

堺市の経済・産業の動向

令和3年6月

(公財)堺市産業振興センター

まえがき

近年、少子高齢化による労働人口の減少、技術進歩及びグローバル化などによる産業構造転換の加速を背景に、地域経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。

経済・産業の構造変化が加速するなか、より高い付加価値産業・雇用を創出し、生産性向上に取り組むことは、地域の持続可能な経済発展・地域経済循環には不可欠です。

今後、地方自治体にはさらなる地域経済・産業の実態に応じた経済政策の実施が求められます。

本報告書では、堺市の経済・産業の動向を把握するため、各種統計データをもとに堺市の経済・産業に関する現況、動向の分析を行いました。分析にあたり、堺市の経済・産業の動向を明らかにするため、「堺市の産業構造」、「堺市の景気動向」、「業種別にみる堺市の産業」の観点から時系列比較、大都市間比較、区別の比較などを行いました。

本報告書が、堺市の産業政策に多少なりとも貢献できれば幸いです。

令和3年6月
(公財)堺市産業振興センター

目次

1	堺市の産業構造	
(1)	事業所数・従業者数	1
(2)	市内総生産	9
(3)	産業構造	11
2	堺市の景気動向	
(1)	経済成長率	18
(2)	物価動向	20
(3)	廃業件数の動向	21
(4)	雇用動向	23
(5)	市内中小企業の景況感	26
(6)	市民所得等	27
3	業種別にみる堺市の産業	
(1)	商業	28
(2)	サービス業	38
(3)	建設業・不動産業	57
(4)	金融・保険業	65
(5)	運輸業・郵便業	67

1 堺市の産業構造

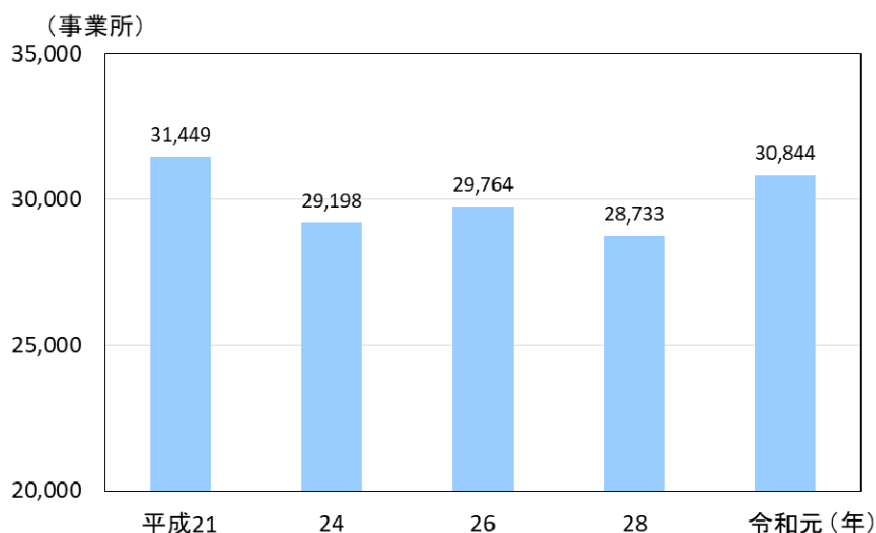
(1) 事業所数・従業者数

事業所数

1) 事業所数の推移

堺市の民営事業所数の推移をみると、平成21年に3万1,449事業所であったものが、平成28年に2,716事業所が減少し、2万8,733事業所となった。その後、令和元年に2,111事業所が増加し、3万844事業所となった。

図表1 堺市の事業所数（民営）の推移



- ・データの出所：「経済センサス」(総務省)
- ・令和元年の事業所30,844は、存続事業所27,800と新規把握事業所3,044(事業内容等不詳を除く)の合計である。
- ・本報告書では、令和元年の事業所数について、新規把握事業所(7,297事業所)のうち事業内容等不詳の4,253事業所を除いている。
- ・「令和元年経済センサス - 基礎調査(甲調査)」は、調査時点が1時点ではなく、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間に、順次、調査が実施された。また、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加された上で調査が実施された。「令和元年経済センサス - 基礎調査」は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから、経済センサスの時系列比較をするには、これらの点に留意する必要がある。

2) 産業別構成比

平成 28 年の堺市の民営事業所数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の構成比が 23.5%で最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 13.0%、医療、福祉が 10.6%、製造業が 10.5%などとなっている。

平成 21 年と平成 28 年の産業別の構成比を比較すると、医療、福祉(7.7%から 10.6%)、教育、学習支援業(2.8%から 3.6%)の構成比が上昇している一方、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などの構成比が低下している。

図表 2 堺市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

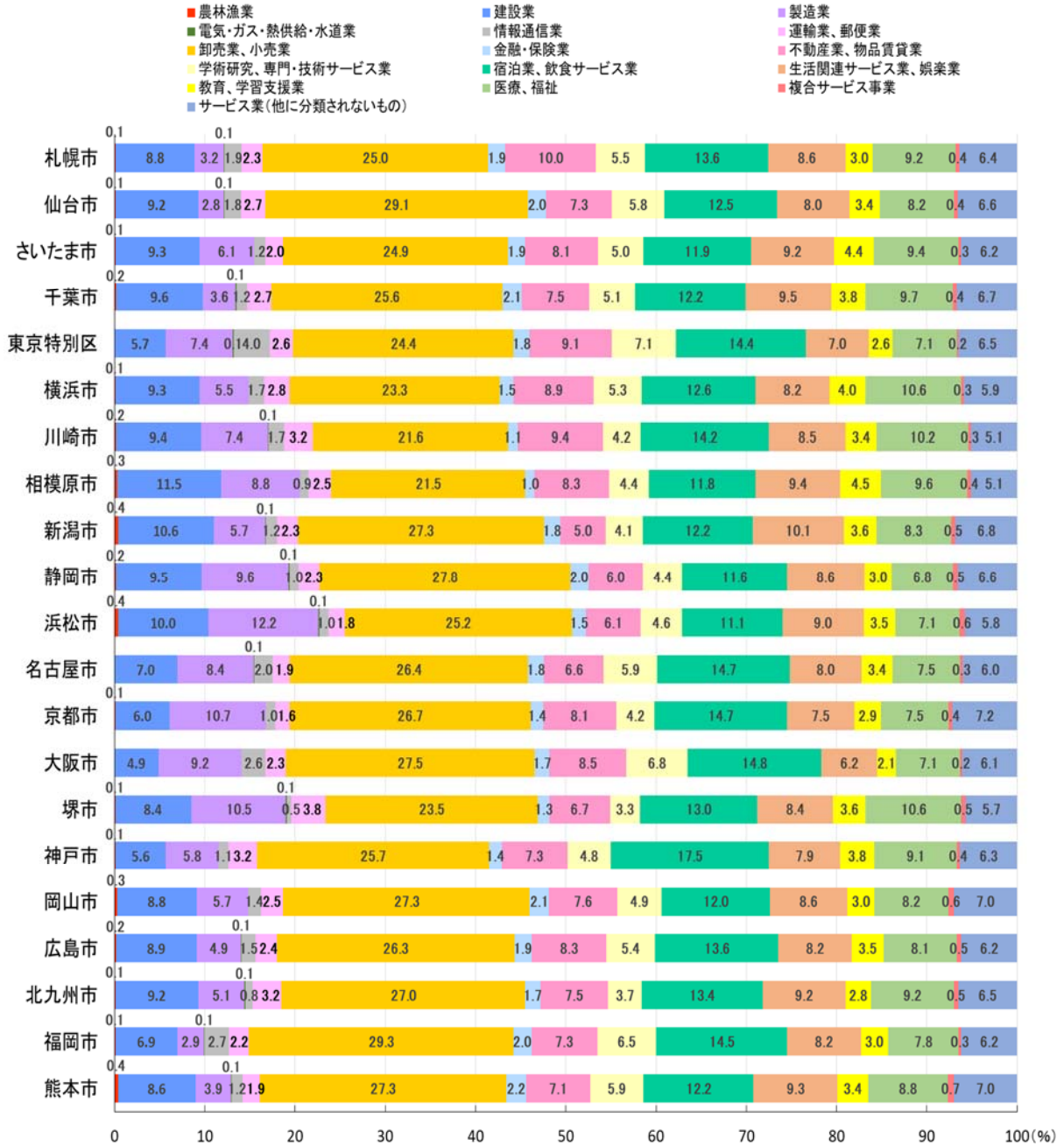
産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		21 年～ 28 年の 増減比(%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	31,449	100.0	29,198	100.0	29,764	100.0	28,733	100.0	8.6
農林漁業	24	0.1	20	0.1	21	0.1	22	0.1	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設業	2,754	8.8	2,433	8.3	2,477	8.3	2,426	8.4	11.9
製造業	3,539	11.3	3,259	11.2	3,220	10.8	3,030	10.5	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	14	0.0	17	0.1	15	0.1	25.0
情報通信業	190	0.6	160	0.5	157	0.5	138	0.5	27.4
運輸業、郵便業	1,314	4.2	1,236	4.2	1,193	4.0	1,094	3.8	16.7
卸売業、小売業	7,757	24.7	7,000	24.0	6,991	23.5	6,749	23.5	13.0
金融・保険業	402	1.3	397	1.4	380	1.3	365	1.3	9.2
不動産業、物品賃貸業	2,221	7.1	2,031	7.0	2,073	7.0	1,937	6.7	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	987	3.1	902	3.1	959	3.2	938	3.3	5.0
宿泊業、飲食サービス業	4,343	13.8	3,927	13.4	3,893	13.1	3,727	13.0	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,657	8.4	2,517	8.6	2,534	8.5	2,417	8.4	9.0
教育、学習支援業	893	2.8	929	3.2	960	3.2	1,032	3.6	15.6
医療、福祉	2,432	7.7	2,549	8.7	3,047	10.2	3,060	10.6	25.8
複合サービス事業	143	0.5	114	0.4	138	0.5	133	0.5	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,781	5.6	1,710	5.9	1,704	5.7	1,650	5.7	7.4

・データの出所：「経済センサス」(総務省)

3) 大都市比較

平成 28 年の民営事業所数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構造となっているが、堺市は、医療、福祉（第 1 位）、製造業（第 3 位）の構成比が他都市よりも比較的高いことや情報通信業（第 21 位）、学術研究、専門・技術サービス業（第 21 位）の構成比が低いことが特徴として挙げられる。

図表 3 産業別構成比の大都市比較（民営事業所数、平成 28 年）



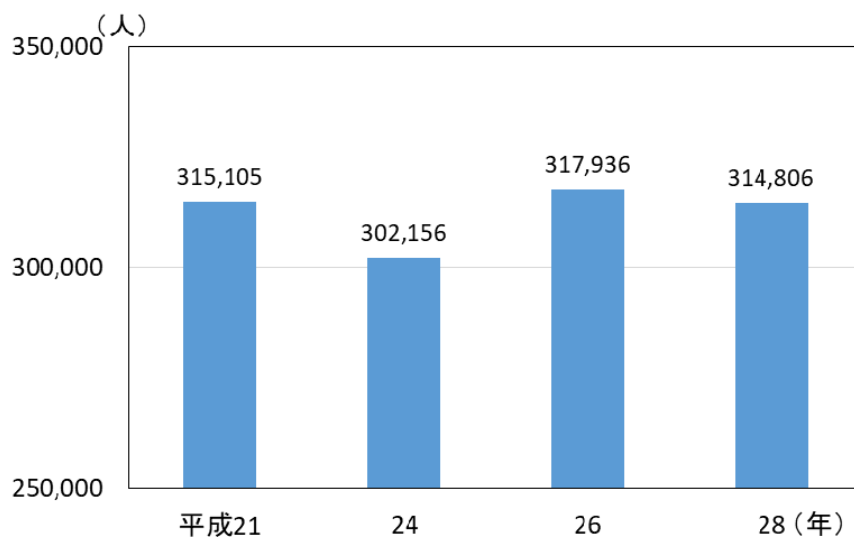
・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

従業者数

1) 従業者数の推移

堺市の従業者数の推移をみると、平成21年に31万5,105人であったものが、平成24年に1万2,949人が減少し、30万2,156人となった。その後、平成26年に1万5,780人が増加し31万7,936人となり、平成28年に3,130人が減少し、31万4,806人となった。

図表4 堺市の従業者数（民間）の推移



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

2) 産業別構成比

平成28年の堺市の従業者数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の構成比が19.9%、医療、福祉が18.4%、製造業が18.3%などとなっている。

平成21年と平成28年の産業別の構成比を比較すると、医療、福祉の構成比が13.9%から18.4%に大きく上昇している一方、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業などの構成比が低下している。

図表5 堺市の産業別従業者数（民間）と構成比の推移

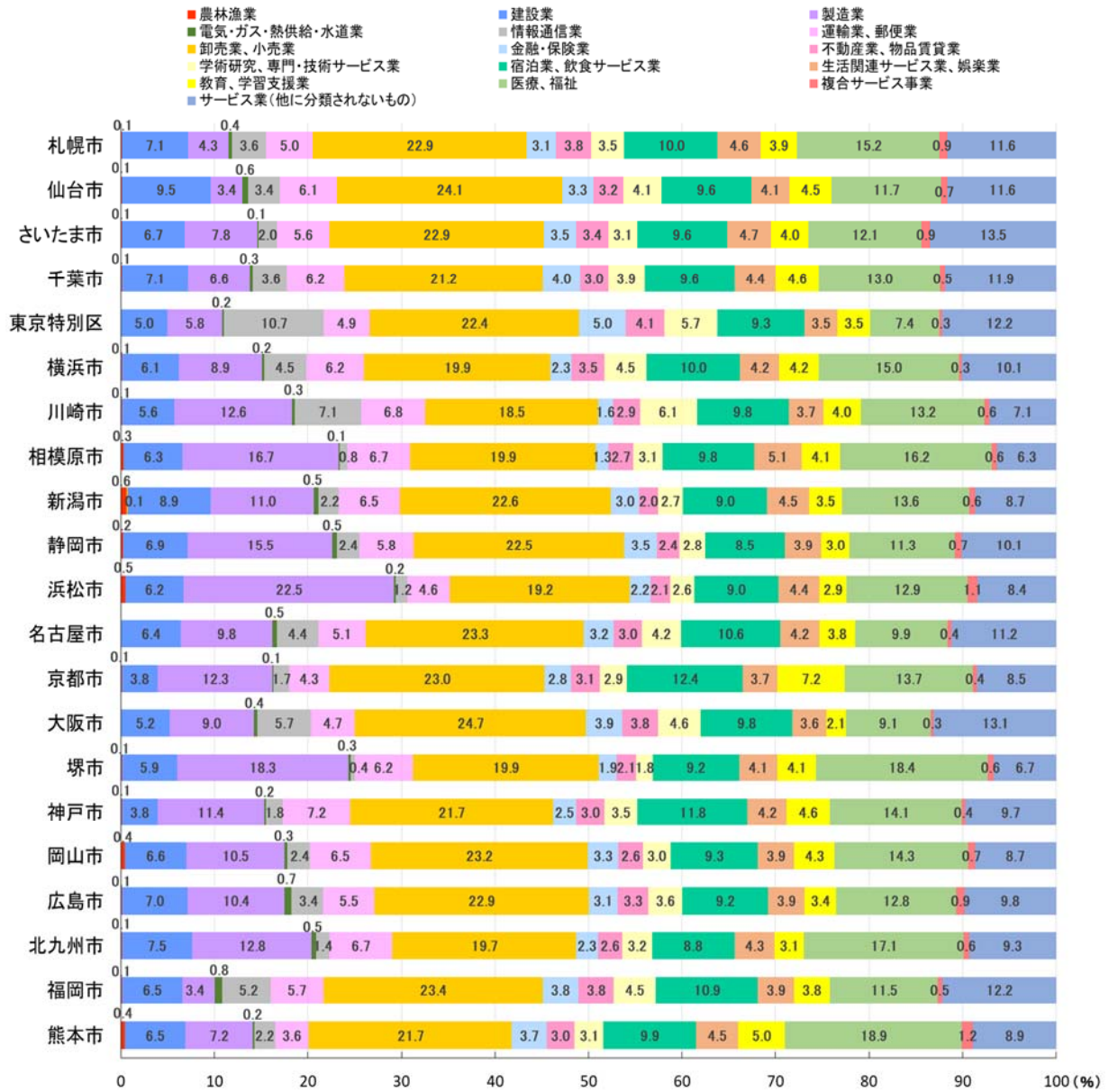
産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		21年～28年の増減比(%)
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	
全産業	315,105	100.0	302,156	100.0	317,936	100.0	314,806	100.0	0.1
農林漁業	425	0.1	195	0.1	179	0.1	201	0.1	52.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設業	23,215	7.4	20,459	6.8	19,752	6.2	18,495	5.9	20.3
製造業	60,049	19.1	58,179	19.3	60,508	19.0	57,669	18.3	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,168	0.4	1,067	0.4	1,071	0.3	889	0.3	23.9
情報通信業	1,778	0.6	1,307	0.4	1,359	0.4	1,250	0.4	29.7
運輸業、郵便業	20,139	6.4	20,880	6.9	19,638	6.2	19,557	6.2	2.9
卸売業、小売業	66,805	21.2	59,541	19.7	64,309	20.2	62,591	19.9	6.3
金融・保険業	6,335	2.0	5,440	1.8	5,885	1.9	5,881	1.9	7.2
不動産業、物品賃貸業	8,055	2.6	7,345	2.4	7,340	2.3	6,625	2.1	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	6,018	1.9	5,290	1.8	5,856	1.8	5,644	1.8	6.2
宿泊業、飲食サービス業	30,790	9.8	31,657	10.5	30,253	9.5	28,966	9.2	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	14,629	4.6	13,497	4.5	13,091	4.1	12,844	4.1	12.2
教育、学習支援業	8,659	2.7	8,550	2.8	10,002	3.1	12,884	4.1	48.8
医療、福祉	43,679	13.9	47,854	15.8	55,723	17.5	57,841	18.4	32.4
複合サービス事業	1,274	0.4	982	0.3	2,122	0.7	2,009	0.6	57.7
サービス業(他に分類されないもの)	22,087	6.9	19,913	6.5	20,848	6.7	21,460	6.7	2.8

・データの出所：「経済センサス」(総務省)

3) 大都市比較

平成 28 年の民営事業所の従業者数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構造となっているが、堺市は、医療、福祉（第 2 位）、製造業（第 2 位）の構成比が他都市より比較的高いことや情報通信業（第 21 位）、学術研究、専門・技術サービス業（第 21 位）の構成比が低いことが特徴として挙げられる。

図表 6 産業別構成比の大都市比較（民営事業所の従業者数、平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

起業・創業の状況

堺市の開業率の状況をみると、平成24年から平成26年にかけての開業率は6.82%、平成26年から平成28年にかけての開業率は5.09%、平成28年から令和元年にかけての開業率は2.76%となり、大都市間で比較すると第15位に位置する。

業種別の平成28年から令和元年にかけての開業率をみると、情報通信業（11.15%）、不動産業、物品賃貸業（7.25%）、学術研究、専門・技術サービス業（6.29%）が高くなっている。堺市の特徴的な産業である「製造業」の開業率は1.27%となっている。

図表7 大都市の開業率の推移

順位	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)
		平成24年 平成26年		平成26年 平成28年		平成28年 令和元年
第1位	福岡市	10.16	福岡市	7.42	東京特別区	5.20
第2位	仙台市	9.68	仙台市	7.12	福岡市	4.17
第3位	東京特別区	8.76	東京特別区	6.42	大阪市	4.03
第4位	神戸市	8.47	さいたま市	6.08	熊本市	3.98
第5位	千葉市	8.09	札幌市	6.04	川崎市	3.79
第6位	横浜市	7.98	千葉市	5.98	横浜市	3.77
第7位	さいたま市	7.90	神戸市	5.93	札幌市	3.52
第8位	名古屋市	7.79	横浜市	5.90	名古屋市	3.51
第9位	広島市	7.76	広島市	5.85	岡山市	3.24
第10位	札幌市	7.75	大阪市	5.67	広島市	3.17
第11位	大阪市	7.61	名古屋市	5.59	仙台市	3.08
第12位	熊本市	7.44	川崎市	5.45	京都市	2.97
第13位	川崎市	7.41	岡山市	5.36	千葉市	2.81
第14位	岡山市	6.88	新潟市	5.10	さいたま市	2.78
第15位	堺市	6.82	堺市	5.09	堺市	2.76
第16位	浜松市	6.59	北九州市	5.03	相模原市	2.70
第17位	相模原市	6.55	浜松市	4.87	北九州市	2.61
第18位	新潟市	6.49	熊本市	4.83	神戸市	2.47
第19位	北九州市	6.30	静岡市	4.71	静岡市	2.38
第20位	京都市	6.26	相模原市	4.63	浜松市	2.37
第21位	静岡市	6.06	京都市	4.26	新潟市	1.92

注：

- ・「経済センサス」（総務省）の新設事業所数（民間）、新規把握事業所数（民間）などのデータをもとに、開業率を計算した。
- ・平成24年から平成26年の開業率、平成26年から平成28年の開業率は、新設事業所数を用いて計算した。
- ・平成28年から令和元年の開業率は、新規把握事業所数を用いて計算した。
- ・新設事業所数、新規把握事業所数には、事業内容等不詳な事業所、産業格付不能な事業所を除いている。
- ・開業率 = 年平均新設事業所数（年平均新規把握事業所数） / 期首事業所数
- ・年平均新設事業所数（年平均新規把握事業所数）
= 新設事業所数（新規把握事業所数） / 調査間隔（月） × 12
- ・期首の事業所数は、前回調査結果の事業所数である。

図表 8 堺市の業種別開業数・開業率の推移

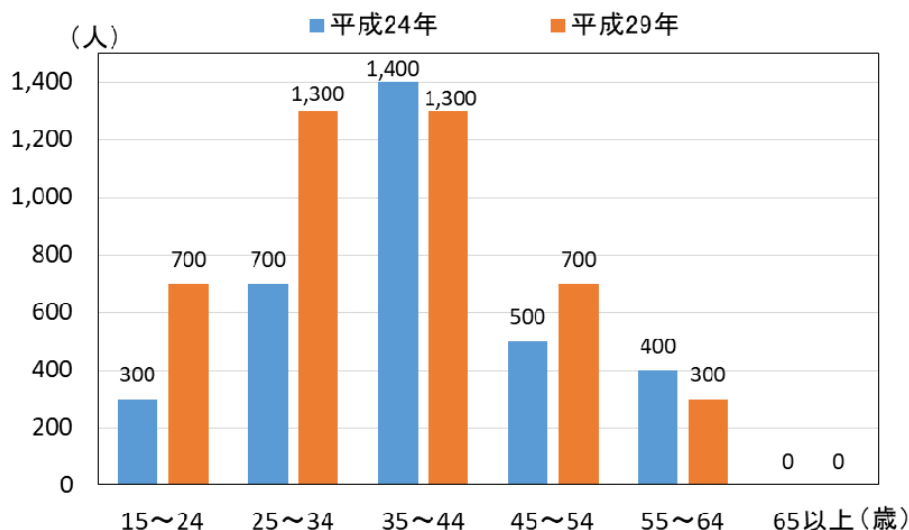
	平成 24 年	平成 26 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 28 年	令和元年
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
全産業	4,517	6.82	2,695	5.09	3,044	2.76
農林漁業	2	4.36	3	8.70	3	3.56
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
建設業	350	5.96	219	4.62	451	4.85
製造業	272	3.46	129	2.09	148	1.27
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9.55	2	6.14	3	5.22
情報通信業	51	13.36	13	4.35	59	11.15
運輸業、郵便業	162	5.45	83	3.67	68	1.62
卸売業、小売業	1,151	6.87	749	5.68	532	2.06
金融・保険業	81	9.95	50	7.56	39	2.79
不動産業、物品賃貸業	280	5.89	114	2.94	538	7.25
学術研究、専門・技術サービス業	161	7.78	91	5.28	226	6.29
宿泊業、飲食サービス業	727	7.68	449	6.04	174	1.22
生活関連サービス業、娯楽業	385	6.37	261	5.45	121	1.31
教育、学習支援業	162	8.19	119	7.38	107	2.70
医療、福祉	497	11.49	293	7.49	337	2.87
複合サービス事業	0	0.00	0	0.00	3	0.59
サービス業(他に分類されないもの)	233	8.99	120	5.85	235	3.72

注：

- ・「経済センサス」(総務省)の新設事業所数(民間)、新規把握事業所数(民間)などのデータをもとに、開業率を計算した。
- ・平成 24 年から平成 26 年の開業率、平成 26 年から平成 28 年の開業率は、新設事業所数を用いて計算した。
- ・平成 28 年から令和元年の開業率は、新規把握事業所数を用いて計算した。
- ・産業別の新設事業所数、産業別の新規把握事業所数には、事業内容等不詳な事業所、産價格付不能な事業所を除いている。
- ・開業率 = 年平均新設事業所数(年平均新規把握事業所数) / 期首事業所数
- ・年平均新設事業所数(年平均新規把握事業所数)
= 新設事業所数(新規把握事業所数) / 調査間隔(月) × 12
- ・期首の事業所数は、前回調査結果の事業所数である。

堺市における平成 29 年の起業希望者数をみると、「25～34 歳」、「35～44 歳」の起業希望者が多い状況となっている。また、平成 24 年から平成 29 年にかけての推移をみると、「15～24 歳」、「25～34 歳」、「45～54 歳」の起業希望者が増加しているが、「35～44 歳」、「55～64 歳」の起業希望者が減少している。

図表9 堺市における年齢区分別起業希望者数の推移



注：

- ・データの出所：「就業構造基本調査」(総務省)
- ・起業希望者数は、有業者のうちの「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態のうち「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値である。

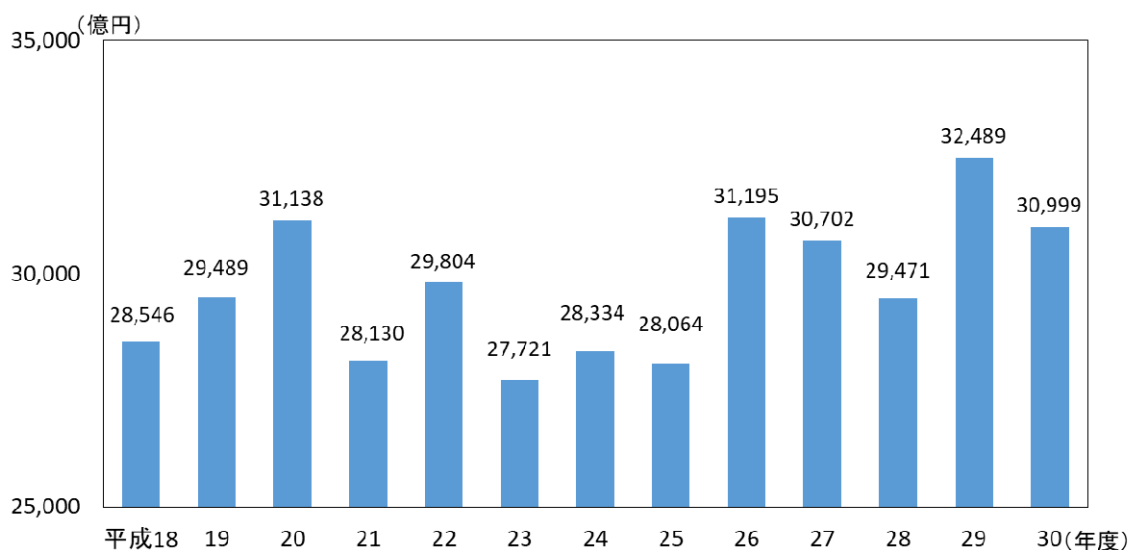
(2) 市内総生産

市内総生産

平成18年度以降の市内総生産(名目)の推移をみると、年度によって変動はあるものの平成23年度に2兆7,721億円に減少したが、平成24年度以降は再び増加に転じて、平成29年度の3兆2,489億円をピークに、平成30年度の市内総生産は3兆999億円となっている。

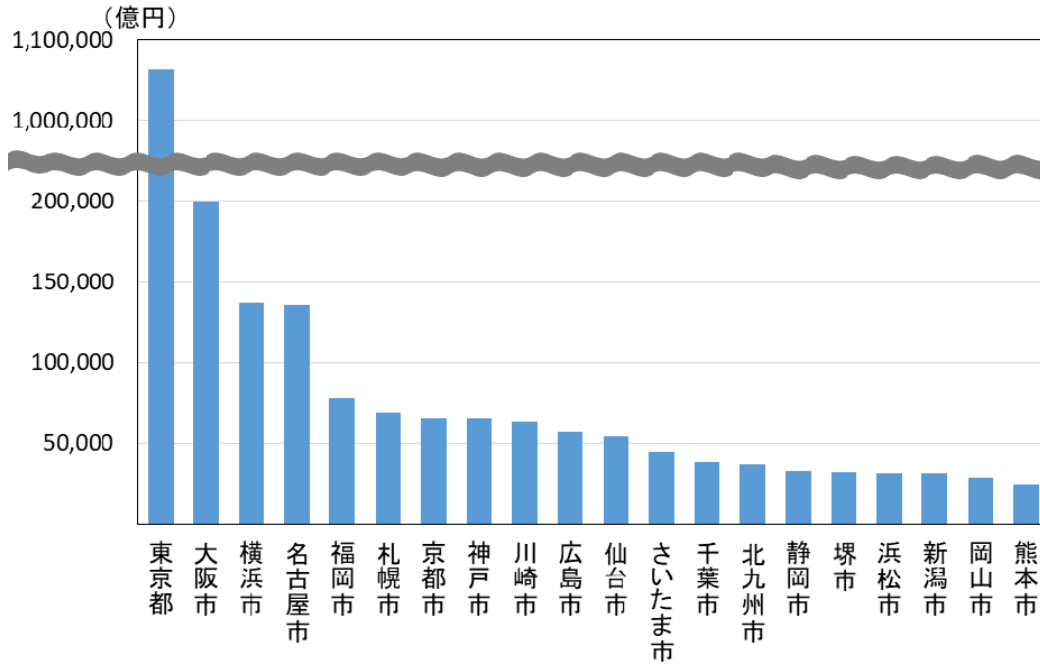
堺市の市内総生産(名目)の規模を他の大都市と比較すると、20大都市中第16位となっている。

図表10 市内総生産の推移(名目)



- ・データの出所：「平成30年度堺市民経済計算」(堺市政策企画部)

図表 11 地域内総生産の大都市比較（名目、平成 29 年度）



注：

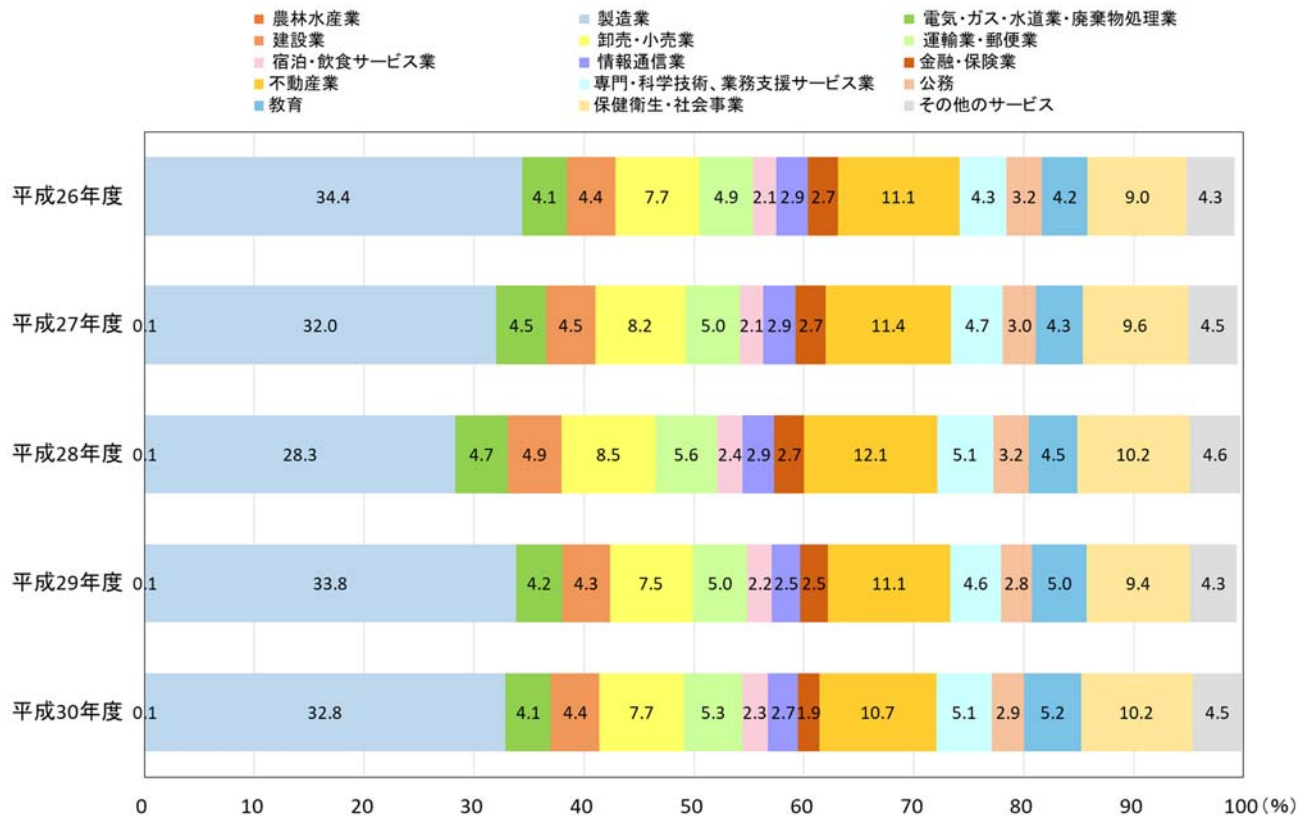
- ・ 静岡市、熊本市のデータは「市町内総生産」によるものである。
- ・ 相模原市はデータがない。

経済活動別市内総生産

経済活動別（産業別）に平成 30 年度の市内総生産の構成比をみると、最も構成比が高い産業は製造業（32.8%）、次いで不動産業（10.7%）、保健衛生・社会事業（10.2%）、卸売・小売業（7.7%）などとなっている。

平成 26 年度以降の産業別構成比の推移をみると、保健衛生・社会事業が伸びていること、卸売・小売業、不動産業などが低下傾向にあることが特徴として挙げられる。

図表 12 経済活動別市内総生産（生産側、名目）構成比の推移



注：

- ・データの出所：「平成30年度堺市民経済計算」（堺市政策企画部）
- ・輸入品に課される税・関税、総資本形成に係わる商品税を除いたため、内訳の合計は、100%にならない。

（3）産業構造

概要

平成27年の市内生産額の対大阪府シェアは9.7%であった。産業別では、石油・石炭製品(71.7%)、電子部品(53.7%)、非鉄金属(44.8%)、窯業・土石製品(32.0%)、はん用機械(30.2%)、鉄鋼(29.5%)、輸送機械(25.4%)、生産用機械(21.7%)などが高いシェアを有している。

特化係数が1より大きい場合、大阪府の部門別構成比と比較して堺市の当該産業の全体に占める割合が大きいことを示している。堺市の産業別の特化係数をみると、石油・石炭製品(7.43)、電子部品(5.56)、非鉄金属(4.64)、窯業・土石製品(3.31)、はん用機械(3.13)、鉄鋼(3.06)、輸送機械(2.64)、生産用機械(2.25)は、特化係数が2を超え、とりわけ集積の度合いが高い産業である。この他にも、金属製品(1.43)、繊維製品(1.09)、パルプ・紙・木製品(1.07)、化学製品(1.04)、医療・福祉(1.03)なども特化している産業である。一方で、鉱業(0.00)、情報通信(0.09)、業務用機械(0.17)、情報・通信機器(0.24)、プラスチック・ゴム(0.42)、商業(0.42)、金融・保険(0.49)などは特化係数が特に低い部門である。

図表 13 堺市・大阪府の生産額と特化係数

部門	堺市生産額 (百万円)	大阪府生産額 (百万円)	堺市の対大阪府 シェア (%)	特化係数
農林水産業	6,737	85,027	7.9	0.82
鉱業	0	6,757	0.0	0.00
飲食物品	96,498	1,418,807	6.8	0.70
繊維製品	26,792	255,477	10.5	1.09
パルプ・紙・木製品	59,852	580,178	10.3	1.07
化学製品	207,378	2,059,900	10.1	1.04
石油・石炭製品	1,009,883	1,408,148	71.7	7.43
プラスチック・ゴム	30,445	749,109	4.1	0.42
窯業・土石製品	63,343	198,150	32.0	3.31
鉄鋼	480,848	1,630,868	29.5	3.06
非鉄金属	212,406	474,134	44.8	4.64
金属製品	149,606	1,082,199	13.8	1.43
はん用機械	249,069	824,173	30.2	3.13
生産用機械	275,601	1,268,361	21.7	2.25
業務用機械	2,979	185,891	1.6	0.17
電子部品	223,665	416,601	53.7	5.56
電気機械	58,733	1,021,816	5.7	0.60
情報・通信機器	3,909	168,386	2.3	0.24
輸送機械	189,058	743,347	25.4	2.64
その他の製造工業製品	49,110	692,141	7.1	0.74
建設	272,677	3,228,005	8.4	0.88
電力・ガス・熱供給	94,187	1,333,938	7.1	0.73
水道	22,958	371,003	6.2	0.64
廃棄物処理	24,047	270,265	8.9	0.92
商業	376,277	9,249,530	4.1	0.42
金融・保険	119,573	2,534,149	4.7	0.49
不動産	382,048	5,695,413	6.7	0.70
運輸・郵便	250,041	4,205,877	5.9	0.62
情報通信	31,407	3,579,510	0.9	0.09
公務	155,171	2,105,034	7.4	0.76
教育・研究	173,041	2,840,321	6.1	0.63
医療・福祉	488,925	4,929,515	9.9	1.03
その他の非営利団体サービス	23,780	242,573	9.8	1.02
対事業所サービス	340,177	6,677,324	5.1	0.53
対個人サービス	288,624	4,163,688	6.9	0.72
事務用品	8,139	111,302	7.3	0.76
分類不明	32,925	341,043	9.7	1.00
合計	6,479,909	67,147,960	9.7	1.00

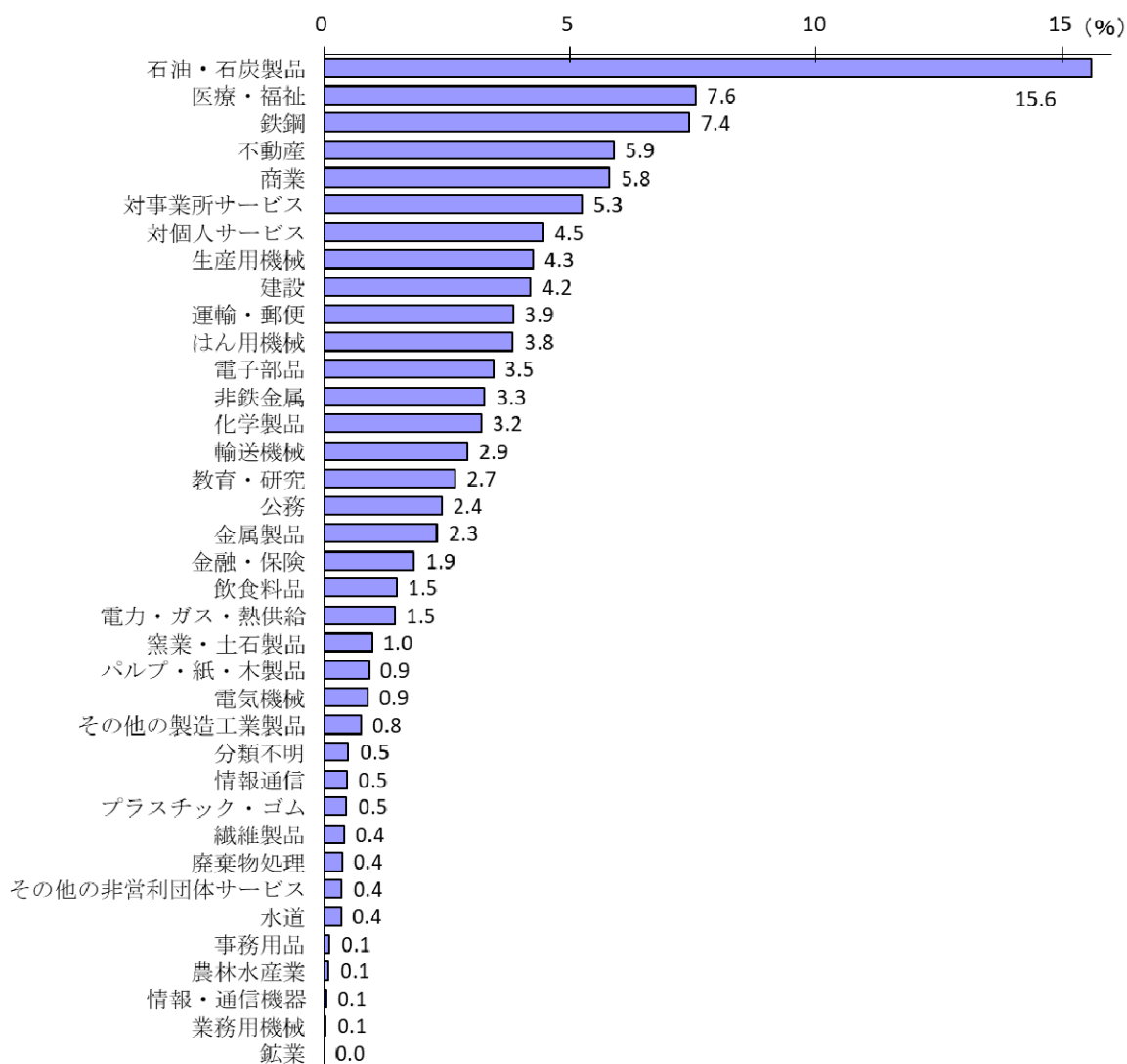
注：

- ・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）
- ・特化係数 = 堺市内生産額における部門別構成比 / 大阪府内生産額における部門別構成比

生産額の部門別構成比

石油・石炭製品(15.6%)をはじめ、医療・福祉(7.6%)、鉄鋼(7.4%)、不動産(5.9%)、商業(5.8%)、対事業所サービス(5.3%)、対個人サービス(4.5%)、生産用機械(4.3%)、建設(4.2%)、運輸・郵便(3.9%)、はん用機械(3.8%)などの構成比が大きいことがわかる。

図表 14 平成 27 年堺市生産額の部門別構成比



・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）

需要構造

中間需要率については、対事業所サービス、プラスチック・ゴム、電力・ガス・熱供給、パルプ・紙・木製品などにおいて中間需要率が高い。一方で、教育・研究、医療・福祉、対個人サービス、情報・通信機器、公務などでは低い。

市内最終需要率については、教育・研究、公務、情報・通信機器、建設、対個人サービス、不動産、その他の非営利団体サービス、医療・福祉、飲食料品、業務用機械などにおいて市内最終需要率が高い。一方で、非鉄金属、鉄鋼、窯業・土石製品、電子部品、金属製品、石油・石炭製品などにおいては低い。

輸出率については、輸送機械、生産用機械、はん用機械、非鉄金属などにおいて輸出率が高い。一方で、建設、公務、医療・福祉、不動産、農林水産業、電力・ガス・熱供給、廃棄物処理、情報通信、水道などにおいては低い。

移出率については、石油・石炭製品、電子部品、はん用機械、金属製品、生産用機械、窯業・土石製品、非鉄金属、鉄鋼、輸送機械などにおいて移出率が高い。一方で、公務、建設、水道、電力・ガス・熱供給、金融・保険、不動産、情報・通信機器などにおいては低い。

図表 15 平成 27 年堺市と大阪府の部門別需要構造

部 門	堺市の需要構造 (%)				大阪府の需要構造 (%)				需要構造の比較(堺/府)			
	中間	市内	輸出	移出	中間	府内	輸出	移出	中間	域内	輸出	移出
農林水産業	43.9	54.7	0.1	1.3	49.0	46.2	0.1	4.7	0.90	1.18	1.00	0.28
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	99.5	0.0	0.0	0.5	1.01	1.18	0.00	0.00
飲食料品	22.6	68.6	0.7	8.1	23.2	53.2	0.8	22.8	0.97	1.29	0.94	0.36
繊維製品	24.3	55.6	2.5	17.6	24.7	49.7	2.0	23.6	0.98	1.12	1.25	0.75
パルプ・紙・木製品	64.0	5.9	3.4	26.7	61.9	4.8	2.5	30.9	1.03	1.23	1.39	0.87
化学製品	55.3	6.0	8.4	30.3	47.1	5.5	7.1	40.2	1.17	1.09	1.19	0.75
石油・石炭製品	11.9	3.7	9.8	74.6	38.3	18.0	6.4	37.3	0.31	0.20	1.54	2.00
プラスチック・ゴム	74.4	9.8	4.5	11.3	48.0	5.7	6.0	40.3	1.55	1.73	0.75	0.28
窯業・土石製品	45.0	1.0	6.9	47.1	64.1	2.3	4.1	29.4	0.70	0.42	1.68	1.60
鉄鋼	57.0	0.9	5.2	38.7	53.8	1.0	4.0	43.2	1.06	0.87	1.31	0.89
非鉄金属	46.9	1.1	15.2	39.0	53.2	0.6	10.7	36.7	0.88	1.64	1.42	1.06
金属製品	42.6	2.8	6.2	48.4	41.5	3.1	4.8	50.6	1.03	0.89	1.29	0.96
はん用機械	19.1	8.8	16.3	55.8	19.9	20.7	11.6	47.7	0.96	0.43	1.40	1.17
生産用機械	16.8	16.6	18.9	47.7	15.3	28.9	14.3	41.6	1.10	0.57	1.33	1.15
業務用機械	33.4	63.6	1.6	1.4	24.3	44.4	6.5	24.8	1.37	1.43	0.25	0.06
電子部品	24.8	2.3	10.0	62.9	45.1	2.5	6.4	46.0	0.55	0.94	1.56	1.37
電気機械	24.4	49.3	9.1	17.2	13.6	35.8	10.6	40.1	1.80	1.38	0.85	0.43
情報・通信機器	4.3	92.9	1.7	1.1	4.4	73.7	5.5	16.5	0.99	1.26	0.31	0.06
輸送機械	32.0	15.3	20.6	32.1	33.4	28.2	13.6	24.9	0.96	0.54	1.52	1.29
その他の製造工業製品	46.4	33.2	2.1	18.2	39.7	24.5	2.1	33.7	1.17	1.36	1.04	0.54
建設	9.7	90.1	0.0	0.2	9.3	90.3	0.0	0.4	1.04	1.00	-	0.57
電力・ガス・熱供給	70.5	28.8	0.3	0.5	57.1	28.8	0.4	13.7	1.23	1.00	0.75	0.03
水道	54.6	44.7	0.5	0.2	58.7	39.4	0.8	1.1	0.93	1.13	0.72	0.18
廃棄物処理	50.0	23.2	0.3	26.6	52.7	23.1	0.2	24.0	0.95	1.00	1.14	-
商業	27.9	61.2	3.5	7.4	18.6	43.4	5.6	32.4	1.51	1.41	0.61	0.23
金融・保険	39.5	56.1	4.2	0.2	42.8	48.7	7.2	1.2	0.92	1.15	0.58	0.14
不動産	14.8	84.5	0.1	0.6	21.3	75.8	0.1	2.8	0.69	1.12	0.80	0.23
運輸・郵便	50.7	37.3	10.4	1.7	40.6	27.1	11.9	20.5	1.25	1.38	0.88	0.08
情報通信	42.4	55.8	0.3	1.5	39.8	28.8	1.7	29.7	1.07	1.94	0.18	0.05
公務	6.2	93.8	0.0	0.0	4.7	95.3	0.0	0.0	1.31	0.98	-	-
教育・研究	1.1	94.9	2.1	1.9	1.2	88.2	2.8	7.8	0.88	1.08	0.76	0.25
医療・福祉	1.8	77.1	0.0	21.0	1.9	95.5	0.0	2.7	0.97	0.81	0.93	7.85
その他の非営利団体サービス	15.4	78.9	1.9	3.9	16.2	78.4	1.8	3.6	0.95	1.01	1.05	1.07
対事業所サービス	74.6	6.2	4.7	14.5	56.9	3.5	4.8	34.8	1.31	1.79	0.98	0.42
対個人サービス	3.8	89.8	3.1	3.3	4.6	81.1	3.7	10.6	0.82	1.11	0.85	0.31
事務用品	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.00	-	-	-
分類不明	93.0	6.8	0.2	0.0	99.6	0.2	0.2	0.0	0.93	31.71	1.00	-
合 計	35.0	35.4	5.7	24.0	31.2	41.3	4.4	23.1	1.12	0.86	1.28	1.04

・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）

供給構造

総供給に占める市内生産額の割合をみると、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理、その他の非営利団体サービス、石油・石炭製品、生産用機械、窯業・土石製品、はん用機械、電子部品、金属製品、輸送機械などの産業は非常に高く、鉱業、情報・通信機器、業務用機械、情報通信などは非常に低い。

他方、総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、鉱業、情報・通信機器、業務用機械、情報通信などにおいて対外依存度が高く、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理などにおいて非常に低くなっている。

図表 16 平成 27 年堺市と大阪府の部門別供給構造

部 門	堺市の供給構造(%)			大阪府の供給構造(%)			供給構造の比較(堺/府)		
	市内 生産額	輸入	移入	府内 生産額	輸入	移入	域内 生産額	輸入	移入
農林水産業	14.1	17.8	68.1	14.1	17.2	68.7	1.00	1.04	0.99
鉱業	0.0	98.3	1.7	0.5	97.8	1.7	0.00	1.00	1.02
飲食品	32.9	15.3	51.8	35.1	12.9	52.0	0.94	1.19	1.00
繊維製品	37.2	45.9	16.8	29.8	42.8	27.4	1.25	1.07	0.61
パルプ・紙・木製品	64.3	11.8	23.9	46.4	11.2	42.3	1.39	1.05	0.56
化学製品	65.1	15.4	19.6	54.9	13.2	31.9	1.19	1.16	0.61
石油・石炭製品	94.3	2.9	2.8	61.1	10.4	28.5	1.54	0.28	0.10
プラスチック・ゴム	44.7	14.3	41.1	59.7	9.1	31.2	0.75	1.57	1.32
窯業・土石製品	89.9	6.5	3.6	53.5	9.4	37.0	1.68	0.69	0.10
鉄鋼	78.8	3.0	18.2	60.4	2.8	36.8	1.31	1.06	0.49
非鉄金属	75.1	14.7	10.3	52.8	16.8	30.3	1.42	0.87	0.34
金属製品	82.6	4.6	12.9	63.9	4.5	31.6	1.29	1.02	0.41
はん用機械	89.4	4.9	5.7	63.8	7.1	29.1	1.40	0.69	0.20
生産用機械	90.3	5.0	4.7	68.1	6.6	25.3	1.33	0.75	0.19
業務用機械	8.9	35.4	55.7	36.0	25.1	39.0	0.25	1.41	1.43
電子部品	87.4	8.8	3.8	56.0	15.5	28.6	1.56	0.57	0.13
電気機械	52.2	25.3	22.5	61.2	16.9	21.9	0.85	1.50	1.03
情報・通信機器	8.7	61.1	30.2	27.8	49.1	23.2	0.31	1.25	1.30
輸送機械	82.2	11.5	6.3	54.2	14.9	30.9	1.52	0.77	0.21
その他の製造工業製品	50.9	21.0	28.1	49.0	16.9	34.1	1.04	1.24	0.82
建設	99.7	0.0	0.3	99.6	0.0	0.4	1.00	-	0.67
電力・ガス・熱供給	47.4	0.0	52.6	63.3	0.0	36.7	0.75	1.19	1.43
水道	71.2	0.0	28.7	98.9	0.0	1.0	0.72	1.04	27.72
廃棄物処理	98.2	0.0	1.8	85.4	0.0	14.5	1.15	1.12	-
商業	51.0	0.2	48.8	83.1	0.1	16.8	0.61	1.44	2.91
金融・保険	54.7	3.9	41.4	94.8	3.8	1.5	0.58	1.04	28.23
不動産	78.8	0.0	21.2	99.0	0.0	1.0	0.80	1.02	20.60
運輸・郵便	69.8	5.3	24.8	79.7	4.1	16.2	0.88	1.30	1.54
情報通信	12.1	4.5	83.3	66.8	3.2	30.0	0.18	1.43	2.78
公務	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.00	-	-
教育・研究	69.0	4.2	26.7	91.3	4.0	4.7	0.76	1.07	5.68
医療・福祉	99.4	0.0	0.6	97.9	0.0	2.1	1.02	0.82	0.28
その他の非営利団体サービス	96.2	3.5	0.3	91.8	3.5	4.7	1.05	1.00	0.06
対事業所サービス	75.8	4.3	19.9	77.7	3.2	19.1	0.98	1.34	1.04
対個人サービス	74.6	2.5	22.8	87.8	2.3	9.9	0.85	1.09	2.32
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.00	-	-
分類不明	98.9	1.1	0.0	98.9	1.1	0.0	1.00	0.93	-
合 計	68.4	11.8	19.8	73.7	6.7	19.5	0.93	1.75	1.01

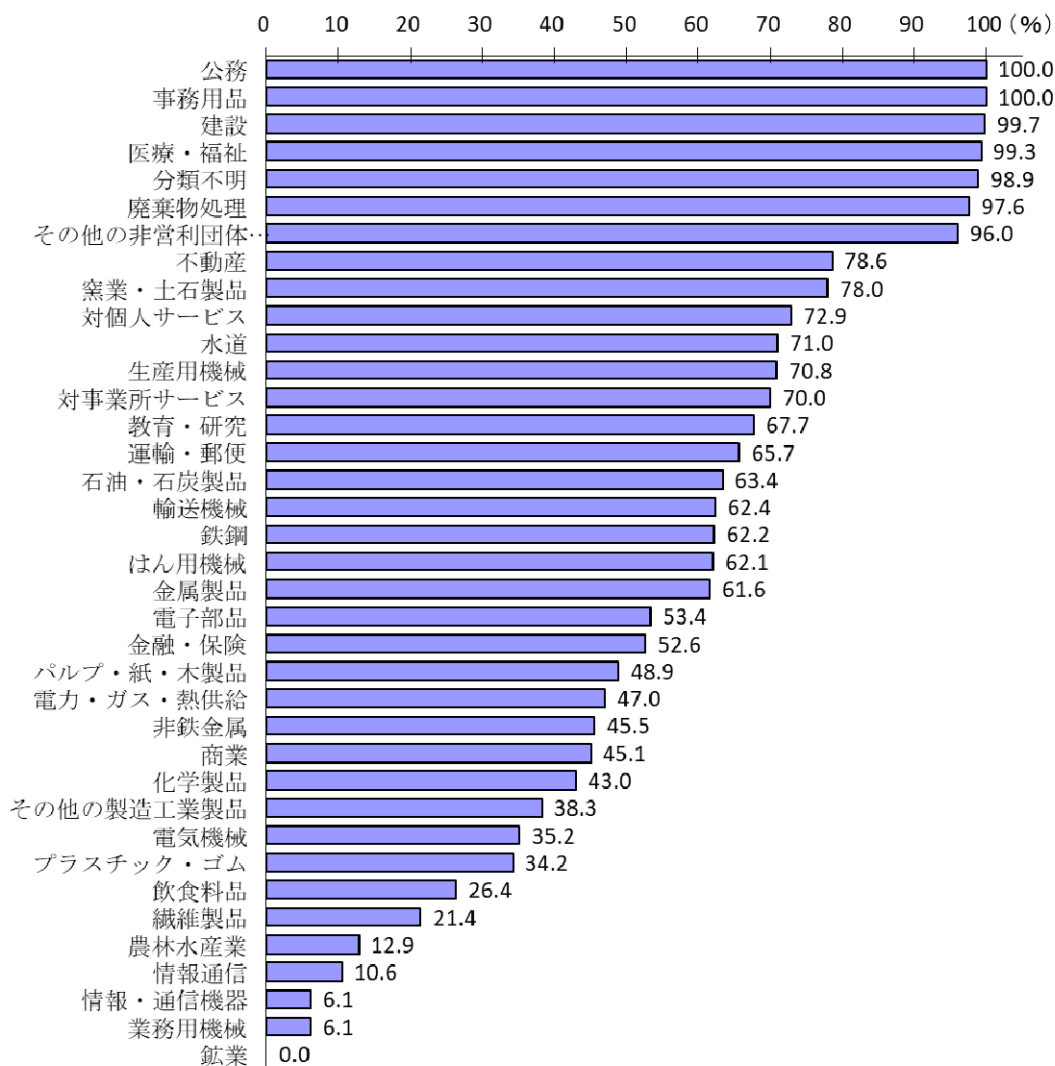
・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」(公益財団法人堺市産業振興センター)

自給率

産業別にみると、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理などの産業において自給率が高い。

一方で、鉱業、業務用機械、情報・通信機器、情報通信などの産業においては自給率が低い。

図表 17 平成 27 年堺市の産業別の自給率



注：

- ・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）
- ・自給率 = 市内生産（移輸出を除く） / 市内需要 = 1 - 移輸入率 = 1 - （輸入 + 移入） / 市内需要

2. 堺市の景気動向

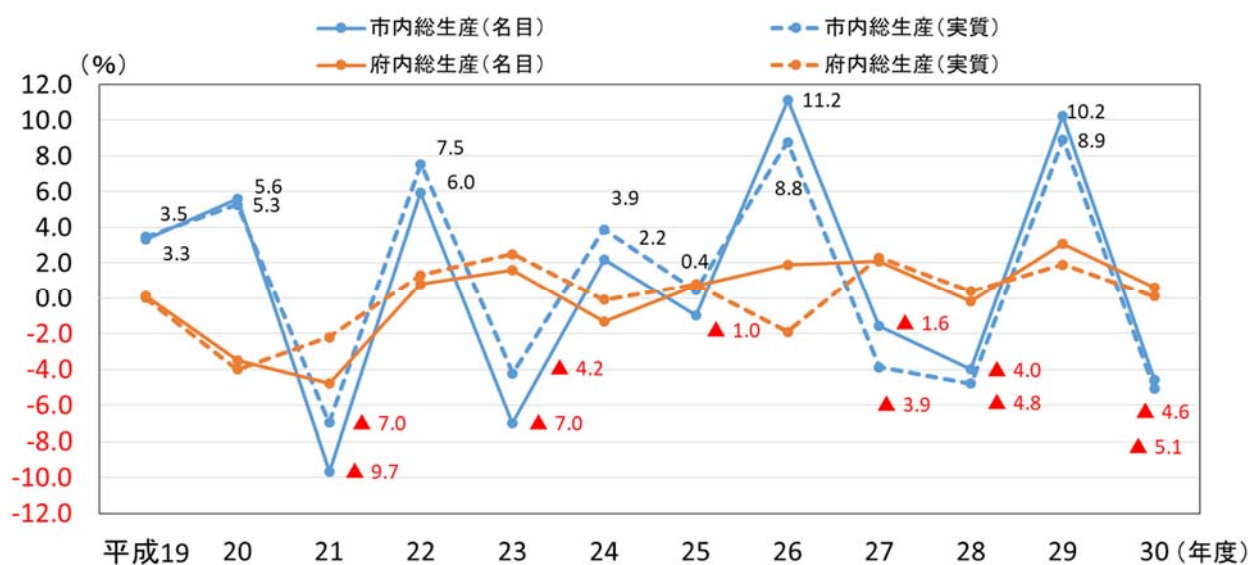
(1) 経済成長率

経済成長率

平成30年度の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)は、名目で4.6%、実質で5.1%となり、1年ぶりのマイナス成長となった。

平成19年度以降の経済成長率を大阪府と比較すると、平成19年度、20年度、22年度、24年度、26年度、29年度は、堺市の経済成長率が上回っていた。特に、平成20年度、22年度、26年度、29年度は大阪府の経済成長率を大きく上回っていた。

図表18 堺市及び大阪府の経済成長率の推移

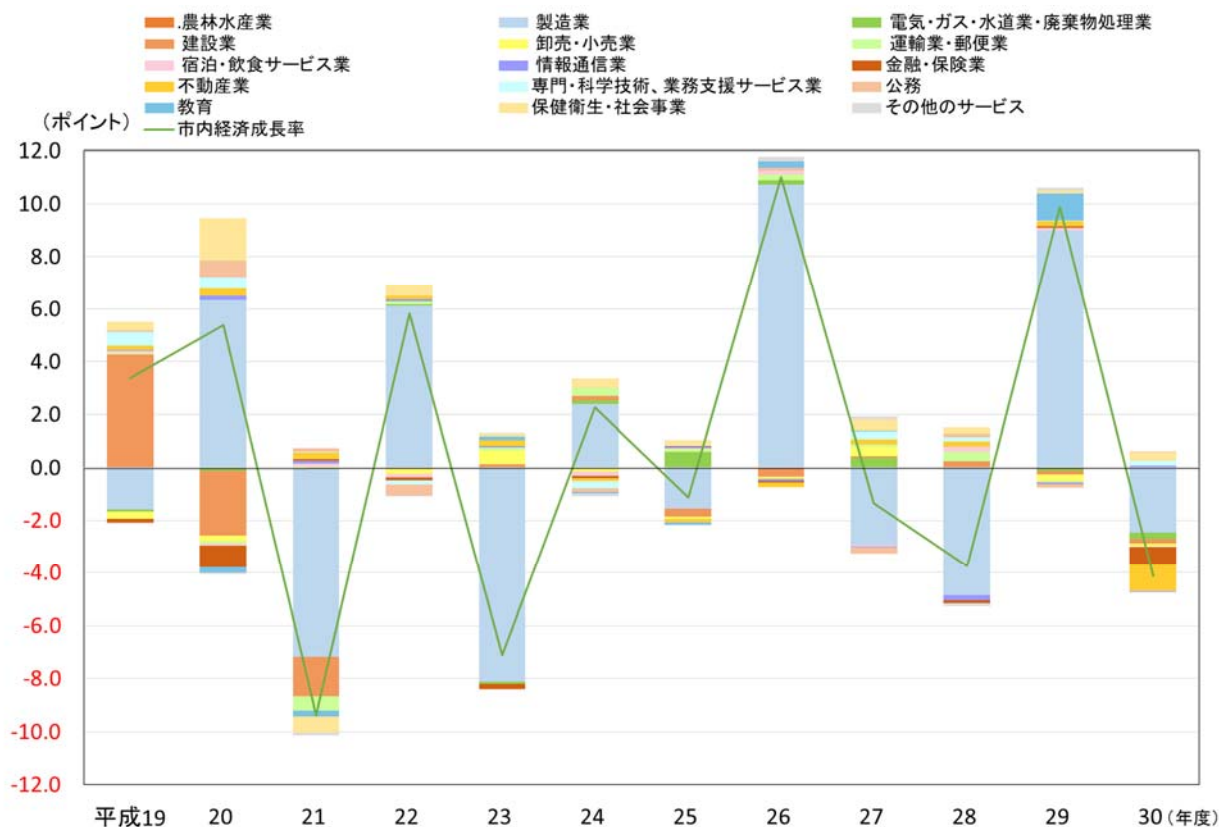


- ・データの出所：「平成30年度堺市民経済計算」(堺市政策企画部)
「平成30年度大阪府民経済計算」(大阪府総務部)

経済活動別経済成長率

堺市の経済成長率（名目）の経済活動別（産業別）寄与度をみると、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合も製造業の影響は非常に大きいといえる。平成30年度の経済成長率の経済活動別寄与度をみると、経済成長率 4.1%のうち、製造業（2.5ポイント）、次いで不動産業（0.9ポイント）、金融・保険業（0.7ポイント）などの順となっている。

図表 19 堺市の経済成長率（名目）の経済活動別寄与度



注：

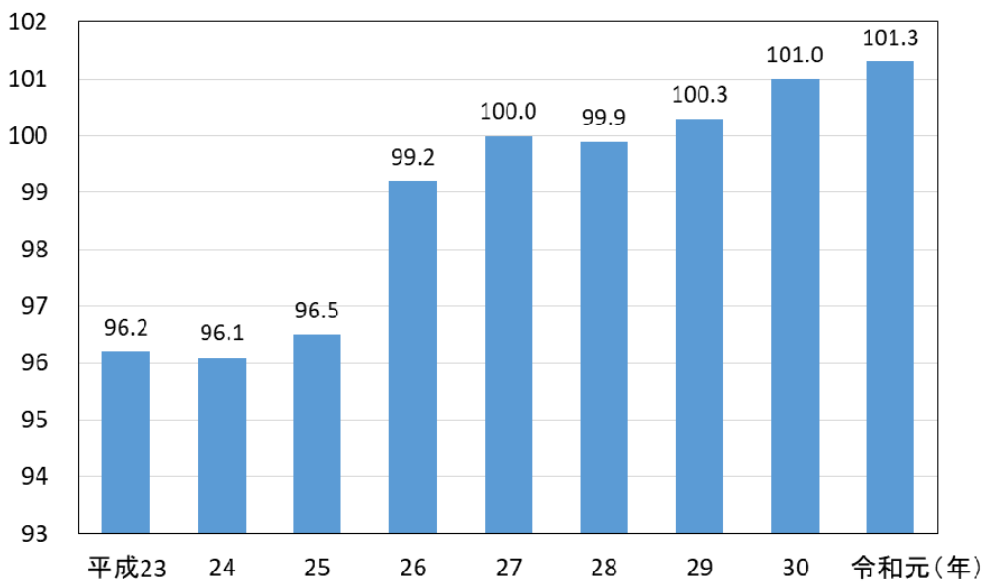
- ・データの出所：「平成30年度堺市民経済計算」（堺市政策企画部）
- ・市内経済成長率は、輸入品に課される税・関税及び総資本形成に係わる消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない。

(2) 物価動向

平成 27 年を 100 とした堺市の消費者物価指数の推移をみると、平成 25 年以降上昇傾向を示して、令和元年は前年比 0.3% の上昇となった。

費目別にみると、光熱・水道と交通・通信は平成 26 年まで上昇が続いたが、平成 27 年から下落に転じている。被服及び履物は平成 28 年まで上昇が続いたが、平成 30 年（平成 29 年増減がない）から下落に転じている。食料、保健医療（平成 25 年を除く）、教育、教養娯楽（平成 25 年を除く）、諸雑費は平成 24 年から令和元年にかけて上昇が続いている（教育と諸雑費は平成 30 年まで）。居住と家具・家事用品は平成 24 年から令和元年にかけて上昇と下落の繰返しとなっている。

図表 20 堺市の消費者物価指数の推移（平成 27 年=100）



注：

- ・データの出所：「消費者物価指数年報」（総務省）
- ・消費者物価指数は、消費者が購入したモノやサービスの価格変化を総合した統計指標である。ある時点の数値を 100 とし、比較計算したものである。

図表 21 堺市の費目別消費者物価指数の推移（平成 27 年=100）

項目	総合	食料	居住	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成 23 年	96.2	94.1	99.7	86.6	106.4	95.3	99.4	97.6	96.8	97.2	94.9
平成 24 年	96.1	93.8	100.3	89.3	100.8	95.5	98.6	98.0	96.6	95.6	94.6
平成 25 年	96.5	93.9	100.1	94.5	97.1	94.4	98.2	99.2	96.7	94.6	95.4
平成 26 年	99.2	97.6	100.3	100.7	99.9	97.2	98.9	101.7	98.3	98.1	99.1
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成 28 年	99.9	101.1	100.5	93.9	97.4	101.9	100.8	98.3	102.0	100.6	100.5
平成 29 年	100.3	101.7	100.7	95.1	97.4	101.9	101.8	98.3	103.3	101.0	100.8
平成 30 年	101.0	102.8	100.9	96.3	94.7	100.5	103.7	99.4	104.3	101.6	101.7
令和元年	101.3	103.3	100.8	97.5	98.5	100.2	104.2	98.3	103.6	103.4	101.3

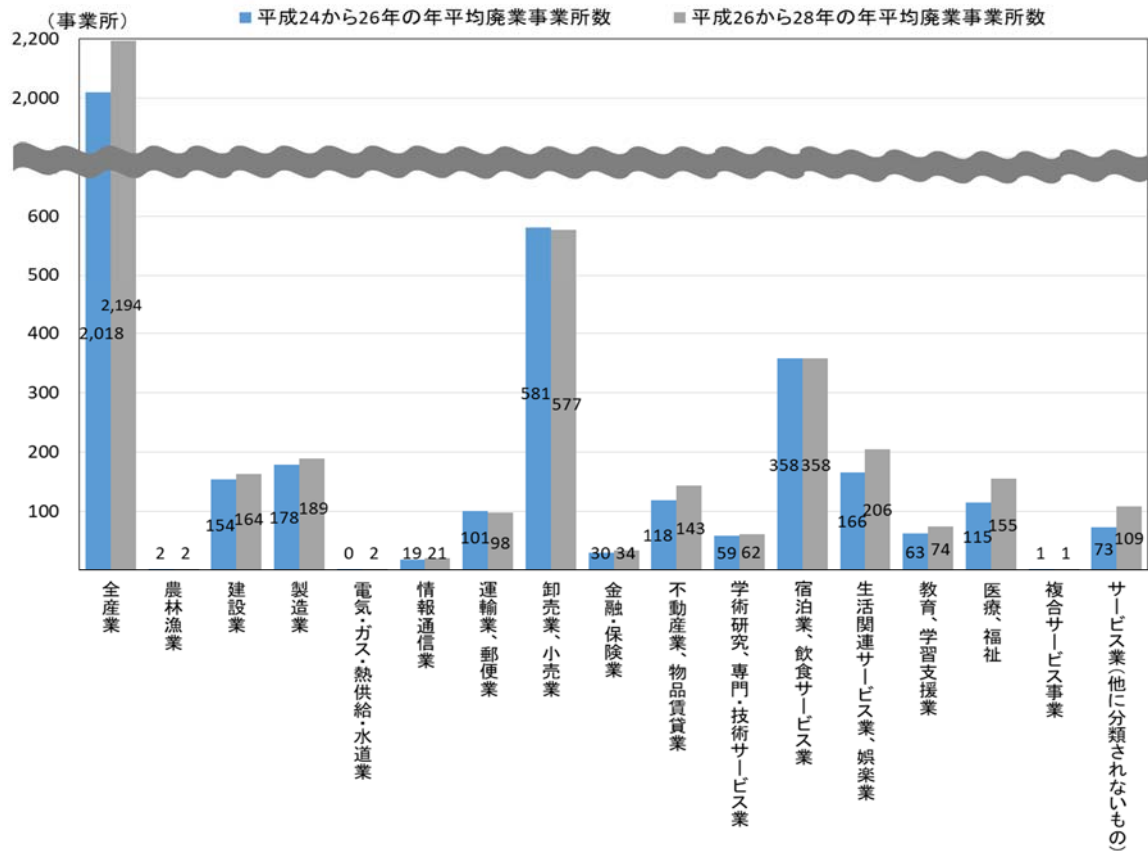
・データの出所：「消費者物価指数年報」（総務省）

(3) 廃業件数の動向

堺市の事業所の廃業状況をみると、平成24年から平成26年にかけての年平均廃業率は7.4%、平成26年から平成28年にかけての年平均廃業率は7.9%となっている。

業種別の平成24年から平成26年にかけての年平均廃業率をみると、情報通信業(11.8%)、農林漁業(10.9%)、宿泊業、飲食サービス業(9.2%)、金融・保険業(8.8%)、卸売業、小売業(8.4%)が高くなっている。業種別の平成26年から平成28年にかけての年平均廃業率をみると、情報通信業(13.4%)、金融・保険業(9.8%)、宿泊業、飲食サービス業(9.2%)、電気・ガス・熱供給・水道業(9.2%)、教育、学習支援業(8.8%)が高くなっている。

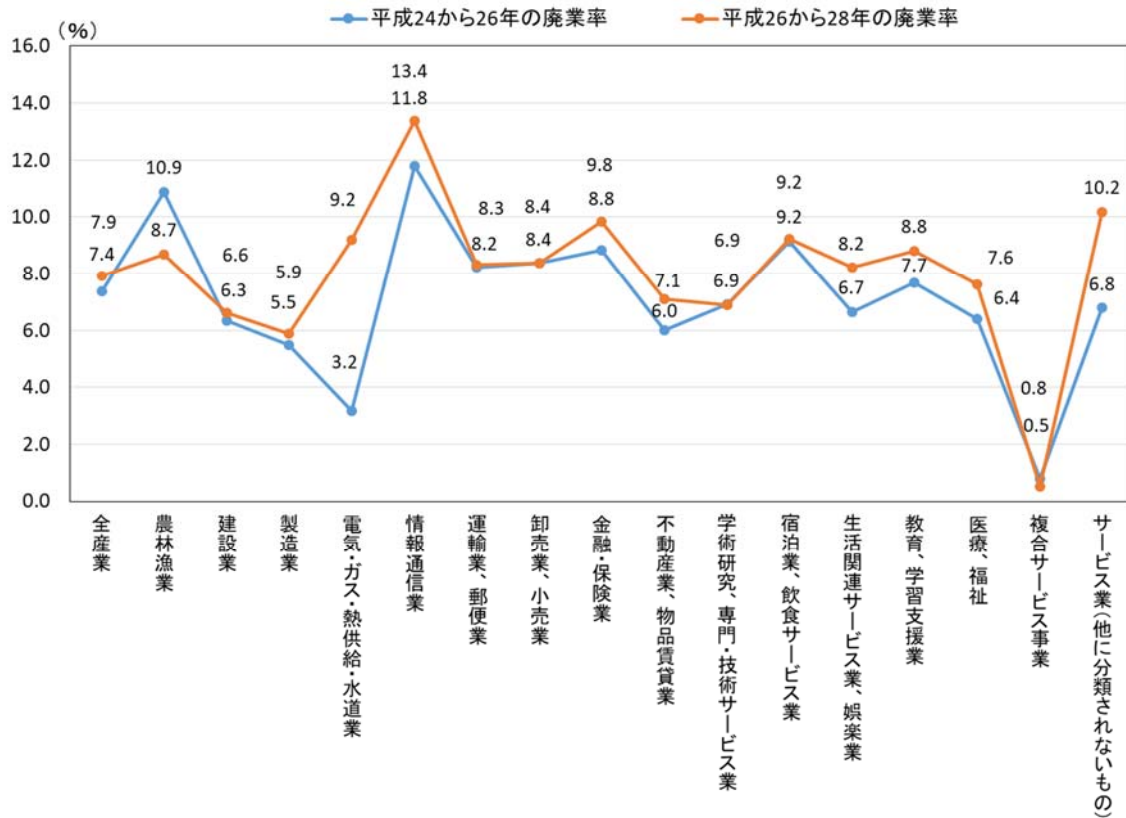
図表22 堺市の廃業事業所数の推移



・「経済センサス」(総務省)の廃業事業所数(民営)のデータをもとに、年平均廃業事業所数を計算した。

・年平均廃業事業所数 = 廃業事業所数 / 調査間隔(月) × 12

図表 23 堺市の廃業率の推移



- ・ 廃業率 = 年平均廃業事業所数 / 期首事業所数
- ・ 期首の事業所数は、前回調査結果の事業所数である。

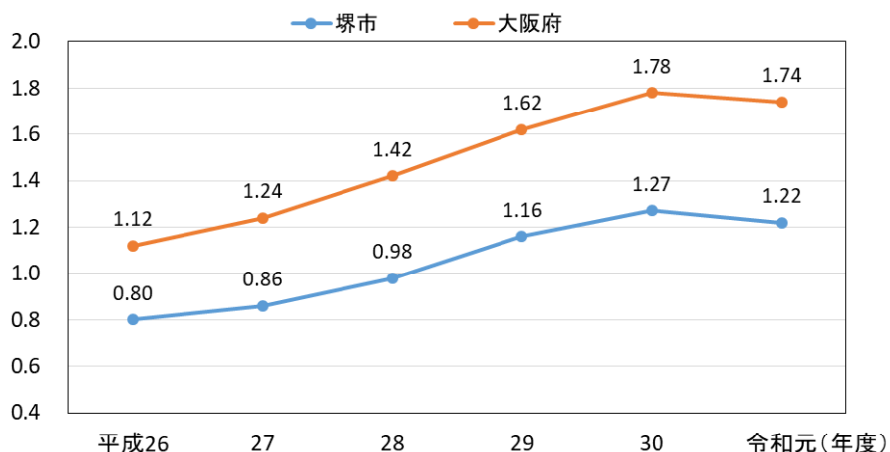
(4) 雇用動向

堺市の求人・求職状況

堺市の雇用環境を有効求人倍率でみると、直近の平成26年度から令和元年度までの5年間は上昇傾向にあり、平成26年度の0.80から令和元年度には1.22へと上昇して、雇用環境が改善している。

大阪府の水準と比較すると、平成26年度は0.32を下回っていたが、令和元年度は0.52を下回っている。大阪府全体の水準との差が拡大していることがわかる。

図表24 堺市、大阪府の有効求人倍率の推移



注：

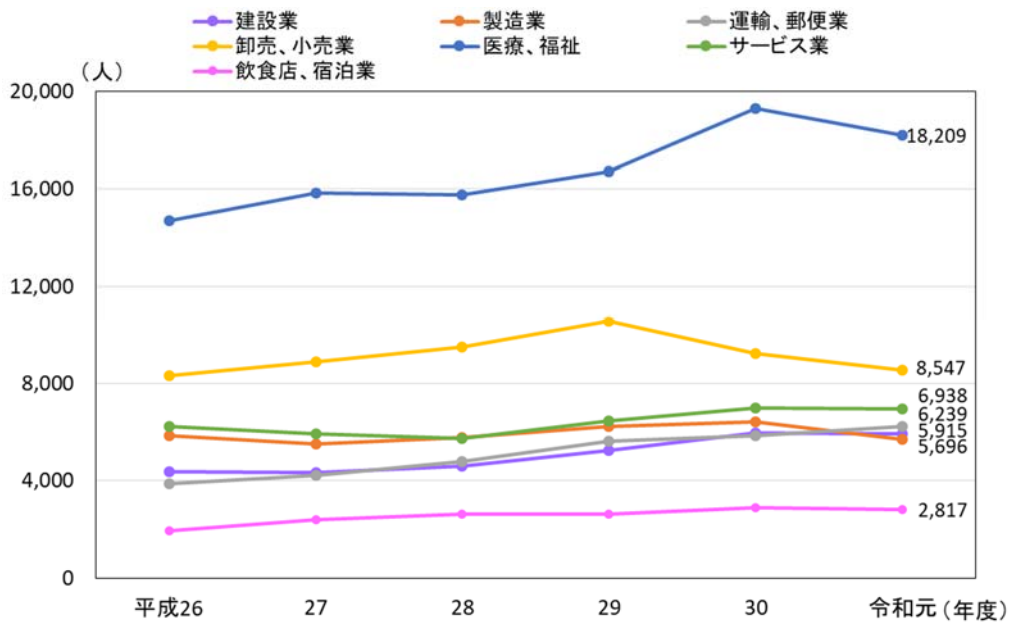
- ・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)
- ・有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

業種別求人動向

令和元年度の新規求人数を業種別にみると、医療、福祉(1万8,209人)、卸売、小売業(8,547人)、サービス業(6,938人)、運輸、郵便業(6,239人)、建設業(5,915人)、製造業(5,696人)、飲食店、宿泊業(2,817人)の順となっている。

業種別に推移をみると、平成30年までは医療、福祉、建設業、運輸、郵便業などが増加傾向にあったが、令和元年度は全業種の新規求人数が対前年度比減少している。

図表 25 堺市内主要業種別新規求人数の推移



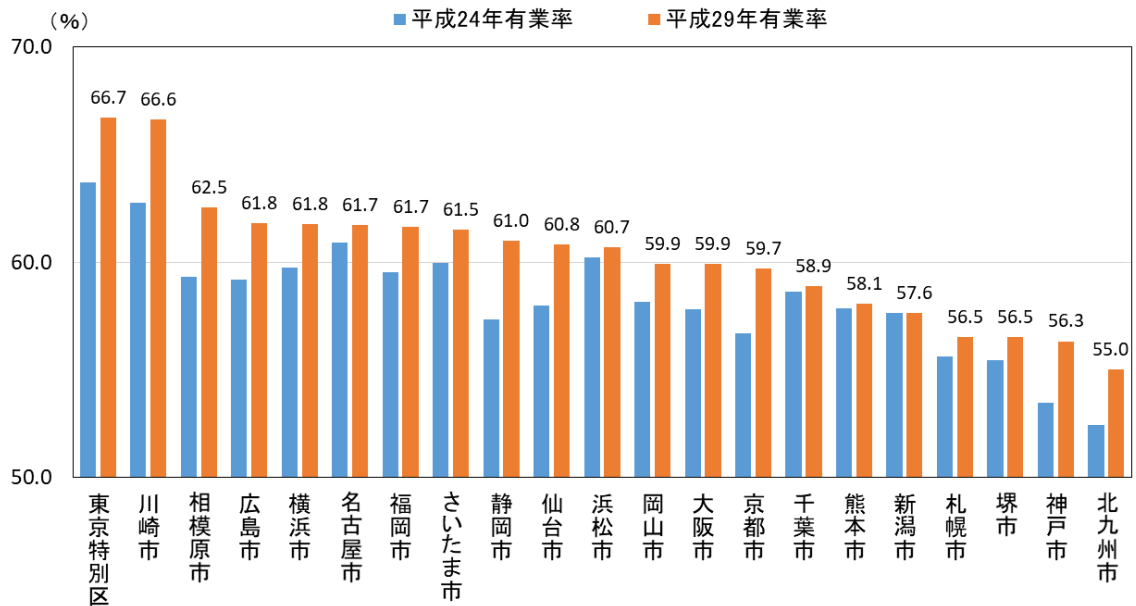
・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

有業率の動向

堺市の有業率は平成 24 年の 55.4%から平成 29 年の 56.5%に上昇している。

平成 29 年有業率の大都市比較をみると、堺市は第 19 位になっている。第 1 位の東京特別区 (66.7%) と 10.2%の差が開いている。

図表 26 有業率の大都市比較



注：

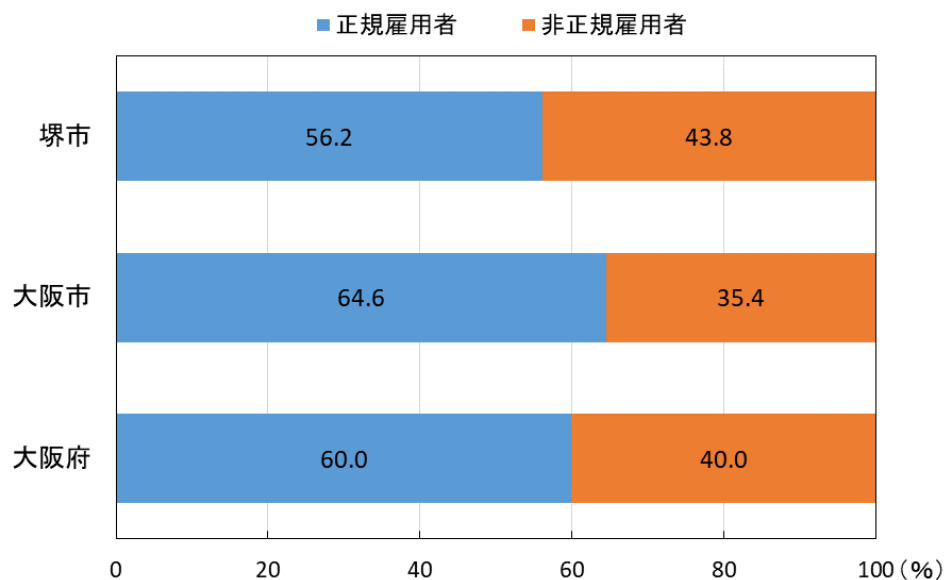
・データの出所：「就業構造基本調査」(総務省)

・有業率 = 有業者数 / 15 歳以上人口 × 100

正規・非正規雇用者数の状況

平成 28 年の堺市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合をみると、正規雇用が 56.2%であり、大阪市の 64.6%、大阪府の 60.0%より正規雇用の割合が低い状況にある。

図表 27 常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合（平成 28 年）



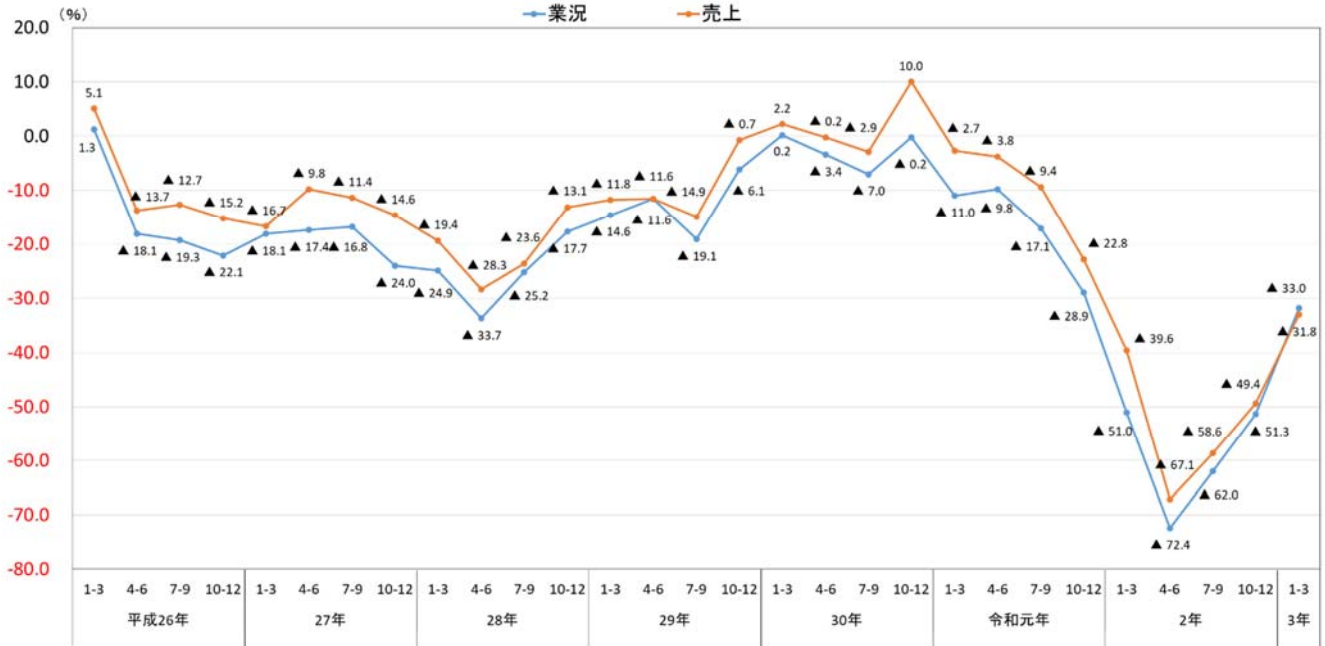
注：

- ・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)
- ・正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。

(5) 市内中小企業の景況感

堺市が実施している「地域産業経済動向調査」によると、業況及び売上の各DIは、平成28年4～6月期にかけて、平成26年消費税の6%から8%の引き上げに伴う駆け込み需要の変動減の影響等により、一時的に改善する局面があったものの低下傾向にあった。その以降、平成30年10～12月期にかけて、各DIは一時的に悪化した局面があったが、上昇傾向となっている。令和元年1～3月期以降は、消費税の8%から10%の引き上げ及びコロナ感染症などの影響で各DIは急速に悪化していたが、令和2年7～9月期以降は、回復している。

図表 28 各DI（業況、売上）の推移



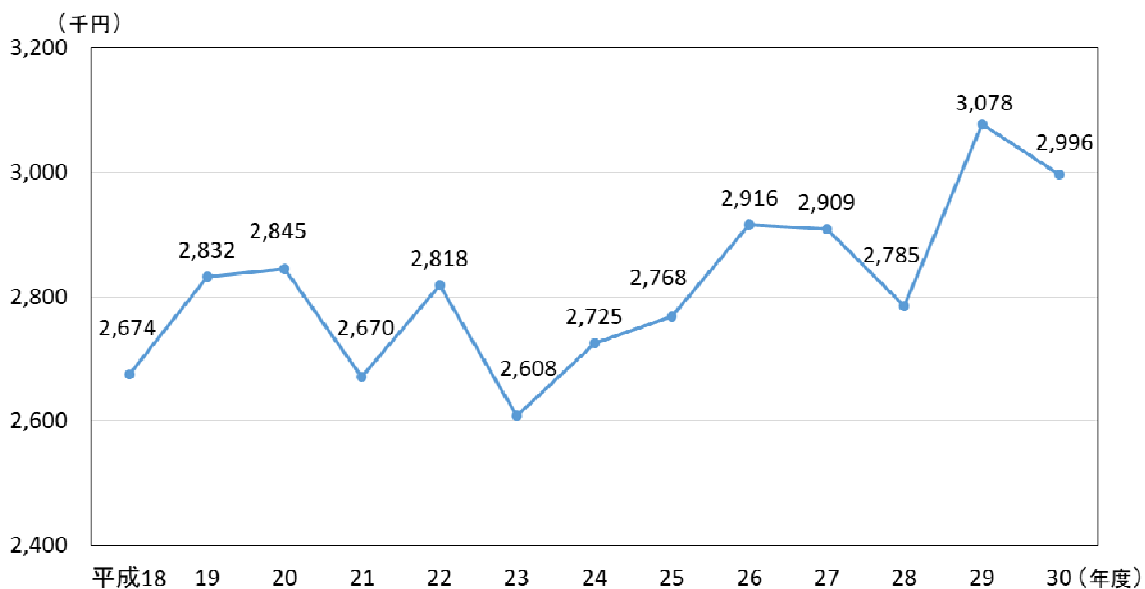
注：

- ・ データの出所：「地域産業経済動向調査」(堺市産業振興局)
- ・ DIは「Diffusion Index」の略で、景気動向指数であり、景気全体の現状を知ったり、将来の動向を予測したりする時に使われる経済指標である。

(6) 市民所得等

堺市の1人当たりの市民所得は、平成18年度から平成20年度まで増加傾向にあったが、平成21年度に大きく減少した。その以降、平成22年度は一時的に増加したが、平成23年度は再び減少に転じた。平成24年度以降、概ね増加傾向にあり、平成29年度の1人当たりの市民所得は最も高く308万円となったが、平成30年度は300万円に微減した。

図表29 1人当たり市民所得の推移



・データの出所：「平成30年度堺市民経済計算」(堺市政策企画部)

3. 業種別にみる堺市の産業

(1) 商業

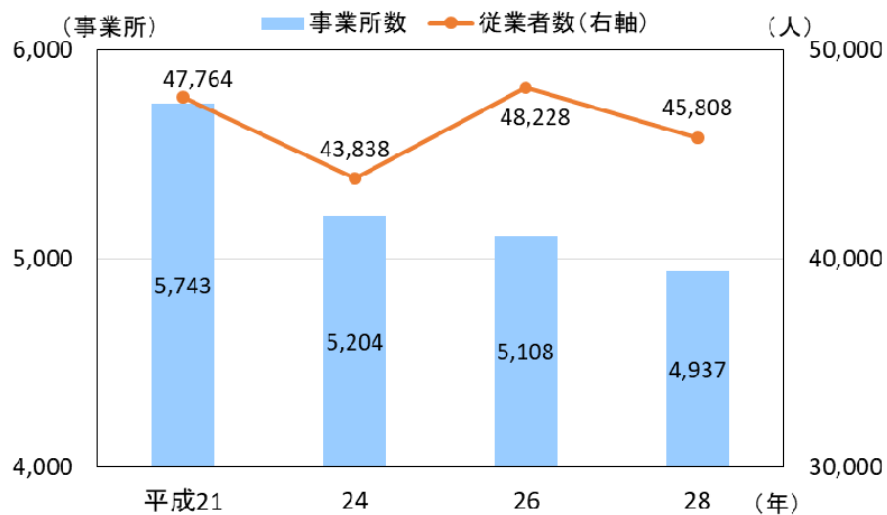
小売業

1) 堺市の小売業の概況

堺市の小売業の事業所数と従業者数の推移をみると、平成 21 年から平成 28 年までの事業所数は減少傾向にあり、平成 21 年の 5,743 事業所から平成 28 年の 4,937 事業所に減少した。従業者数は、平成 21 年の 4 万 7,764 人から平成 24 年の 4 万 3,838 人に大きく減少したが、その以降、平成 26 年は一時的に 4 万 8,228 人に増加したが、平成 28 年は再び減少に転じて、4 万 5,808 人となった。

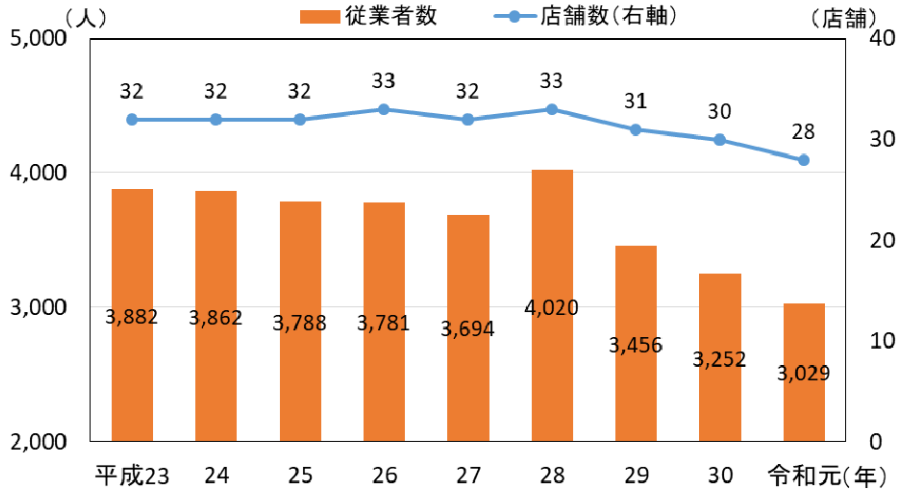
堺市の大型小売店の店舗数は平成 23 年以降、減少傾向にある。店舗数の減少に伴い、従業者数、売場面積、年間商品販売額も、減少傾向にあるが、売場面積当たり年間商品販売額は横ばい傾向にあり、令和元年は千平方メートル当たり年間商品販売額が 6.5 億円であり、売場効率は低下していないと言える。

図表 30 堺市の小売業の事業所数と従業者数の推移



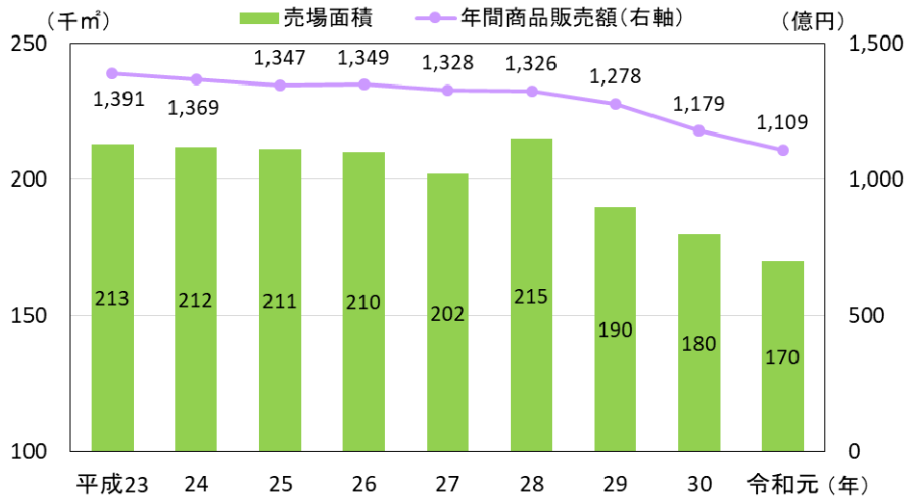
・ データの出所：「経済センサス」(総務省)

図表 31 堺市の大型小売店の店舗数と従業者数の推移



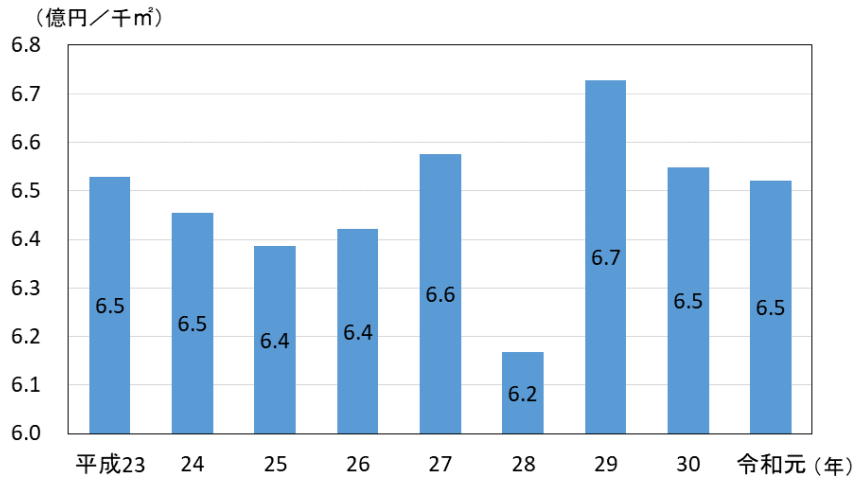
・データの出所：「商業動態統計調査」(年報、経済産業省)

図表 32 堺市の大型小売店の売場面積と年間商品販売額の推移



・データの出所：「商業動態統計調査」(年報、経済産業省)

図表 33 堺市の大型小売店の売場面積当たり年間商品販売額の推移



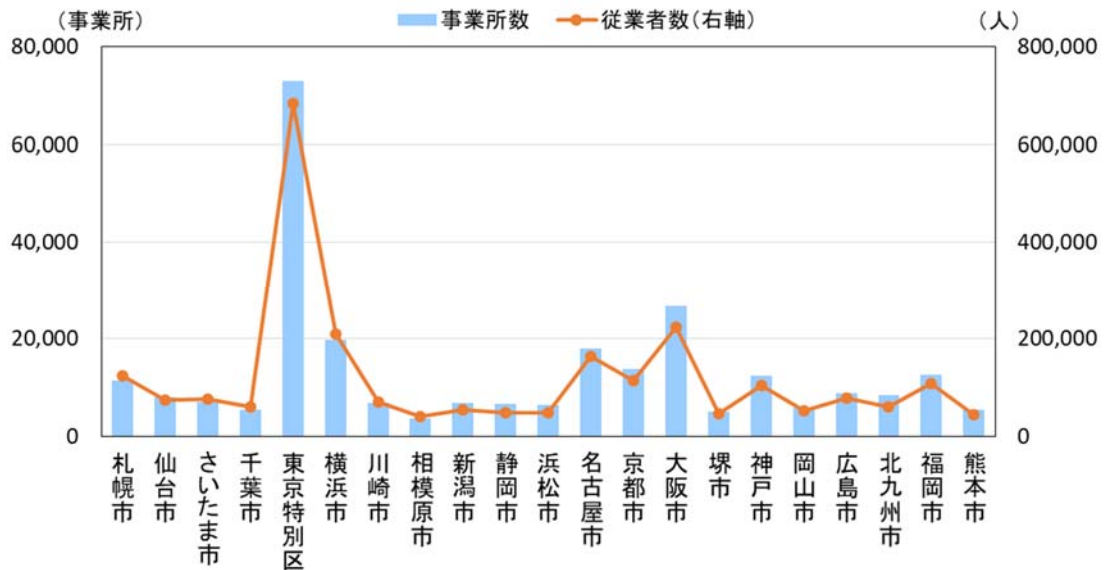
・データの出所：図表 32 のデータをもとに、計算した。

2) 大都市比較

堺市の平成 28 年の小売業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 20 位、従業者数は第 19 位となっている。

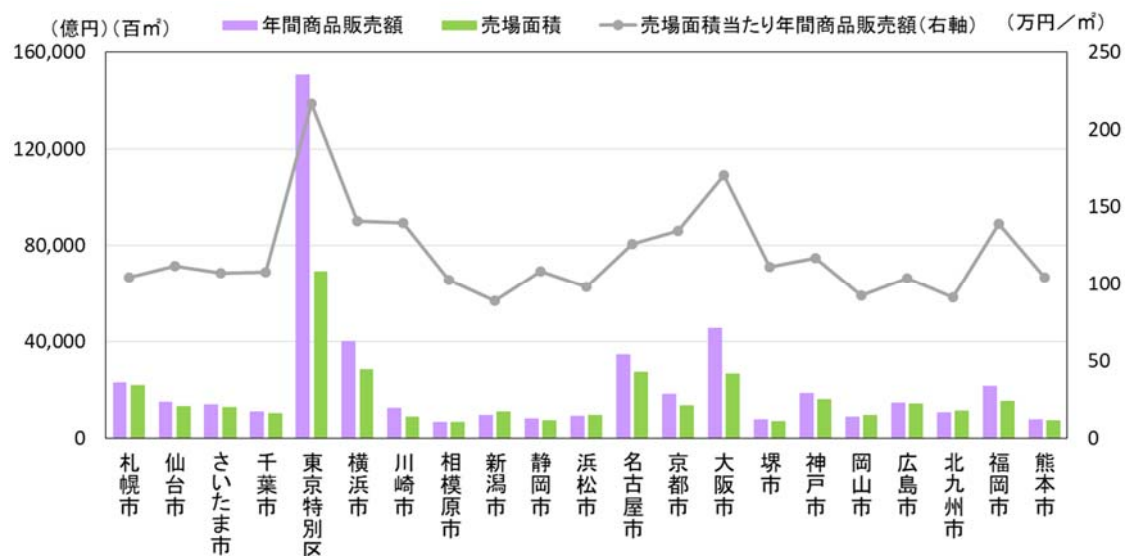
堺市の平成 28 年の小売業の売場面積と年間商品販売額を他の大都市と比べると、売場面積と年間商品販売額はともに 21 大都市中第 20 位となっているが、売場面積当たり年間商品販売額は第 10 位となり、他の大都市と比較して売場効率が高いと言える。

図表 34 小売業の事業所数と従業者数の大都市比較（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 35 小売業の売場面積と年間商品販売額の大都市比較



注：

- ・データの出所：「平成 28 年商業統計」(経済産業省)
- ・「平成 28 年商業統計」は「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の卸売業、小売業に関する集計である。

3) 区別比較

平成 28 年の堺市の小売業区別事業所数をみると、最も多いのは堺区の 1,300 事業所、次いで北区の 934 事業所、西区の 906 事業所などの順となっている。

従業者数をみると、堺区の 1 万 64 人、西区の 9,130 人、北区の 9,097 人などの順となっている。

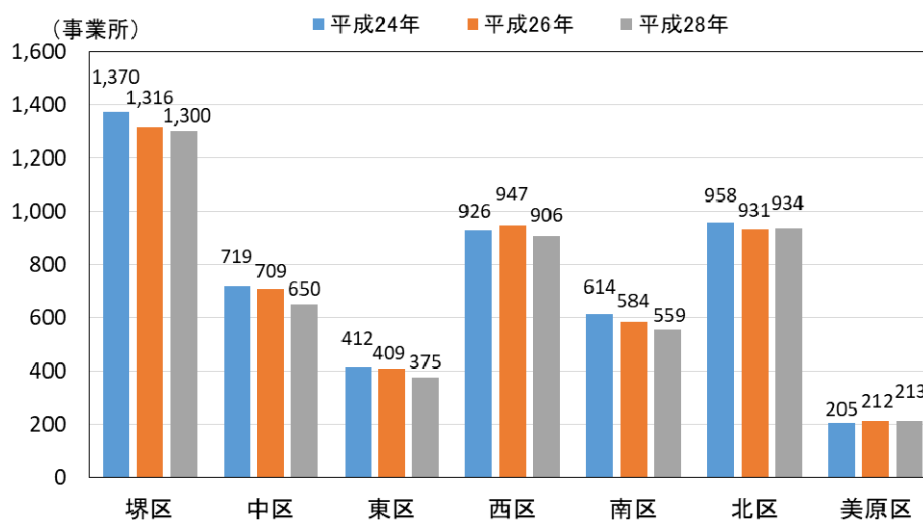
平成 24 年から平成 28 年にかけての区別事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は美原区が増加傾向にあり、堺区、中区、東区、南区が減少傾向にある。一方、西区と北区が増加と減少の繰返しとなっている。従業者数は、堺区が増加傾向にあり、南区が減少傾向にある。中区、東区、西区、北区、美原区は増加と減少の繰返しとなっている。

区別事業所数を業種別にみると、小売業の 36.2% (1,788 事業所) を占めるその他の小売業は堺区 (507 事業所)、北区 (317 事業所)、西区 (307 事業所) などの順となっている。次いで、小売業の 28.7% (1,419 事業所) を占める飲食料点小売業は堺区 (378 事業所)、西区 (258 事業所)、北区 (254 事業所) などの順となっている。

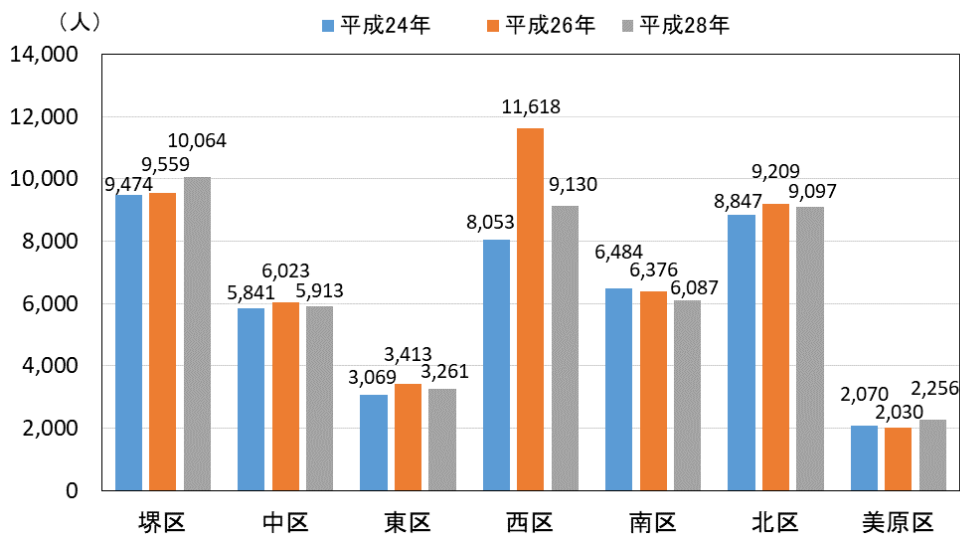
区別従業者数を業種別にみると、小売業の 39.9% (1 万 8,298 人) を占める飲食料点小売業は堺区 (4,365 人)、北区 (3,316 人)、西区 (3,010 人) などの順となっている。次いで、小売業の 29.7% (1 万 3,592 人) を占めるその他の小売業は西区 (2,876 人)、堺区 (2,763 人)、北区 (2,704 人) などの順となっている。

図表 36 堺市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



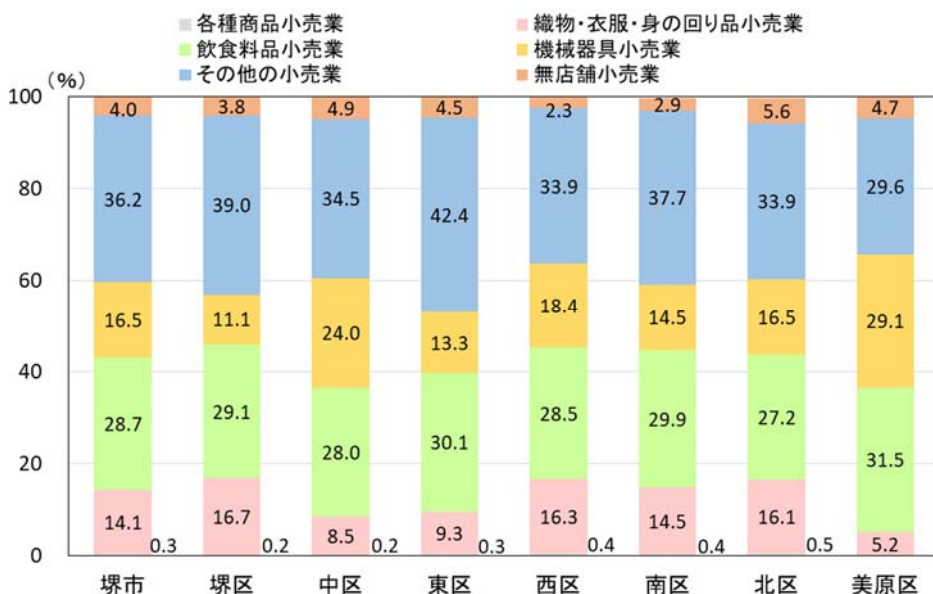
【従業者数】



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

図表 37 堺市の小売業(中分類)の区別事業所数と小売業内構成比(平成28年)

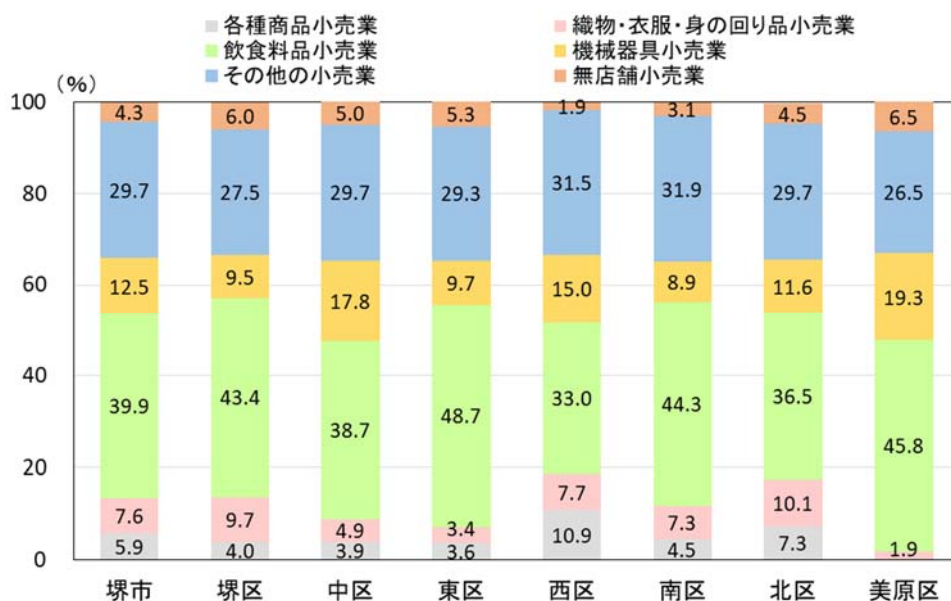
	小売業計		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	事業所数(事業所)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	
堺市	4,937	15	0.3	697	14.1	1,419	28.7	814	16.5	1,788	36.2	198	4.0	
堺区	1,300	2	0.2	217	16.7	378	29.1	144	11.1	507	39.0	50	3.8	
中区	650	1	0.2	55	8.5	182	28.0	156	24.0	224	34.5	32	4.9	
東区	375	1	0.3	35	9.3	113	30.1	50	13.3	159	42.4	17	4.5	
西区	906	4	0.4	148	16.3	258	28.5	167	18.4	307	33.9	21	2.3	
南区	559	2	0.4	81	14.5	167	29.9	81	14.5	211	37.7	16	2.9	
北区	934	5	0.5	150	16.1	254	27.2	154	16.5	317	33.9	52	5.6	
美原区	213	0	0	11	5.2	67	31.5	62	29.1	63	29.6	10	4.7	



・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 38 堺市の小売業（中分類）の別従業員数と小売業内構成比（平成 28 年）

	小売業計	各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	従業員数 (人)	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)
堺市	45,808	2,680	5.9	3,491	7.6	18,298	39.9	5,721	12.5	13,592	29.7	1,985	4.3
堺区	10,064	398	4.0	977	9.7	4,365	43.4	954	9.5	2,763	27.5	601	6.0
中区	5,913	230	3.9	291	4.9	2,288	38.7	1,053	17.8	1,757	29.7	294	5.0
東区	3,261	119	3.6	110	3.4	1,587	48.7	315	9.7	956	29.3	174	5.3
西区	9,130	996	10.9	704	7.7	3,010	33.0	1,370	15.0	2,876	31.5	169	1.9
南区	6,087	272	4.5	445	7.3	2,699	44.3	541	8.9	1,939	31.9	187	3.1
北区	9,097	665	7.3	921	10.1	3,316	36.5	1,052	11.6	2,704	29.7	413	4.5
美原区	2,256	0	0	43	1.9	1,033	45.8	436	19.3	597	26.5	147	6.5



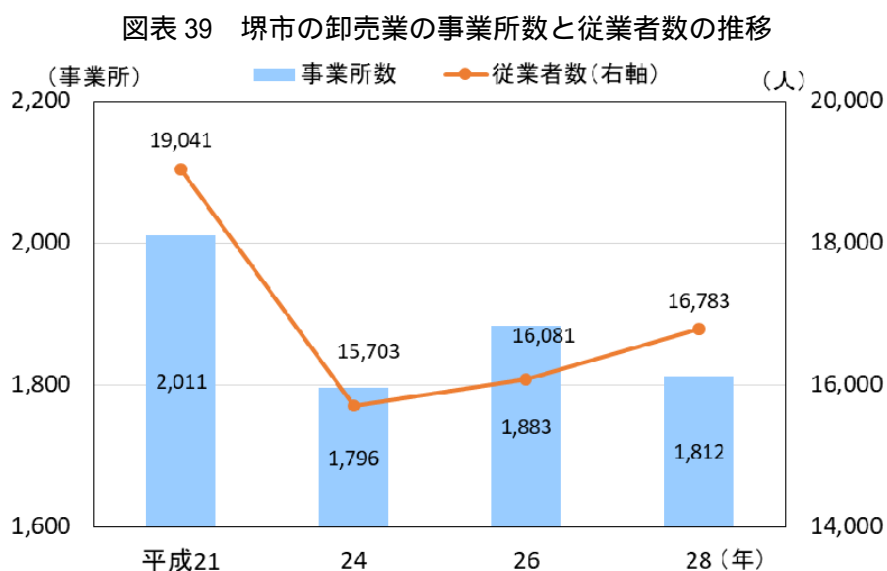
・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

卸売業

1) 堺市の卸売業の概況

堺市の卸売業の事業所数と従業者数の推移をみると、平成 21 年から平成 24 にかけての事業所数は大きく減少し、215 事業所の減少で 1,796 事業所となった。その以降、26 年まで事業所数は増加傾向にあったものの、平成 26 年から平成 28 年まで再び減少に転じた。

従業者数は平成 21 年から平成 24 年まで大きく減少、3,338 人減の 1 万 5,703 人となったが、その以降は増加傾向になっている。



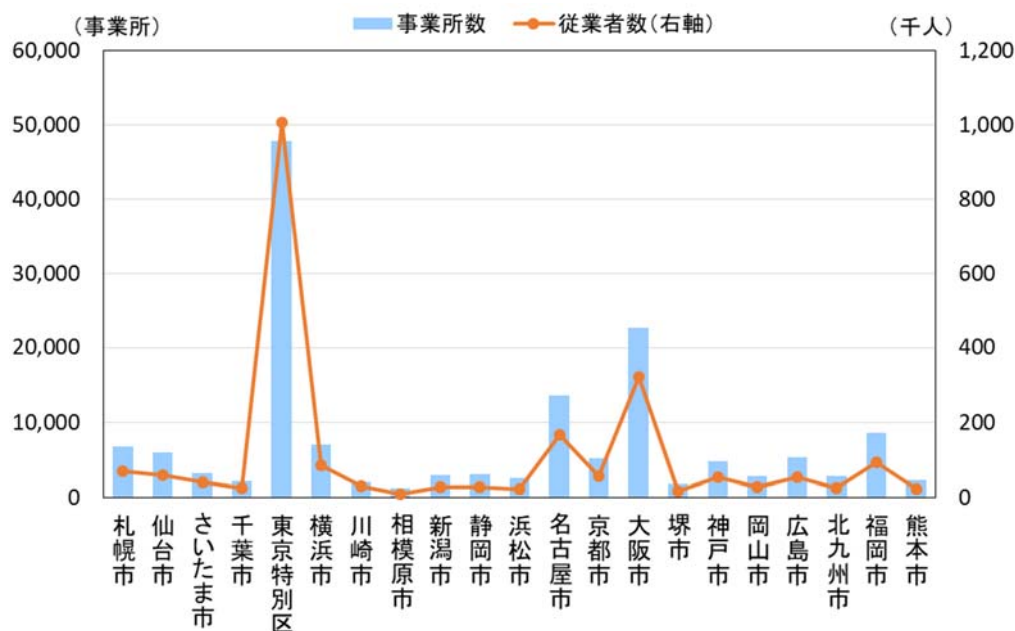
・データの出所：「経済センサス」(総務省)

2) 大都市比較

平成 28 年の堺市の卸売業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数と従業者数はともに 21 大都市中第 20 位であり、他の大都市に比べて卸売業の産業集積が低い状況にあることがわかる。

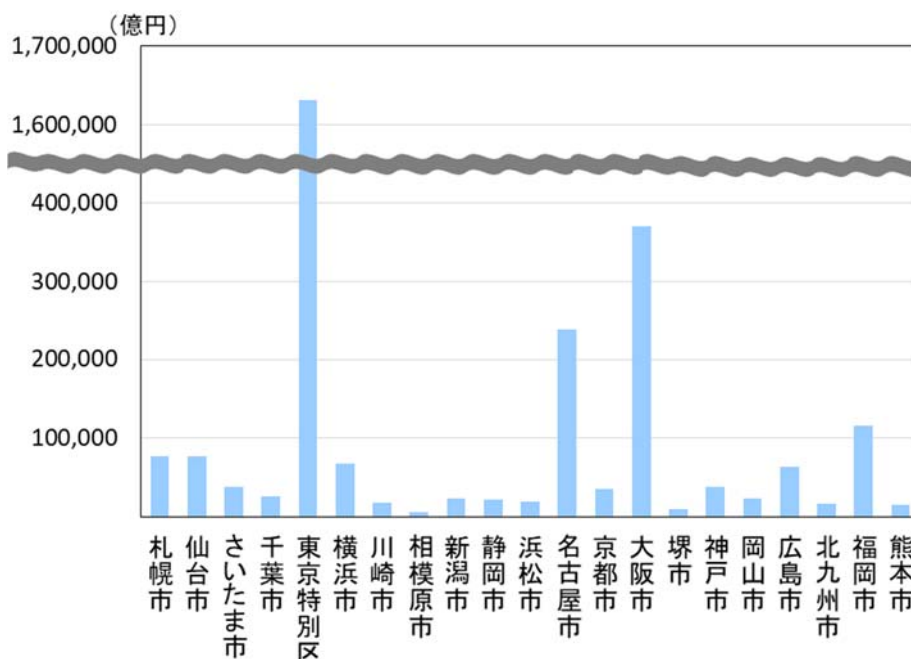
平成 28 年の堺市の卸売業の年間商品販売額を他の大都市と比べると、21 大都市中第 20 位となっている。

図表 40 卸売業の事業所数と従業者数の大都市比較（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 41 卸売業の年間商品販売額の大都市比較（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

3) 区別比較

平成 28 年の堺市の卸売業区別事業所数をみると、最も多いのは堺区の 648 事業所で、次いで北区の 287 事業所、西区の 286 事業所などの順となっている。従業者数は堺区が 6,413 人で最も多く、次いで西区 3,333 人、北区 2,280 人などの順となっている。

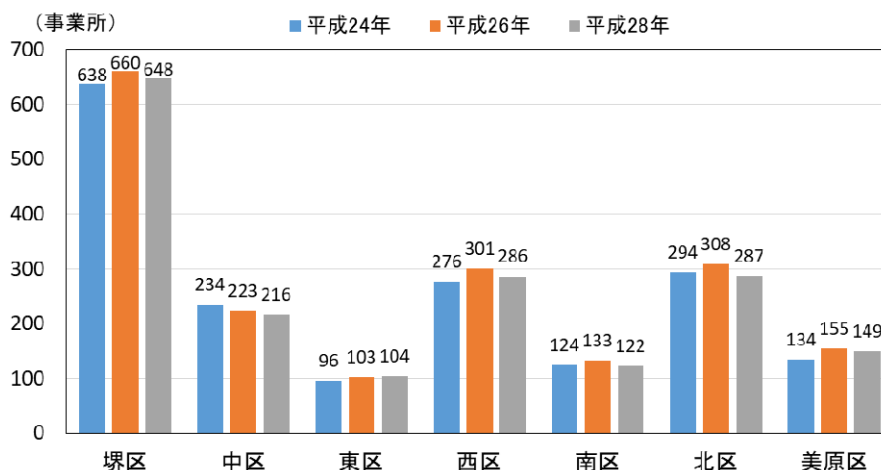
平成 24 年から平成 28 年にかけての区別事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は中区が減少傾向にあり、東区が増加傾向にあり、その以外の区が平成 24 年から平成 26 年にかけて増加した後、平成 26 年から平成 28 年にかけて減少に転じた。従業者数は堺区、西区が一貫して増加傾向にあり、その以外の区が増加と減少の繰返しとなっている。

堺市の卸売業の区別事業所数を業種別にみると、卸売業の 28.9% を占めるその他の卸売業、26.4% を占める機械器具卸売業、25.4% を占める建築材料・鉱物・金属材料等卸売業は、製造業事業所が集積している堺区に立地している特徴がみられる。

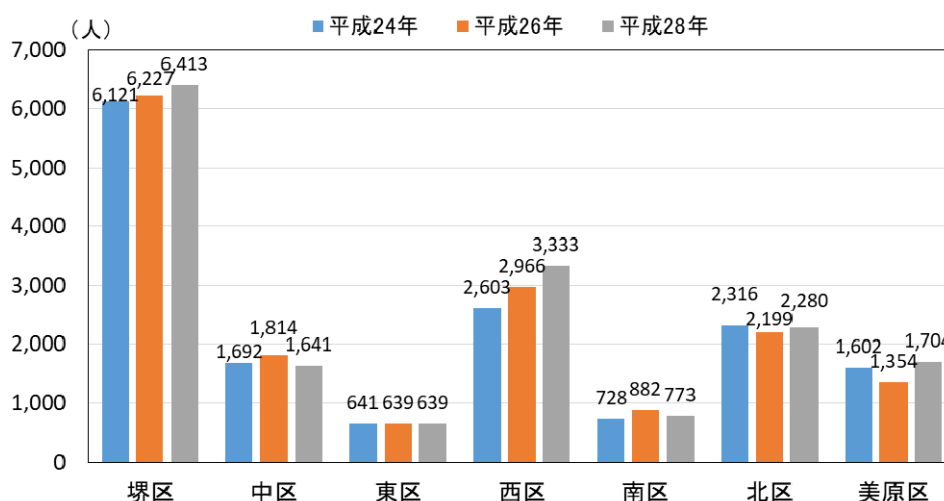
堺市の卸売業の区別従業者数を業種別にみると、事業所の集積と同様に、卸売業の 31.0% を占めるその他の卸売業、25.2% を占める機械器具卸売業、24.1% を占める建築材料・鉱物・金属材料等卸売業は、製造業事業所の多い堺区に集積している。

図表 42 堺市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



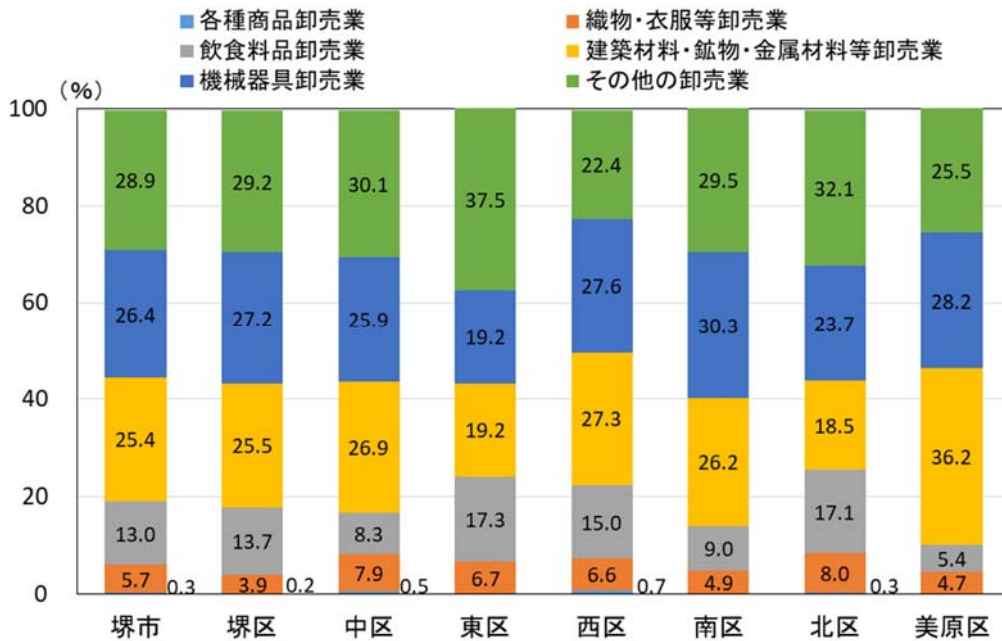
【従業者数】



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

図表 43 堺市の卸売業（中分類）の区別事業所数と卸売業内構成比（平成 28 年）

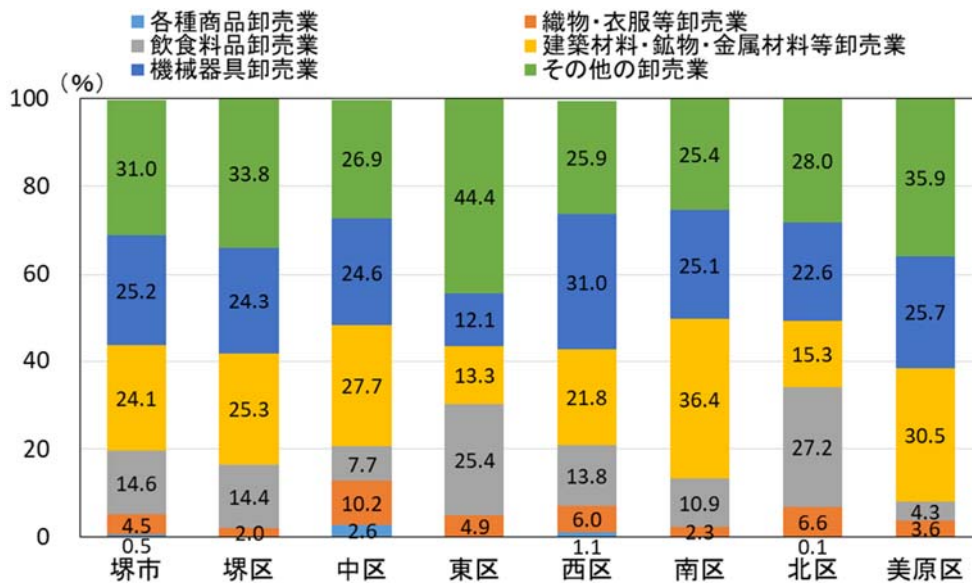
	卸売業計	各種商品卸売業		織物・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料・鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
堺市	1,812	5	0.3	104	5.7	236	13.0	460	25.4	478	26.4	523	28.9
堺区	648	1	0.2	25	3.9	89	13.7	165	25.5	176	27.2	189	29.2
中区	216	1	0.5	17	7.9	18	8.3	58	26.9	56	25.9	65	30.1
東区	104	0	0	7	6.7	18	17.3	20	19.2	20	19.2	39	37.5
西区	286	2	0.7	19	6.6	43	15.0	78	27.3	79	27.6	64	22.4
南区	122	0	0	6	4.9	11	9.0	32	26.2	37	30.3	36	29.5
北区	287	1	0.3	23	8.0	49	17.1	53	18.5	68	23.7	92	32.1
美原区	149	0	0	7	4.7	8	5.4	54	36.2	42	28.2	38	25.5



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 44 堺市の卸売業（中分類）の区別従業者数と卸売業内構成比（平成 28 年）

	卸売業計	各種商品卸売業		織物・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料・鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
堺市	16,783	81	0.5	759	4.5	2,449	14.6	4,040	24.1	4,222	25.2	5,203	31.0
堺区	6,413	1	0.0	131	2.0	921	14.4	1,625	25.3	1,559	24.3	2,168	33.8
中区	1,641	43	2.6	167	10.2	126	7.7	455	27.7	404	24.6	442	26.9
東区	639	0	0	31	4.9	162	25.4	85	13.3	77	12.1	284	44.4
西区	3,333	35	1.1	200	6.0	461	13.8	726	21.8	1,034	31.0	862	25.9
南区	773	0	0	18	2.3	84	10.9	281	36.4	194	25.1	196	25.4
北区	2,280	2	0.1	151	6.6	621	27.2	349	15.3	516	22.6	639	28.0
美原区	1,704	0	0	61	3.6	74	4.3	519	30.5	438	25.7	612	35.9



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

(2) サービス業

サービス業の概況

堺市の平成 28 年のサービス業の事業所数は、全産業の 45.6%を占めている。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が最も多く 13.0% (3,727 事業所)を占め、次いで医療、福祉の 10.6% (3,060 事業所)、生活関連サービス業、娯楽業の 8.4% (2,417 事業所)などの順となっている。

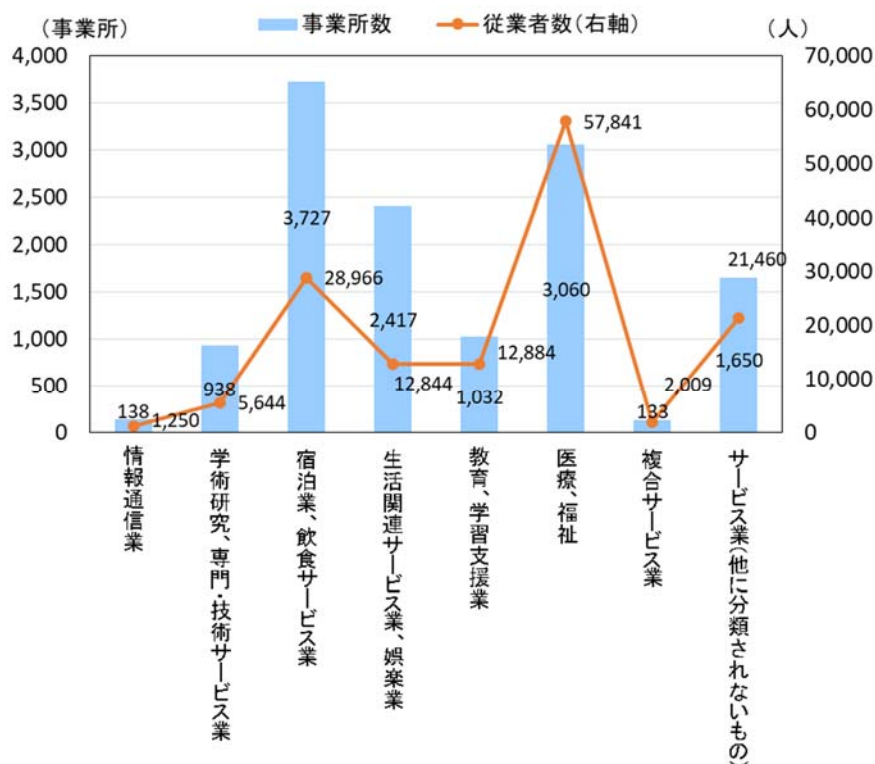
サービス業の従業者数は全産業の 45.4%を占めている。産業別にみると、医療、福祉が最も多く 18.4% (5 万 7,841 人)を占め、次いで宿泊業、飲食サービス業の 9.2% (2 万 8,966 人)、サービス業 (他に分類されないもの)の 6.8% (2 万 1,460 人)などの順となっている。

図表 45 堺市のサービス業の業種別事業所数と従業者数及び全産業に占める割合 (平成 28 年)

	事業所数		従業者数	
	実数 (事業所)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
情報通信業	138	0.5	1,250	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	938	3.3	5,644	1.8
宿泊業、飲食サービス業	3,727	13.0	28,966	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,417	8.4	12,844	4.1
教育、学習支援業	1,032	3.6	12,884	4.1
医療、福祉	3,060	10.6	57,841	18.4
複合サービス業	133	0.5	2,009	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	1,650	5.7	21,460	6.8
サービス業総計	13,095	45.6	142,898	45.4
全産業総計	28,733	100.0	314,806	100.0

・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 46 堺市のサービス業の業種別事業所数と従業者数（平成 28 年）



・ データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

大都市比較

1) 各サービス業の事業所数と従業者数の大都市比較

堺市の平成 28 年の各サービス業の事業所数と従業者数は、21 大都市中に中位から下位に位置している。特に、学術研究、専門・技術サービス業と情報通信業は 21 位となっている。順位が一番高かった医療、福祉の事業所数と従業者数はともに 14 位となっている。

図表 47 各サービス業の事業所数の大都市比較（平成 28 年）

（単位：事業所）

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、飲食サービス業	
第1位	東京特別区	35,165	東京特別区	12,767	東京特別区	34,762	東京特別区	71,277
第2位	大阪市	12,805	横浜市	4,549	大阪市	11,163	大阪市	26,607
第3位	横浜市	12,151	名古屋市	4,066	名古屋市	9,505	名古屋市	17,564
第4位	名古屋市	8,960	大阪市	3,705	横浜市	9,481	横浜市	14,426
第5位	札幌市	6,680	神戸市	2,514	札幌市	6,261	神戸市	11,713
第6位	神戸市	6,093	福岡市	2,190	福岡市	5,955	福岡市	10,472
第7位	福岡市	5,604	札幌市	2,140	京都市	5,277	京都市	10,391
第8位	京都市	5,332	京都市	2,080	神戸市	5,277	札幌市	9,859
第9位	広島市	4,330	広島市	1,859	広島市	4,389	広島市	7,230
第10位	川崎市	4,178	さいたま市	1,800	仙台市	3,868	仙台市	6,032
第11位	仙台市	3,983	仙台市	1,667	北九州市	3,829	川崎市	5,827
第12位	さいたま市	3,865	川崎市	1,407	さいたま市	3,807	北九州市	5,603
第13位	北九州市	3,860	新潟市	1,265	新潟市	3,571	さいたま市	4,919
第14位	堺市	3,060	浜松市	1,230	川崎市	3,476	新潟市	4,316
第15位	新潟市	2,951	北九州市	1,189	浜松市	3,186	静岡市	4,097
第16位	千葉市	2,840	千葉市	1,118	静岡市	3,014	浜松市	3,964
第17位	岡山市	2,607	静岡市	1,064	千葉市	2,783	岡山市	3,805
第18位	浜松市	2,535	堺市	1,032	岡山市	2,719	堺市	3,727
第19位	熊本市	2,493	相模原市	1,011	熊本市	2,646	千葉市	3,575
第20位	静岡市	2,386	熊本市	958	堺市	2,417	熊本市	3,466
第21位	相模原市	2,152	岡山市	951	相模原市	2,121	相模原市	2,654

（単位：事業所）

	学術研究、専門・ 技術サービス業		情報通信業		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	35,299	東京特別区	19,922	東京特別区	1,179	東京特別区	31,110
第2位	大阪市	12,103	大阪市	4,688	大阪市	438	大阪市	10,499
第3位	名古屋市	6,992	名古屋市	2,357	横浜市	379	名古屋市	7,291
第4位	横浜市	6,116	横浜市	1,979	名古屋市	369	横浜市	6,678
第5位	福岡市	4,686	福岡市	1,918	札幌市	294	京都市	4,934
第6位	札幌市	3,985	札幌市	1,396	京都市	265	福岡市	4,519
第7位	神戸市	3,179	仙台市	879	福岡市	247	札幌市	4,516
第8位	京都市	2,986	広島市	825	広島市	246	神戸市	4,243
第9位	広島市	2,891	神戸市	766	神戸市	237	広島市	3,314
第10位	仙台市	2,802	京都市	739	浜松市	208	仙台市	3,189
第11位	さいたま市	2,065	川崎市	678	熊本市	192	北九州市	2,679
第12位	川崎市	1,716	さいたま市	503	北九州市	190	さいたま市	2,532
第13位	熊本市	1,680	岡山市	435	新潟市	183	新潟市	2,472
第14位	浜松市	1,644	新潟市	412	岡山市	175	静岡市	2,355
第15位	静岡市	1,563	浜松市	357	仙台市	170	岡山市	2,248
第16位	北九州市	1,560	熊本市	352	静岡市	163	川崎市	2,063
第17位	岡山市	1,544	千葉市	351	川崎市	143	浜松市	2,035
第18位	千葉市	1,504	静岡市	344	さいたま市	138	千葉市	2,003
第19位	新潟市	1,472	北九州市	317	堺市	133	熊本市	1,976
第20位	相模原市	983	相模原市	205	千葉市	117	堺市	1,650
第21位	堺市	938	堺市	138	相模原市	85	相模原市	1,149

・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 48 各サービス業の従業者数の大都市比較（平成 28 年）

（単位：人）

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、飲食サービス業	
第1位	東京特別区	557,266	東京特別区	262,657	東京特別区	260,498	東京特別区	700,884
第2位	横浜市	220,968	横浜市	61,771	大阪市	78,985	大阪市	217,507
第3位	大阪市	201,828	名古屋市	53,720	横浜市	62,414	名古屋市	150,765
第4位	名古屋市	140,467	京都市	53,051	名古屋市	59,510	横浜市	147,486
第5位	札幌市	127,350	大阪市	47,107	札幌市	38,382	福岡市	94,787
第6位	神戸市	102,517	神戸市	33,627	福岡市	33,972	京都市	91,902
第7位	京都市	101,582	福岡市	33,033	神戸市	30,298	神戸市	85,941
第8位	福岡市	99,880	札幌市	32,499	京都市	26,994	札幌市	83,819
第9位	北九州市	74,514	仙台市	25,038	さいたま市	23,773	川崎市	53,534
第10位	広島市	74,145	川崎市	21,819	広島市	22,943	広島市	53,267
第11位	川崎市	71,516	さいたま市	20,448	仙台市	22,813	仙台市	53,037
第12位	仙台市	64,890	広島市	19,996	川崎市	20,298	さいたま市	48,979
第13位	さいたま市	61,888	千葉市	18,703	北九州市	18,746	千葉市	38,959
第14位	堺市	57,841	熊本市	15,159	千葉市	18,006	北九州市	38,288
第15位	熊本市	57,771	岡山市	14,695	新潟市	16,518	浜松市	33,089
第16位	千葉市	53,020	北九州市	13,692	浜松市	16,244	新潟市	32,796
第17位	新潟市	49,604	堺市	12,884	熊本市	13,880	岡山市	31,595
第18位	岡山市	48,743	新潟市	12,667	静岡市	13,354	熊本市	30,097
第19位	浜松市	47,290	浜松市	10,693	岡山市	13,249	堺市	28,966
第20位	相模原市	40,313	相模原市	10,264	堺市	12,844	静岡市	28,946
第21位	静岡市	38,497	静岡市	10,216	相模原市	12,768	相模原市	24,311

（単位：人）

	学術研究、専門・ 技術サービス業		情報通信業		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	432,835	東京特別区	810,679	東京特別区	22,711	東京特別区	916,271
第2位	大阪市	101,106	大阪市	126,711	札幌市	7,616	大阪市	284,000
第3位	横浜市	67,125	横浜市	65,952	大阪市	7,564	名古屋市	159,055
第4位	名古屋市	59,946	名古屋市	61,778	名古屋市	5,914	横浜市	149,782
第5位	福岡市	38,915	福岡市	44,690	広島市	5,245	福岡市	105,087
第6位	川崎市	32,983	川崎市	38,364	横浜市	5,097	札幌市	97,140
第7位	札幌市	29,672	札幌市	29,973	さいたま市	4,838	神戸市	71,170
第8位	神戸市	25,656	広島市	19,517	福岡市	4,262	さいたま市	67,900
第9位	仙台市	23,016	仙台市	18,733	浜松市	4,022	仙台市	63,659
第10位	京都市	21,327	千葉市	14,725	仙台市	3,964	京都市	61,967
第11位	広島市	20,655	神戸市	12,846	川崎市	3,524	広島市	57,859
第12位	さいたま市	15,810	京都市	12,518	熊本市	3,519	千葉市	48,250
第13位	千葉市	15,791	さいたま市	10,214	京都市	3,244	北九州市	40,094
第14位	北九州市	13,883	静岡市	8,337	神戸市	3,204	川崎市	38,793
第15位	岡山市	10,330	岡山市	8,234	北九州市	2,660	静岡市	34,592
第16位	新潟市	9,685	新潟市	8,156	岡山市	2,449	新潟市	32,256
第17位	浜松市	9,605	熊本市	6,659	静岡市	2,253	浜松市	30,585
第18位	熊本市	9,539	北九州市	5,928	千葉市	2,231	岡山市	30,284
第19位	静岡市	9,499	浜松市	4,402	新潟市	2,058	熊本市	27,389
第20位	相模原市	7,672	相模原市	1,909	堺市	2,009	堺市	21,460
第21位	堺市	5,644	堺市	1,250	相模原市	1,559	相模原市	15,818

・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

2) 各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

堺市の平成28年の全事業所に占める各サービス業の事業所割合を他の大都市と比べると、医療、福祉が第1位(10.6%)、教育、学習支援業が第6位(3.6%)、複合サービス業が第6位(0.5%)などとなっている。

一方、従業者割合をみると、医療、福祉が第2位(18.4%)、教育、学習支援業が第9位(4.1%)、複合サービス業が第10位(0.6%)などとなっている。

従業者割合の順位が事業所割合の順位より下がっているのは、事業所当たり従業者の少ない小規模の事業所が多いとうかがえる。

また、学術研究、専門・技術サービス業と情報通信業は、事業所割合と従業者割合がいずれも最下位(第21位)であり、産業集積が弱い産業である。

図表 49 各サービス業の事業所割合の大都市比較(平成28年)

(単位:%)

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、飲食サービス業	
第1位	堺市	10.6	相模原市	4.5	新潟市	10.1	神戸市	17.5
第2位	横浜市	10.6	さいたま市	4.4	千葉市	9.5	大阪市	14.8
第3位	川崎市	10.2	横浜市	4.0	相模原市	9.4	京都市	14.7
第4位	千葉市	9.7	千葉市	3.8	熊本市	9.3	名古屋市	14.7
第5位	相模原市	9.6	神戸市	3.8	さいたま市	9.2	福岡市	14.5
第6位	さいたま市	9.4	堺市	3.6	北九州市	9.2	東京特別区	14.4
第7位	北九州市	9.2	新潟市	3.6	浜松市	9.0	川崎市	14.2
第8位	札幌市	9.2	広島市	3.5	札幌市	8.6	札幌市	13.6
第9位	神戸市	9.1	浜松市	3.5	静岡市	8.6	広島市	13.6
第10位	熊本市	8.8	仙台市	3.4	岡山市	8.6	北九州市	13.4
第11位	新潟市	8.3	川崎市	3.4	川崎市	8.5	堺市	13.0
第12位	仙台市	8.2	名古屋市	3.4	堺市	8.4	横浜市	12.6
第13位	岡山市	8.2	熊本市	3.4	横浜市	8.2	仙台市	12.5
第14位	広島市	8.1	福岡市	3.0	福岡市	8.2	熊本市	12.2
第15位	福岡市	7.8	静岡市	3.0	広島市	8.2	千葉市	12.2
第16位	京都市	7.5	岡山市	3.0	仙台市	8.0	新潟市	12.2
第17位	名古屋市	7.5	札幌市	3.0	名古屋市	8.0	岡山市	12.0
第18位	大阪市	7.1	京都市	2.9	神戸市	7.9	さいたま市	11.9
第19位	浜松市	7.1	北九州市	2.8	京都市	7.5	相模原市	11.8
第20位	東京特別区	7.1	東京特別区	2.6	東京特別区	7.0	静岡市	11.6
第21位	静岡市	6.8	大阪市	2.1	大阪市	6.2	浜松市	11.1

(単位：%)

順位	学術研究、専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	都市	割合	都市	割合	都市	割合	都市	割合
第1位	東京特別区	7.1	東京特別区	4.0	熊本市	0.7	岡山市	7.1
第2位	大阪市	6.8	福岡市	2.7	浜松市	0.6	京都市	7.0
第3位	福岡市	6.5	大阪市	2.6	岡山市	0.6	熊本市	7.0
第4位	熊本市	5.9	名古屋市	2.0	新潟市	0.5	新潟市	7.0
第5位	名古屋市	5.9	札幌市	1.9	静岡市	0.5	千葉市	6.8
第6位	仙台市	5.8	仙台市	1.8	堺市	0.5	静岡市	6.7
第7位	札幌市	5.5	横浜市	1.7	広島市	0.5	仙台市	6.6
第8位	広島市	5.4	川崎市	1.7	北九州市	0.5	北九州市	6.4
第9位	横浜市	5.3	広島市	1.5	札幌市	0.4	神戸市	6.3
第10位	千葉市	5.1	岡山市	1.4	千葉市	0.4	東京特別区	6.3
第11位	さいたま市	5.0	熊本市	1.2	相模原市	0.4	福岡市	6.3
第12位	岡山市	4.9	さいたま市	1.2	京都市	0.4	札幌市	6.2
第13位	神戸市	4.8	千葉市	1.2	神戸市	0.4	広島市	6.2
第14位	浜松市	4.6	新潟市	1.2	仙台市	0.4	さいたま市	6.1
第15位	静岡市	4.4	神戸市	1.1	川崎市	0.3	名古屋市	6.1
第16位	相模原市	4.4	京都市	1.0	福岡市	0.3	大阪市	5.9
第17位	京都市	4.2	浜松市	1.0	さいたま市	0.3	横浜市	5.8
第18位	川崎市	4.2	静岡市	1.0	横浜市	0.3	堺市	5.7
第19位	新潟市	4.1	相模原市	0.9	名古屋市	0.3	浜松市	5.7
第20位	北九州市	3.7	北九州市	0.8	大阪市	0.2	相模原市	5.1
第21位	堺市	3.3	堺市	0.5	東京特別区	0.2	川崎市	5.0

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表50 各サービス業の従業者割合の大都市比較(平成28年)

(単位：%)

順位	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、飲食サービス業	
	都市	割合	都市	割合	都市	割合	都市	割合
第1位	熊本市	18.9	京都市	7.2	相模原市	5.1	京都市	12.4
第2位	堺市	18.4	熊本市	5.0	さいたま市	4.7	神戸市	11.8
第3位	北九州市	17.1	神戸市	4.6	札幌市	4.6	福岡市	10.9
第4位	相模原市	16.2	千葉市	4.6	熊本市	4.5	名古屋市	10.6
第5位	札幌市	15.2	仙台市	4.5	新潟市	4.5	横浜市	10.0
第6位	横浜市	15.0	岡山市	4.3	千葉市	4.4	札幌市	10.0
第7位	岡山市	14.3	横浜市	4.2	浜松市	4.4	熊本市	9.9
第8位	神戸市	14.1	相模原市	4.1	北九州市	4.3	大阪市	9.8
第9位	京都市	13.7	堺市	4.1	横浜市	4.2	川崎市	9.8
第10位	新潟市	13.6	さいたま市	4.0	名古屋市	4.2	相模原市	9.8
第11位	川崎市	13.2	川崎市	4.0	神戸市	4.2	さいたま市	9.6
第12位	千葉市	13.0	札幌市	3.9	仙台市	4.1	千葉市	9.6
第13位	浜松市	12.9	福岡市	3.8	堺市	4.1	仙台市	9.6
第14位	広島市	12.8	名古屋市	3.8	広島市	3.9	東京特別区	9.3
第15位	さいたま市	12.1	東京特別区	3.5	静岡市	3.9	岡山市	9.3
第16位	仙台市	11.7	新潟市	3.5	福岡市	3.9	堺市	9.2
第17位	福岡市	11.5	広島市	3.4	岡山市	3.9	広島市	9.2
第18位	静岡市	11.3	北九州市	3.1	川崎市	3.7	浜松市	9.0
第19位	名古屋市	9.9	静岡市	3.0	京都市	3.7	新潟市	9.0
第20位	大阪市	9.1	浜松市	2.9	大阪市	3.6	北九州市	8.8
第21位	東京特別区	7.4	大阪市	2.1	東京特別区	3.5	静岡市	8.5

(単位：%)

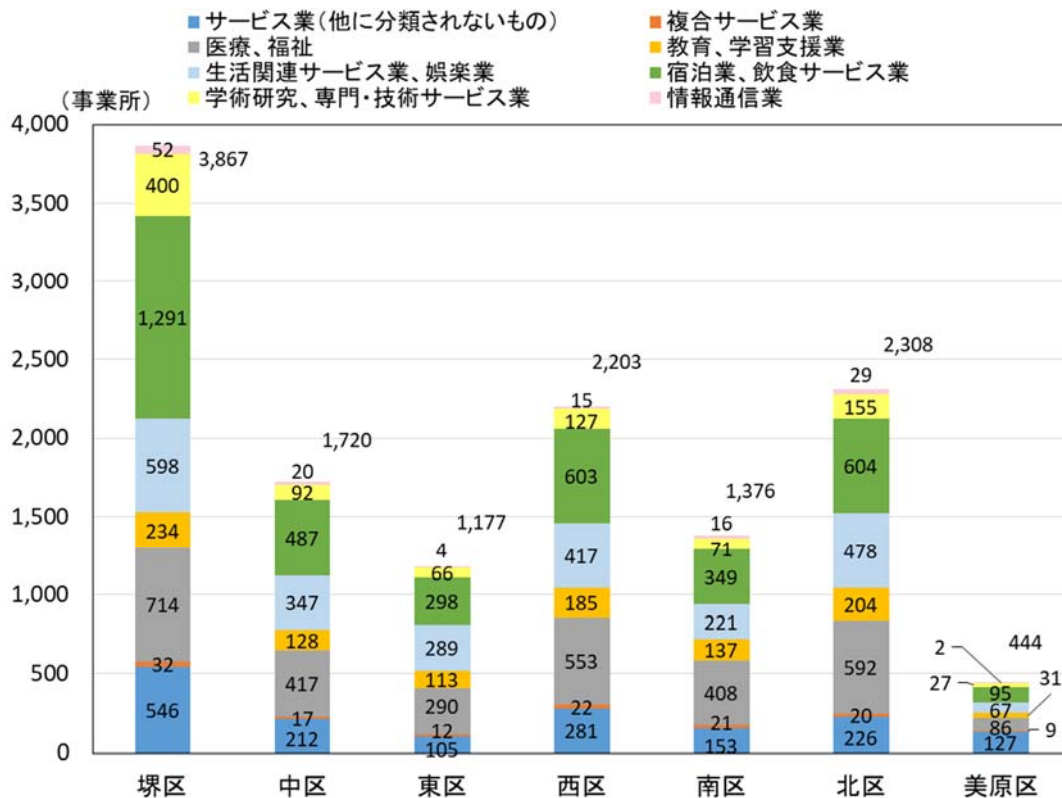
	学術研究、専門・ 技術サービス業		情報通信業		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	川崎市	6.1	東京特別区	10.7	熊本市	1.2	さいたま市	13.3
第2位	東京特別区	5.7	川崎市	7.1	浜松市	1.1	大阪市	12.9
第3位	大阪市	4.6	大阪市	5.7	さいたま市	0.9	東京特別区	12.1
第4位	横浜市	4.5	福岡市	5.2	札幌市	0.9	福岡市	12.1
第5位	福岡市	4.5	横浜市	4.5	広島市	0.9	千葉市	11.9
第6位	名古屋市	4.2	名古屋市	4.4	岡山市	0.7	札幌市	11.6
第7位	仙台市	4.1	千葉市	3.6	仙台市	0.7	仙台市	11.5
第8位	千葉市	3.9	札幌市	3.6	静岡市	0.7	名古屋市	11.2
第9位	広島市	3.6	仙台市	3.4	川崎市	0.6	静岡市	10.2
第10位	札幌市	3.5	広島市	3.4	堺市	0.6	横浜市	10.1
第11位	神戸市	3.5	静岡市	2.4	相模原市	0.6	広島市	10.0
第12位	北九州市	3.2	岡山市	2.4	北九州市	0.6	神戸市	9.8
第13位	熊本市	3.1	新潟市	2.2	新潟市	0.6	北九州市	9.2
第14位	さいたま市	3.1	熊本市	2.2	千葉市	0.5	熊本市	9.0
第15位	相模原市	3.1	さいたま市	2.0	福岡市	0.5	岡山市	8.9
第16位	岡山市	3.0	神戸市	1.8	神戸市	0.4	新潟市	8.8
第17位	京都市	2.9	京都市	1.7	京都市	0.4	京都市	8.4
第18位	静岡市	2.8	北九州市	1.4	名古屋市	0.4	浜松市	8.3
第19位	新潟市	2.7	浜松市	1.2	横浜市	0.3	川崎市	7.1
第20位	浜松市	2.6	相模原市	0.8	大阪市	0.3	堺市	6.8
第21位	堺市	1.8	堺市	0.4	東京特別区	0.3	相模原市	6.4

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

区別比較

区別の平成 28 年のサービス業の状況を見ると、事業所数が最も多いのは堺区（3,867 事業所）、次いで北区（2,308 事業所）、西区（2,203 事業所）などとなっている。

図表 51 区別のサービス業の事業所数（平成 28 年）

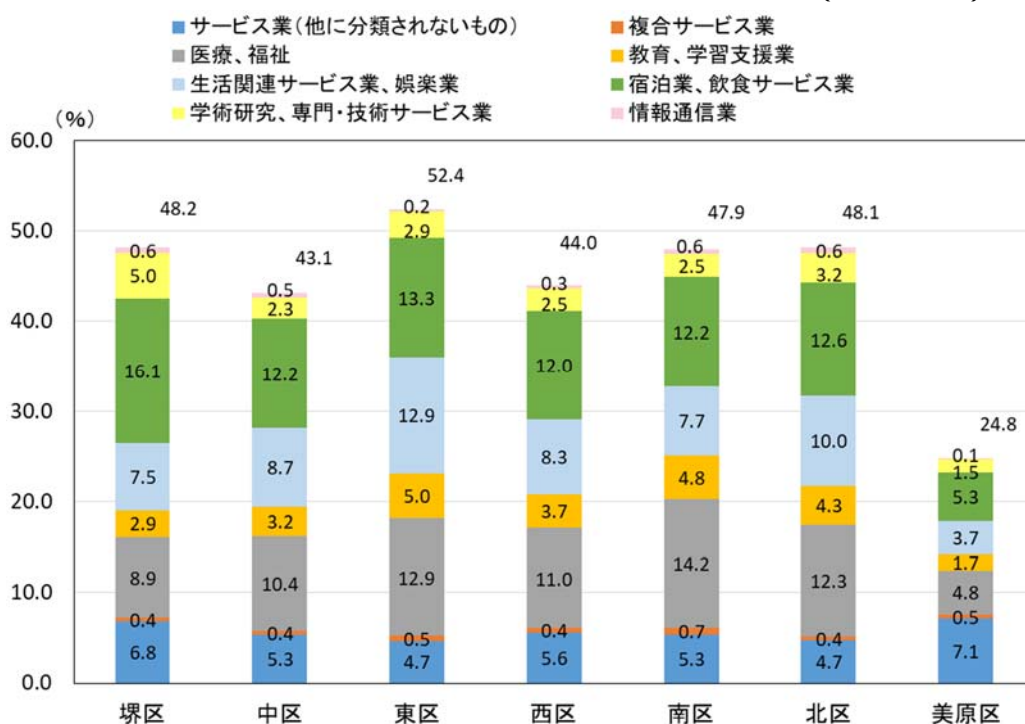


・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

各区の全産業に占めるサービス業の事業所割合をみると、割合が最も高いのは東区（52.4%）であり、最も低いのは美原区（24.8%）である。

区別の業種別にみると、美原区を除いた6区では、割合の高い上位3業種は、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業となっている。堺区では宿泊業、飲食サービス業（16.1%）の割合が他の区より高くなっている。南区では医療、福祉の割合（14.2%）が他の区より高くなっている。東区では、生活関連サービス業、娯楽業の割合（12.9%）は他の区より高くなっている。美原区では、上位の3業種は、サービス業（他に分類されないもの）（7.1%）、宿泊業、飲食サービス業（5.3%）、医療、福祉（4.8%）の順となっている。

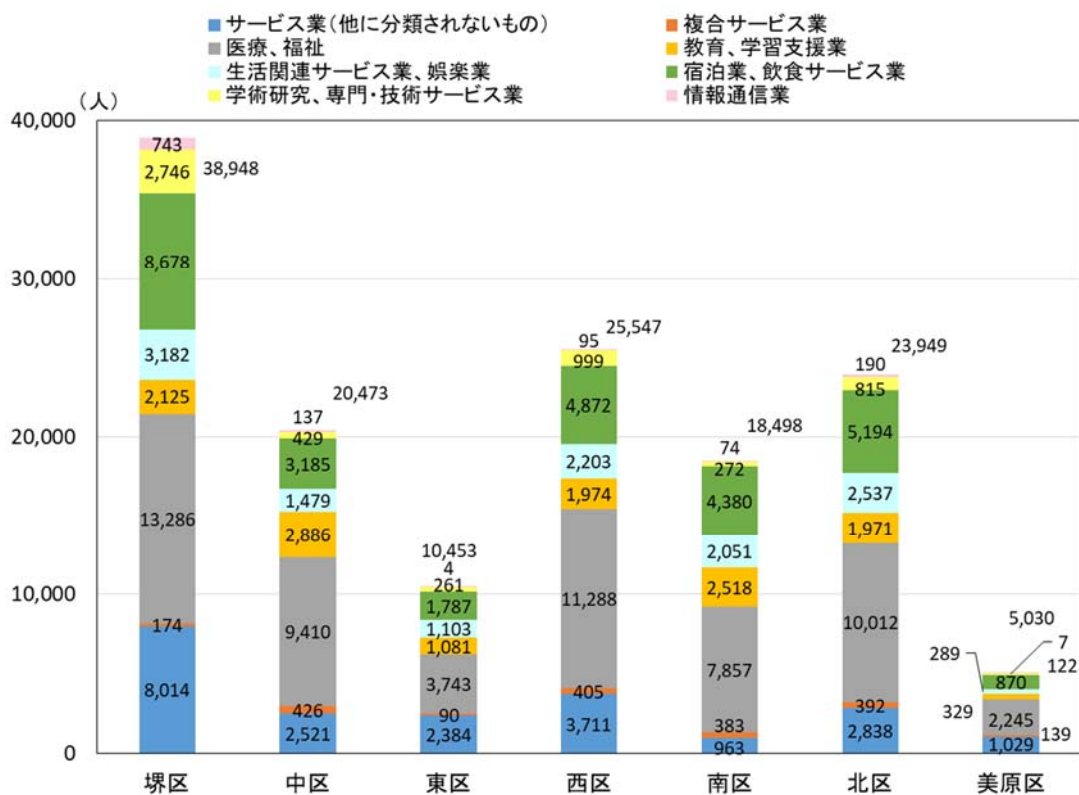
図表 52 区別のサービス業の業種別事業所数の対全産業比（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

従業者数をみると、最も多いのが堺区（3万8,948人）で、次いで西区（2万5,547人）、北区（2万3,949人）などとなっている。

図表 53 区別のサービス業の従業者数（平成 28 年）

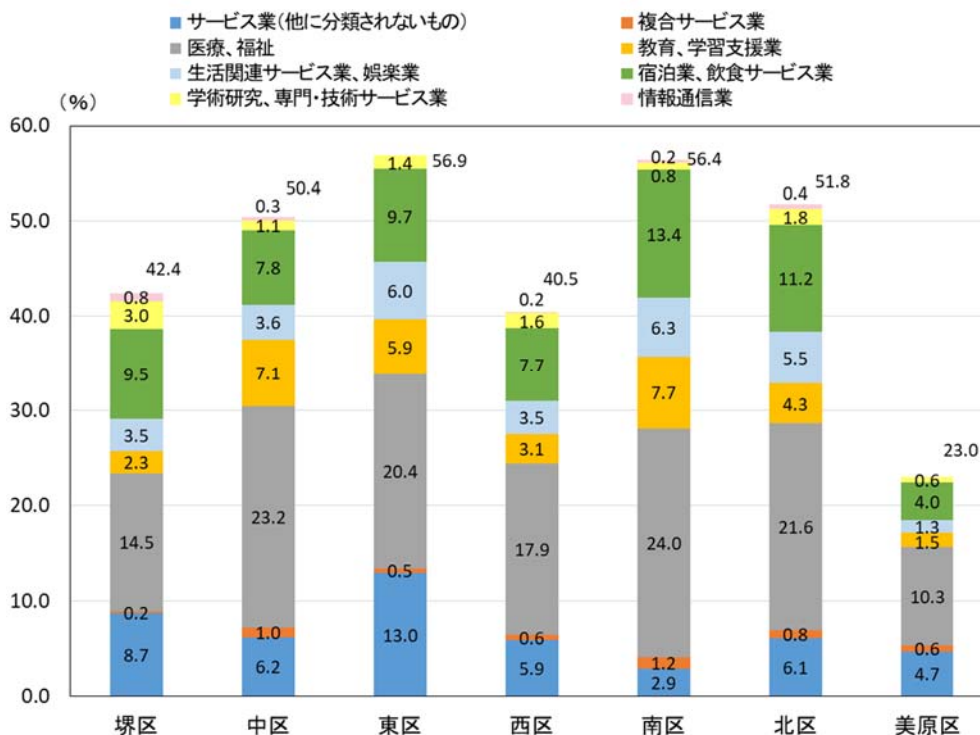


・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

全産業に占めるサービス業の従業者割合をみると、割合が最も高いのは東区の 56.9%、次いで南区の 56.4%、北区の 51.8%などとなっている。

業種別にみると、医療、福祉の割合は南区が 24.0%、中区が 23.2%、北区が 21.6%、東区が 20.4%と高くなっている。宿泊業、飲食サービス業は南区が 13.4%、北区が 11.2%、東区が 9.7%、堺区が 9.5%と高くなっている。

図表 54 区別のサービス業の業種別従業者数の対全産業比（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 経済センサス - 活動調査」(総務省)

特定サービス産業

1) 特定サービス産業の概況

堺市の平成 28 年の特定サービス産業の事業所数をみると、最も多いのは教養・技能教授業（436 事業所）であり、続いて学習塾（381 事業所）、機械修理業（電気機械器具を除く）（102 事業所）、その他の物品賃貸業（70 事業所）、冠婚葬祭業（69 事業所）などの順となっている。

従業者数をみると、学習塾（2,929 人）が最も多く、続いてスポーツ施設提供業（1,774 人）、機械修理業（電気機械器具を除く）（1,763 人）、教養・技能教授業（1,403 人）、その他の物品賃貸業（656 人）などの順となっている。

図表 55 堺市の特定サービス産業の事業所数と従業者数（平成 28 年）

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 付随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	28,733	61	14	14	6
従業者数(人)	314,806	464	245	103	16
産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像等制作に 付随するサービス業
事業所数(事業所)	3	3	5	3	12
従業者数(人)	8	13	120	7	91
産業	クレジット業、 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器 具賃貸業	事務用機械器 具賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	7	3	58	4	29
従業者数(人)	94	29	644	14	192
産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の 物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	5	70	22	26	35
従業者数(人)	12	656	155	215	426
産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場、興行団	スポーツ施設提供業
事業所数(事業所)	10	69	3	15	68
従業者数(人)	220	574	183	107	1,774
産業	公園、遊園地・ テマパーク	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業 (電気機械器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	11	381	436	102	32
従業者数(人)	318	2,929	1,403	1,763	194

・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

2) 大都市比較

特定サービス産業について、堺市の事業所数と従業者数の多い業種を他の大都市と比較すると、事業所数はスポーツ施設提供業が 21 大都市中第 11 位、学習塾が第 14 位となっている。

一方、従業者数は機械修理業（電気機械器具を除く）が第 8 位、スポーツ施設提供業が第 14 位、学習塾が第 14 位となっている。

図表 56 特定サービス産業の事業所数と従業者数の大都市比較（平成 28 年）

	ソフトウェア業				産業用機械器具賃貸業			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
第1位	東京都区	7,964	東京都区	433,250	東京都区	624	東京都区	11,405
第2位	大阪市	2,181	大阪市	70,974	大阪市	253	大阪市	3,583
第3位	名古屋市	1,215	横浜市	52,726	横浜市	205	横浜市	2,457
第4位	横浜市	1,208	名古屋市	35,358	名古屋市	187	名古屋市	2,419
第5位	福岡市	951	川崎市	31,651	札幌市	174	札幌市	1,841
第6位	札幌市	703	福岡市	23,004	仙台市	166	仙台市	1,748
第7位	仙台市	425	札幌市	16,356	福岡市	142	福岡市	1,510
第8位	神戸市	402	仙台市	10,098	広島市	129	川崎市	1,298
第9位	川崎市	396	広島市	10,039	新潟市	116	広島市	1,132
第10位	広島市	376	神戸市	7,738	神戸市	108	新潟市	1,009
第11位	京都市	292	千葉市	6,545	千葉市	101	千葉市	990
第12位	さいたま市	235	京都市	5,300	北九州市	94	神戸市	847
第13位	岡山市	196	さいたま市	4,075	川崎市	92	さいたま市	817
第14位	新潟市	189	新潟市	3,965	さいたま市	87	北九州市	817
第15位	浜松市	189	岡山市	3,835	岡山市	83	岡山市	703
第16位	千葉市	167	静岡市	3,735	熊本市	75	静岡市	691
第17位	北九州市	150	浜松市	2,709	静岡市	62	堺市	644
第18位	静岡市	147	北九州市	2,595	浜松市	59	熊本市	637
第19位	熊本市	137	熊本市	2,451	堺市	58	浜松市	445
第20位	相模原市	113	相模原市	726	京都市	47	京都市	428
第21位	堺市	61	堺市	464	相模原市	46	相模原市	370

	その他の物品賃貸業				機械設計業			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
第1位	東京都区	916	東京都区	14,904	東京都区	563	横浜市	14,497
第2位	大阪市	314	大阪市	3,729	横浜市	351	東京都区	9,017
第3位	名古屋市	233	横浜市	2,726	大阪市	266	川崎市	8,271
第4位	横浜市	218	京都市	2,666	名古屋市	197	名古屋市	4,998
第5位	京都市	210	福岡市	2,137	神戸市	148	大阪市	3,409
第6位	福岡市	190	名古屋市	2,063	川崎市	121	神戸市	3,100
第7位	神戸市	159	神戸市	1,559	北九州市	98	広島市	1,458
第8位	札幌市	149	広島市	1,439	広島市	96	相模原市	1,246
第9位	広島市	127	札幌市	1,361	浜松市	85	京都市	1,211
第10位	仙台市	108	仙台市	1,003	福岡市	70	浜松市	877
第11位	北九州市	100	熊本市	866	相模原市	65	北九州市	794
第12位	さいたま市	81	川崎市	813	京都市	64	さいたま市	706
第13位	岡山市	81	岡山市	810	さいたま市	51	静岡市	698
第14位	熊本市	79	新潟市	806	静岡市	45	千葉市	639
第15位	新潟市	77	北九州市	798	仙台市	42	福岡市	583
第16位	静岡市	77	さいたま市	783	札幌市	39	仙台市	514
第17位	浜松市	71	静岡市	736	新潟市	36	堺市	426
第18位	堺市	70	千葉市	718	堺市	35	岡山市	266
第19位	千葉市	67	浜松市	670	岡山市	34	札幌市	233
第20位	川崎市	54	堺市	656	千葉市	28	熊本市	182
第21位	相模原市	37	相模原市	544	熊本市	15	新潟市	146

	冠婚葬祭業				スポーツ施設提供業			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
第1位	東京都区	771	東京都区	10,390	東京都区	29	東京都区	20,514
第2位	横浜市	264	名古屋市	4,432	京都市	14	横浜市	7,567
第3位	名古屋市	230	横浜市	4,250	大阪市	9	大阪市	5,068
第4位	大阪市	222	大阪市	3,277	浜松市	8	札幌市	4,207
第5位	札幌市	162	福岡市	1,859	名古屋市	8	神戸市	4,161
第6位	福岡市	132	京都市	1,844	さいたま市	7	名古屋市	3,998
第7位	さいたま市	130	札幌市	1,805	札幌市	6	福岡市	2,758
第8位	神戸市	123	さいたま市	1,773	横浜市	6	川崎市	2,641
第9位	北九州市	111	新潟市	1,765	熊本市	6	千葉市	2,543
第10位	京都市	110	仙台市	1,600	仙台市	5	さいたま市	2,419
第11位	仙台市	101	広島市	1,578	堺市	5	京都市	2,274
第12位	広島市	89	北九州市	1,548	神戸市	4	広島市	2,150
第13位	川崎市	75	神戸市	1,540	川崎市	3	仙台市	1,929
第14位	熊本市	75	静岡市	1,407	相模原市	3	堺市	1,774
第15位	新潟市	72	浜松市	1,137	千葉市	2	浜松市	1,724
第16位	堺市	69	千葉市	1,041	新潟市	2	相模原市	1,691
第17位	静岡市	65	熊本市	909	岡山市	2	岡山市	1,633
第18位	千葉市	63	川崎市	694	北九州市	2	北九州市	1,574
第19位	浜松市	62	岡山市	689	静岡市	1	新潟市	1,233
第20位	岡山市	60	堺市	574	広島市	1	静岡市	1,226
第21位	相模原市	32	相模原市	344	福岡市	1	熊本市	1,120

	学習塾				教養・技能教授業			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
第1位	東京都区	3,061	東京都区	39,901	東京都区	6,090	東京都区	40,178
第2位	横浜市	1,660	横浜市	16,585	横浜市	2,071	横浜市	9,948
第3位	名古屋市	1,207	名古屋市	8,218	名古屋市	2,046	名古屋市	9,544
第4位	大阪市	993	大阪市	7,666	大阪市	1,725	大阪市	8,964
第5位	神戸市	767	京都市	6,882	神戸市	1,165	福岡市	5,031
第6位	広島市	653	川崎市	6,689	福岡市	1,001	さいたま市	4,950
第7位	京都市	647	神戸市	5,949	札幌市	966	神戸市	4,320
第8位	札幌市	628	さいたま市	5,498	京都市	949	川崎市	4,231
第9位	さいたま市	617	福岡市	5,205	さいたま市	876	京都市	4,023
第10位	福岡市	574	札幌市	4,074	広島市	757	札幌市	4,009
第11位	川崎市	539	千葉市	3,989	仙台市	743	広島市	2,655
第12位	仙台市	434	広島市	3,608	新潟市	672	仙台市	2,639
第13位	千葉市	400	仙台市	3,021	川崎市	666	熊本市	2,285
第14位	堺市	381	堺市	2,929	浜松市	657	新潟市	2,193
第15位	岡山市	374	相模原市	2,632	相模原市	553	北九州市	1,889
第16位	新潟市	364	北九州市	2,286	静岡市	512	千葉市	1,840
第17位	北九州市	358	岡山市	2,264	北九州市	501	岡山市	1,819
第18位	浜松市	355	熊本市	2,214	熊本市	450	浜松市	1,749
第19位	相模原市	335	浜松市	1,907	千葉市	445	相模原市	1,644
第20位	静岡市	313	新潟市	1,761	堺市	436	静岡市	1,553
第21位	熊本市	289	静岡市	1,739	岡山市	399	堺市	1,403

	機械修理業（電気機械器具を除く）		電気機械器具修理業					
	事業所数（事業所）		従業者数（人）		事業所数（事業所）		従業者数（人）	
第1位	東京都区	1,012	東京都区	21,237	東京都区	461	東京都区	12,413
第2位	大阪市	449	大阪市	6,239	大阪市	182	大阪市	3,112
第3位	横浜市	404	名古屋市	4,682	横浜市	162	横浜市	1,948
第4位	名古屋市	398	横浜市	4,622	名古屋市	140	名古屋市	1,781
第5位	札幌市	234	福岡市	3,013	札幌市	107	福岡市	1,443
第6位	福岡市	201	北九州市	2,094	仙台市	96	さいたま市	1,170
第7位	広島市	182	札幌市	1,882	福岡市	95	札幌市	1,157
第8位	仙台市	172	堺市	1,763	神戸市	79	仙台市	1,017
第9位	神戸市	157	仙台市	1,745	さいたま市	76	川崎市	935
第10位	さいたま市	149	広島市	1,594	広島市	73	千葉市	880
第11位	北九州市	145	神戸市	1,588	千葉市	69	広島市	702
第12位	川崎市	120	さいたま市	1,487	新潟市	63	神戸市	700
第13位	千葉市	119	千葉市	1,389	静岡市	56	京都市	570
第14位	静岡市	118	川崎市	1,345	北九州市	56	北九州市	419
第15位	新潟市	112	京都市	1,204	京都市	55	静岡市	397
第16位	京都市	112	熊本市	881	浜松市	52	新潟市	366
第17位	堺市	102	相模原市	745	熊本市	52	熊本市	337
第18位	相模原市	96	静岡市	692	川崎市	47	浜松市	332
第19位	浜松市	96	岡山市	645	岡山市	42	岡山市	312
第20位	岡山市	96	浜松市	607	堺市	32	堺市	194
第21位	熊本市	89	新潟市	569	相模原市	23	相模原市	137

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」（総務省）

全産業に占める特定サービス産業の事業所割合を他の大都市と比べると、堺市はその他の物品賃貸業が第4位、冠婚葬祭業が第4位、スポーツ施設提供業が第4位、学習塾が第5位、機械修理業（電気機械器具を除く）が第5位となり、上位に位置する業種が多く存在している。

従業者割合では、機械修理業（電気機械器具を除く）が第1位、スポーツ施設提供業が第4位、学習塾が第7位、産業用機械器具賃貸業が第8位となっている。

図表 57 特定サービス産業の事業所割合と従業者割合の大都市比較（平成 28 年）

（単位：％）

	ソフトウェア業				産業用機械器具賃貸業			
	事業所割合		従業者割合		事業所割合		従業者割合	
第1位	東京都区	1.6	川崎市	5.8	千葉市	0.3	仙台市	0.3
第2位	福岡市	1.3	東京都区	5.7	仙台市	0.3	新潟市	0.3
第3位	大阪市	1.2	横浜市	3.6	新潟市	0.3	千葉市	0.2
第4位	横浜市	1.1	大阪市	3.2	熊本市	0.3	川崎市	0.2
第5位	名古屋市	1.0	福岡市	2.7	広島市	0.2	札幌市	0.2
第6位	札幌市	1.0	名古屋市	2.5	札幌市	0.2	熊本市	0.2
第7位	川崎市	1.0	札幌市	1.9	北州市	0.2	岡山市	0.2
第8位	仙台市	0.9	仙台市	1.8	川崎市	0.2	堺市	0.2
第9位	広島市	0.7	広島市	1.7	さいたま市	0.2	静岡市	0.2
第10位	神戸市	0.6	千葉市	1.6	相模原市	0.2	広島市	0.2
第11位	千葉市	0.6	岡山市	1.1	堺市	0.2	北州市	0.2
第12位	さいたま市	0.6	静岡市	1.1	福岡市	0.2	福岡市	0.2
第13位	新潟市	0.5	新潟市	1.1	横浜市	0.2	名古屋市	0.2
第14位	浜松市	0.5	神戸市	1.1	静岡市	0.2	横浜市	0.2
第15位	相模原市	0.5	熊本市	0.8	浜松市	0.2	大阪市	0.2
第16位	熊本市	0.5	さいたま市	0.8	神戸市	0.2	さいたま市	0.2
第17位	静岡市	0.4	浜松市	0.7	名古屋市	0.2	東京都区	0.2
第18位	京都市	0.4	京都市	0.7	大阪市	0.1	相模原市	0.1
第19位	北州市	0.4	北州市	0.6	東京都区	0.1	浜松市	0.1
第20位	堺市	0.2	相模原市	0.3	京都市	0.1	神戸市	0.1
第21位	岡山市	0.1	堺市	0.1	岡山市	0.0	京都市	0.1

(単位：%)

	その他の物品賃貸業				機械設計業			
	事業所割合		従業者割合		事業所割合		従業者割合	
第1位	京都市	0.3	京都市	0.4	横浜市	0.3	川崎市	1.5
第2位	熊本市	0.3	熊本市	0.3	川崎市	0.3	横浜市	1.0
第3位	福岡市	0.3	広島市	0.2	相模原市	0.3	相模原市	0.5
第4位	堺市	0.2	福岡市	0.2	浜松市	0.2	神戸市	0.4
第5位	北九州市	0.2	岡山市	0.2	北九州市	0.2	名古屋市	0.4
第6位	広島市	0.2	新潟市	0.2	神戸市	0.2	広島市	0.3
第7位	神戸市	0.2	相模原市	0.2	広島市	0.2	浜松市	0.2
第8位	千葉市	0.2	静岡市	0.2	名古屋市	0.2	静岡市	0.2
第9位	仙台市	0.2	神戸市	0.2	大阪市	0.1	北九州市	0.2
第10位	静岡市	0.2	堺市	0.2	静岡市	0.1	京都市	0.2
第11位	新潟市	0.2	東京都区	0.2	さいたま市	0.1	千葉市	0.2
第12位	札幌市	0.2	横浜市	0.2	堺市	0.1	大阪市	0.2
第13位	浜松市	0.2	北九州市	0.2	東京都区	0.1	さいたま市	0.1
第14位	さいたま市	0.2	浜松市	0.2	新潟市	0.1	堺市	0.1
第15位	名古屋市	0.2	仙台市	0.2	福岡市	0.1	東京都区	0.1
第16位	横浜市	0.2	千葉市	0.2	千葉市	0.1	仙台市	0.1
第17位	東京都区	0.2	大阪市	0.2	京都市	0.1	岡山市	0.1
第18位	大阪市	0.2	札幌市	0.2	仙台市	0.1	福岡市	0.1
第19位	相模原市	0.2	さいたま市	0.2	札幌市	0.1	熊本市	0.1
第20位	川崎市	0.1	川崎市	0.1	熊本市	0.1	新潟市	0.0
第21位	岡山市	0.0	名古屋市	0.1	岡山市	0.0	札幌市	0.0

(単位：%)

	冠婚葬祭業				スポーツ施設提供業			
	事業所割合		従業者割合		事業所割合		従業者割合	
第1位	さいたま市	0.3	新潟市	0.5	浜松市	0.02	相模原市	0.7
第2位	北九州市	0.3	静岡市	0.4	熊本市	0.02	千葉市	0.6
第3位	熊本市	0.3	北九州市	0.4	京都市	0.02	神戸市	0.6
第4位	堺市	0.2	さいたま市	0.3	堺市	0.02	堺市	0.6
第5位	横浜市	0.2	名古屋市	0.3	さいたま市	0.02	横浜市	0.5
第6位	札幌市	0.2	浜松市	0.3	相模原市	0.01	札幌市	0.5
第7位	千葉市	0.2	熊本市	0.3	仙台市	0.01	川崎市	0.5
第8位	仙台市	0.2	仙台市	0.3	札幌市	0.01	岡山市	0.5
第9位	新潟市	0.2	横浜市	0.3	川崎市	0.01	さいたま市	0.5
第10位	名古屋市	0.2	広島市	0.3	千葉市	0.01	浜松市	0.5
第11位	静岡市	0.2	千葉市	0.3	名古屋市	0.01	広島市	0.4
第12位	神戸市	0.2	京都市	0.2	神戸市	0.01	熊本市	0.4
第13位	川崎市	0.2	札幌市	0.2	東京都区	0.01	北九州市	0.4
第14位	福岡市	0.2	福岡市	0.2	新潟市	0.01	静岡市	0.4
第15位	浜松市	0.2	神戸市	0.2	横浜市	0.01	仙台市	0.3
第16位	広島市	0.2	岡山市	0.2	大阪市	0.01	新潟市	0.3
第17位	東京都区	0.2	堺市	0.2	北九州市	0.00	福岡市	0.3
第18位	京都市	0.2	大阪市	0.1	静岡市	0.00	京都市	0.3
第19位	相模原市	0.1	相模原市	0.1	広島市	0.00	名古屋市	0.3
第20位	大阪市	0.1	東京都区	0.1	福岡市	0.00	東京都区	0.3
第21位	岡山市	0.0	川崎市	0.1	岡山市	0.00	大阪市	0.2

(単位：%)

	学習塾				教養・技能教授業			
	事業所割合		従業者割合		事業所割合		従業者割合	
第1位	さいたま市	1.5	川崎市	1.2	相模原市	2.5	さいたま市	1.0
第2位	相模原市	1.5	横浜市	1.1	さいたま市	2.1	川崎市	0.8
第3位	横浜市	1.4	さいたま市	1.1	新潟市	1.9	熊本市	0.7
第4位	千葉市	1.4	相模原市	1.1	浜松市	1.8	横浜市	0.7
第5位	堺市	1.3	千葉市	1.0	横浜市	1.8	名古屋市	0.7
第6位	川崎市	1.3	京都市	0.9	神戸市	1.7	相模原市	0.7
第7位	広島市	1.2	堺市	0.9	名古屋市	1.7	新潟市	0.6
第8位	神戸市	1.1	神戸市	0.8	川崎市	1.6	神戸市	0.6
第9位	新潟市	1.0	熊本市	0.7	熊本市	1.6	福岡市	0.6
第10位	熊本市	1.0	岡山市	0.7	仙台市	1.5	京都市	0.5
第11位	名古屋市	1.0	広島市	0.6	千葉市	1.5	岡山市	0.5
第12位	浜松市	1.0	福岡市	0.6	堺市	1.5	東京都	0.5
第13位	京都市	0.9	名古屋市	0.6	静岡市	1.5	札幌市	0.5
第14位	仙台市	0.9	仙台市	0.5	広島市	1.4	浜松市	0.5
第15位	静岡市	0.9	東京都	0.5	福岡市	1.4	仙台市	0.5
第16位	札幌市	0.9	北九州市	0.5	京都市	1.3	広島市	0.5
第17位	北九州市	0.9	浜松市	0.5	札幌市	1.3	静岡市	0.5
第18位	福岡市	0.8	静岡市	0.5	東京都	1.2	千葉市	0.5
第19位	東京都	0.6	札幌市	0.5	北九州市	1.2	堺市	0.4
第20位	大阪市	0.6	新潟市	0.5	大阪市	1.0	北九州市	0.4
第21位	岡山市	0.1	大阪市	0.3	岡山市	0.1	大阪市	0.4

(単位：%)

	機械修理業（電気機械器具を除く）				電気機械器具修理業			
	事業所割合		従業者割合		事業所割合		従業者割合	
第1位	相模原市	0.4	堺市	0.6	千葉市	0.2	さいたま市	0.2
第2位	千葉市	0.4	北九州市	0.5	仙台市	0.2	千葉市	0.2
第3位	さいたま市	0.4	福岡市	0.3	さいたま市	0.2	仙台市	0.2
第4位	仙台市	0.4	千葉市	0.3	熊本市	0.2	川崎市	0.2
第5位	堺市	0.4	名古屋市	0.3	新潟市	0.2	福岡市	0.2
第6位	横浜市	0.4	仙台市	0.3	静岡市	0.2	東京都	0.2
第7位	北九州市	0.3	横浜市	0.3	札幌市	0.1	大阪市	0.1
第8位	広島市	0.3	相模原市	0.3	浜松市	0.1	札幌市	0.1
第9位	静岡市	0.3	さいたま市	0.3	横浜市	0.1	横浜市	0.1
第10位	名古屋市	0.3	熊本市	0.3	広島市	0.1	名古屋市	0.1
第11位	札幌市	0.3	大阪市	0.3	北九州市	0.1	広島市	0.1
第12位	新潟市	0.3	東京都	0.3	福岡市	0.1	静岡市	0.1
第13位	熊本市	0.3	広島市	0.3	神戸市	0.1	熊本市	0.1
第14位	川崎市	0.3	川崎市	0.2	名古屋市	0.1	新潟市	0.1
第15位	福岡市	0.3	札幌市	0.2	川崎市	0.1	北九州市	0.1
第16位	浜松市	0.3	神戸市	0.2	堺市	0.1	神戸市	0.1
第17位	大阪市	0.3	静岡市	0.2	相模原市	0.1	岡山市	0.1
第18位	神戸市	0.2	岡山市	0.2	大阪市	0.1	浜松市	0.1
第19位	東京都	0.2	浜松市	0.2	東京都	0.1	京都市	0.1
第20位	京都市	0.2	京都市	0.2	京都市	0.1	堺市	0.1
第21位	岡山市	0.0	新潟市	0.2	岡山市	0.0	相模原市	0.1

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」（総務省）

3) 区別比較

区別の平成 28 年の特定サービス産業をみると、ソフトウェア業の事業所数が最も多い堺区は北区より 3 事業所多くなっているが、従業者数では堺区が 248 人、北区が 136 人と堺区が北区より 112 人多くなっている。これは、堺区に従業者規模の大きい事業所が立地していることがうかがえる。同様の傾向は、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業などでもみられる。堺区は情報関連サービス業の事業所数が最も多く、事業所規模も他の区より大きい特徴がみられる。

産業用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、その他の物品賃貸業、機械設計業、機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業など比較的大きな空間や設備が必要とするサービス産業あるいは主に事業所を対象とするサービス産業は、製造業事業所の多い堺区、西区、美原区などに集積している。

学習塾、教養・技能教授業、冠婚葬祭業、スポーツ施設提供業など主に個人を対象とするサービス産業は、人口比例に各区に立地している。また、これらのサービス産業の立地は、交通の利便性などの立地特性もみられる。

図表 58 区別の特定サービス産業の事業所数と従業者数(平成 28 年)

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット付随サービス業		映像情報制作・配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)
堺市	61	464	14	245	14	103	6	16	3	8	3	13
堺区	20	248	5	163	6	83	1	4	0	0	3	13
中区	5	27	2	4	2	7	2	5	0	0	0	0
東区	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西区	6	17	3	54	1	1	0	0	1	2	0	0
南区	7	25	3	6	1	1	0	0	2	6	0	0
北区	17	136	1	18	4	11	3	7	0	0	0	0
美原区	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	出版業		広告制作業		映像等情報制作に付帯するサービス業		クレジット業・割賦金融業		各種物品賃貸業		産業用機械器具賃貸業	
	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)
堺市	5	120	3	7	12	91	7	94	3	29	58	644
堺区	1	34	0	0	8	77	4	65	1	10	12	99
中区	2	54	1	3	2	8	0	0	1	2	10	67
東区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
西区	0	0	2	4	1	4	1	6	1	17	10	143
南区	2	32	0	0	0	0	1	17	0	0	3	12
北区	0	0	0	0	1	2	1	6	0	0	9	202
美原区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	118

	事務用機械器具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・娯楽用品賃貸業		その他の物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所数(事業所)	従業者数(人)
堺市	4	14	29	192	5	12	70	656	22	155	26	215
堺区	1	6	13	97	3	0	20	212	8	122	7	88
中区	0	0	2	15	0	0	10	76	4	5	3	37
東区	1	2	0	0	0	0	5	21	1	2	1	11
西区	0	0	8	47	0	0	11	124	4	8	3	14
南区	0	0	1	6	0	0	6	38	1	3	1	3
北区	1	3	4	19	2	12	11	85	4	15	8	52
美原区	1	3	1	8	0	0	7	100	0	0	3	10

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場 興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
堺市	35	426	10	220	69	574	3	183	15	107	68	1,774
堺区	11	302	5	178	25	192	1	58	4	69	12	375
中区	4	12	2	9	12	155	0	0	3	4	5	97
東区	5	35	1	28	5	40	0	0	0	0	6	215
西区	7	37	0	0	11	57	1	64	2	8	7	115
南区	4	29	0	0	5	81	1	61	2	8	16	513
北区	3	8	2	5	7	36	0	0	4	18	16	334
美原区	1	3	0	0	4	13	0	0	0	0	6	125

	公園、遊園地・テマパーク		学習塾		教養・技能教授業		機械修理業(電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
堺市	11	318	381	2,929	436	1,403	102	1,763	32	194
堺区	4	63	71	550	115	381	29	388	16	99
中区	0	0	57	295	46	119	12	783	3	27
東区	0	0	45	304	52	229	6	30	1	5
西区	3	19	67	428	79	148	22	370	4	26
南区	3	202	44	447	46	216	8	39	1	1
北区	1	34	89	862	79	253	16	84	7	36
美原区	0	0	8	43	19	57	9	69	0	0

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

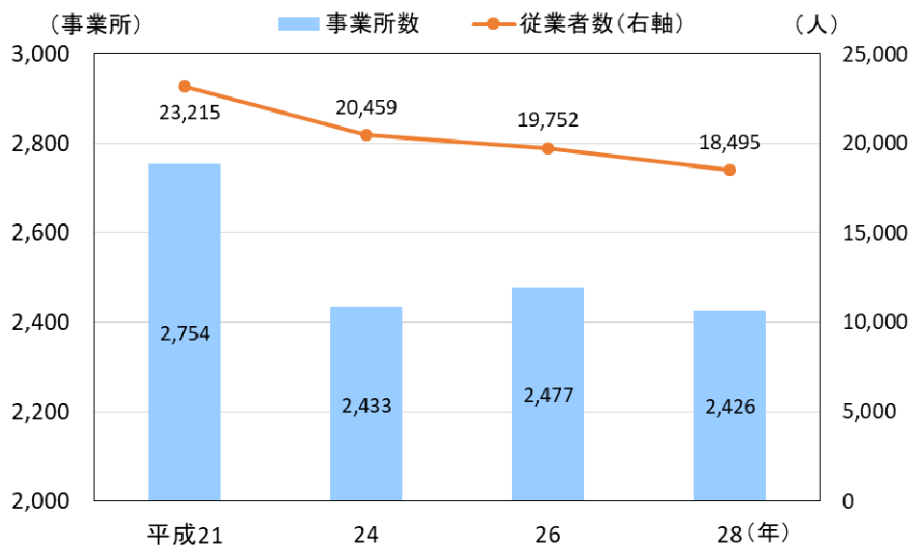
(3) 建設業・不動産業

事業所数と従業者数

堺市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移をみると、建設業は事業所数が平成21年から平成24年にかけて減少した後、平成26年にかけて微増に転じて、その後再び減少に転じた。従業者数は平成21年から平成28年にかけて減少傾向となっている。

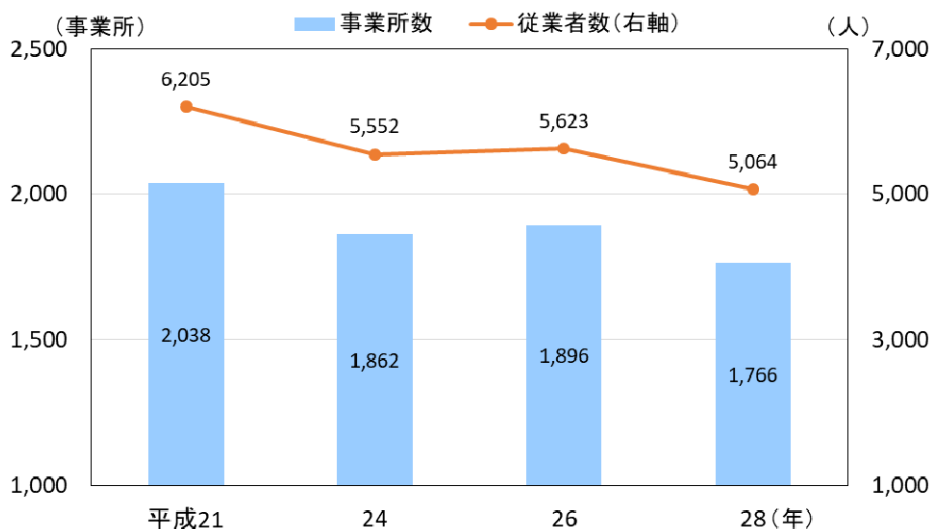
不動産業は事業所数が増加と減少の繰返しとなっているが、長期的に減少傾向となっている。従業者数が事業所数の推移と同じ減少傾向となっている。

図表59 堺市の建設業の事業所数と従業者数の推移



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

図表 60 堺市の不動産業の事業所数と従業者数の推移



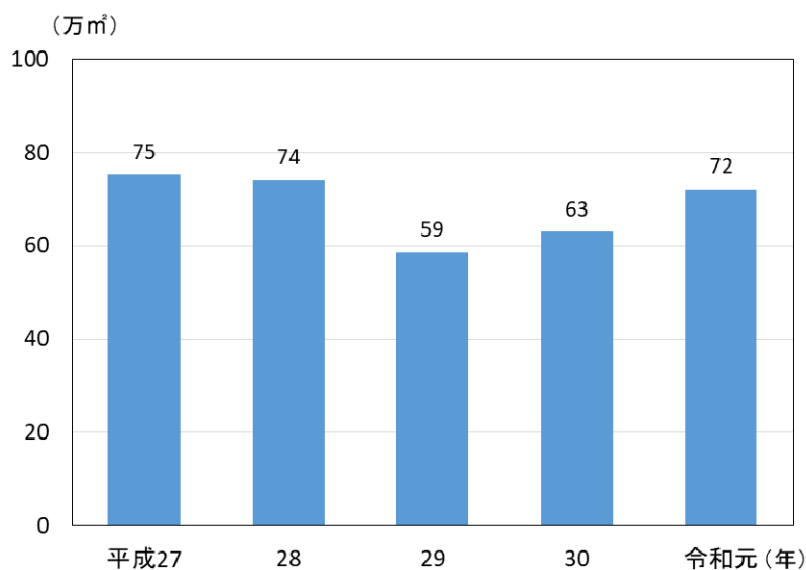
・ データの出所：「経済センサス」(総務省)

建築着工動向

平成 27 年以降の着工建築物の床面積の推移をみると、年により変動があるが、約 60～70 万㎡で推移し、その中では、平成 29 年の約 59 万㎡が最も小さかった。これは、着工建築物の用途別床面積が示すように、運輸業用建築物の新規着工床面積が大きく減少したことに起因しているほか、卸売業、小売業用建築物、金融業、保険業用建築物、不動産業用建築物などの新規着工床面積が、前年と比較すると減少していることも起因している。

着工建築物の用途別床面積の推移をみると、居住専用住宅の着工床面積は、年により変動があり、着工床面積の 6 割前後を占め、令和元年は約 39 万㎡となっている。製造業用建築物の着工床面積は、平成 28 年に大きく減少し、その以降増加傾向となり、令和元年に約 8.4 万㎡に増加した。医療、福祉の着工床面積は年により変動があったが、長期的に増加傾向にあり、令和元年に約 8.2 万㎡に増加した。

図表 61 堺市の着工建築物の床面積の推移



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

図表 62 堺市の着工建築物の用途別床面積の推移

(単位：㎡)

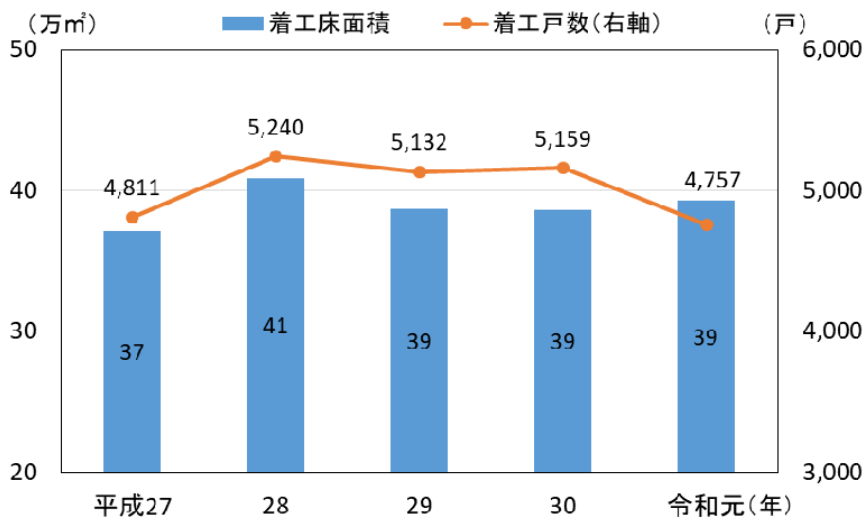
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全建築物計	753,275	740,871	585,525	629,708	721,373
居住専用住宅	361,563	413,506	380,623	372,391	390,097
居住専用準住宅	99	1,355	6,709	9,854	4,382
居住産業併用建築物	20,661	11,704	11,426	14,695	13,655
農林水産業用建築物	263	385	142	601	3,497
鉱業・採石業・砂利採取業、建設業用	15,312	2,180	4,545	2,912	1,334
製造業用建築物	66,090	18,137	41,581	47,937	84,378
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	3,260	3,168	1,166	7,242	3,665
情報通信用建築物	108	0	103	2,418	952
運輸業用建築物	131,150	120,907	27,952	8,221	15,081
卸売業、小売業用建築物	23,445	34,047	22,311	54,552	47,916
金融業、保険業用建築物	3,083	3,583	0	330	2,344
不動産業用建築物	39,428	5,103	3,428	5,147	7,196
宿泊業、飲食サービス業用建築物	1,398	2,981	3,812	2,004	1,838
教育、学習支援業用建築物	16,332	13,214	10,103	15,431	14,541
医療、福祉	43,830	39,606	57,284	42,493	81,779
その他のサービス業用建築物	25,882	66,019	14,295	26,178	15,142
公務用構築物	1,100	4,976	45	9,817	30,959
他に分類されない建築物	271	0	0	7,485	2,617

データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

新築住宅をみると、着工床面積は年により変動があるが、約 40 万㎡前後で推移し、その中では平成 28 年の約 41 万㎡が最も大きかった。着工戸数は約 5 千戸前後で推移し、平成 28 年の 5,240 戸が最も多かった。

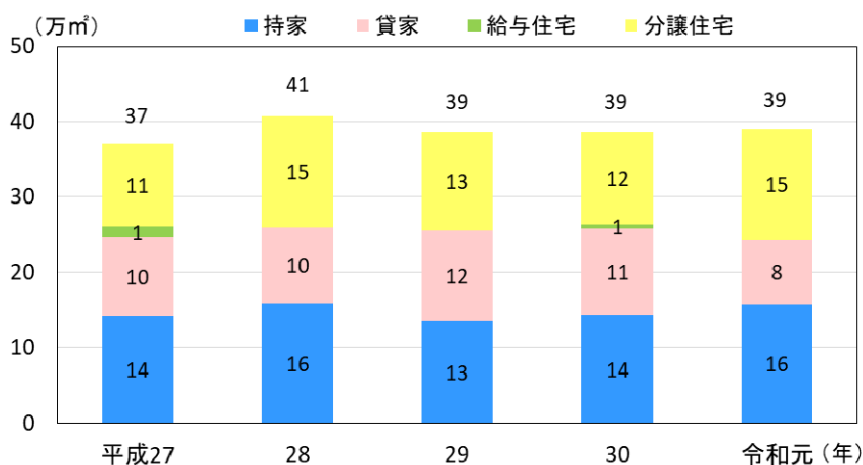
新築住宅床面積を利用関係別でみると、持家、分譲住宅、貸家、給与住宅の順となっている。

図表 63 堺市の新築住宅の着工床面積及び着工戸数の推移



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

図表 64 堺市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

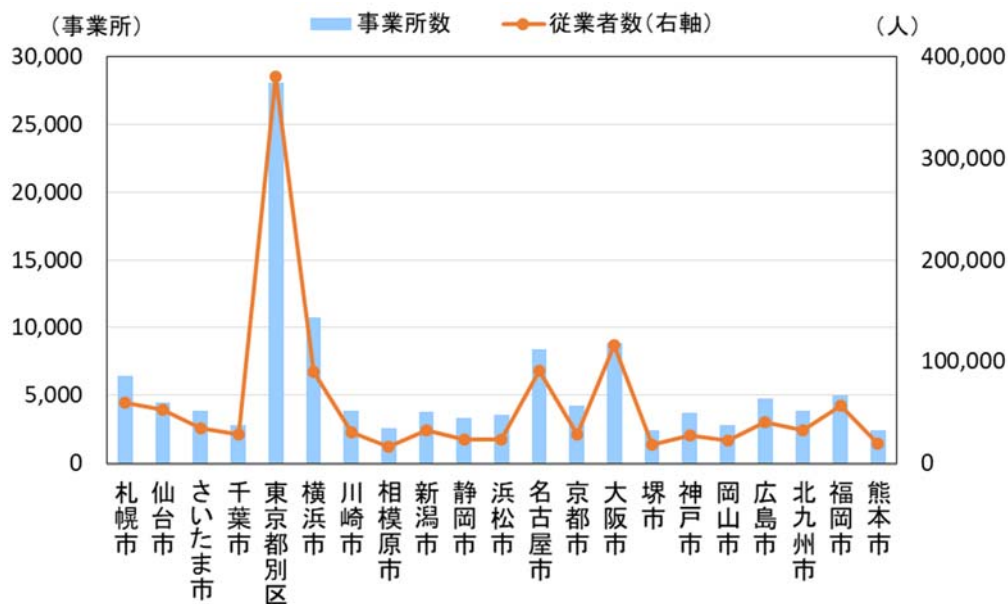
大都市比較

1) 建設業・不動産業の事業所数と従業者数の比較

堺市の平成 28 年の建設業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数が 21 大都市中第 21 位、従業者数が第 20 位となっている。

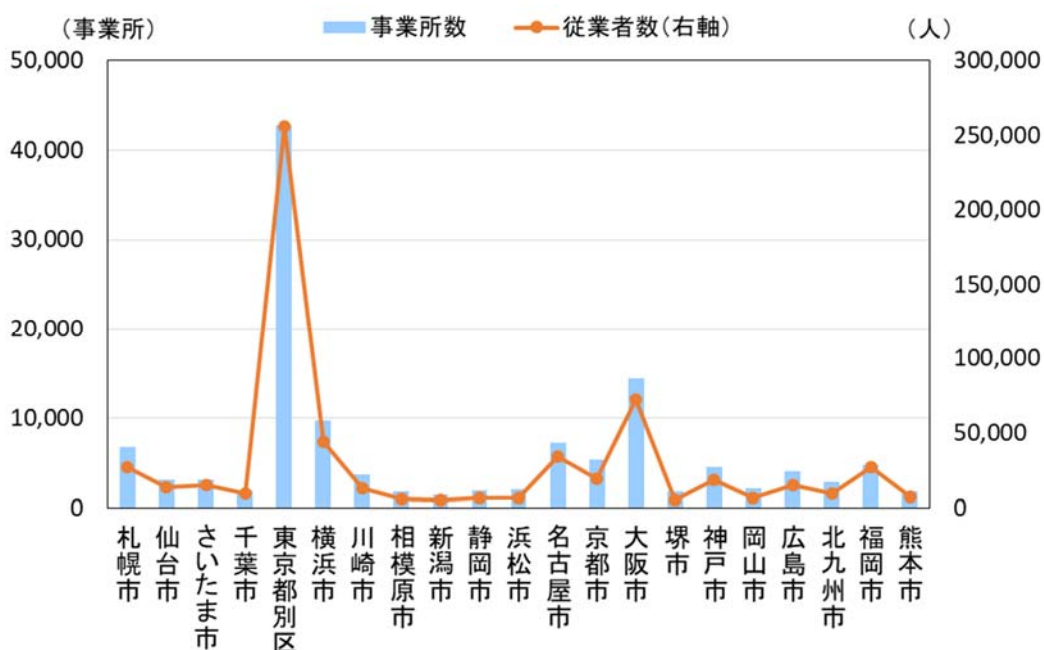
不動産業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数が 21 大都市中第 19 位、従業者数が 20 位となっている。

図表 65 建設業の大都市比較（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 66 不動産業の大都市比較（平成 28 年）

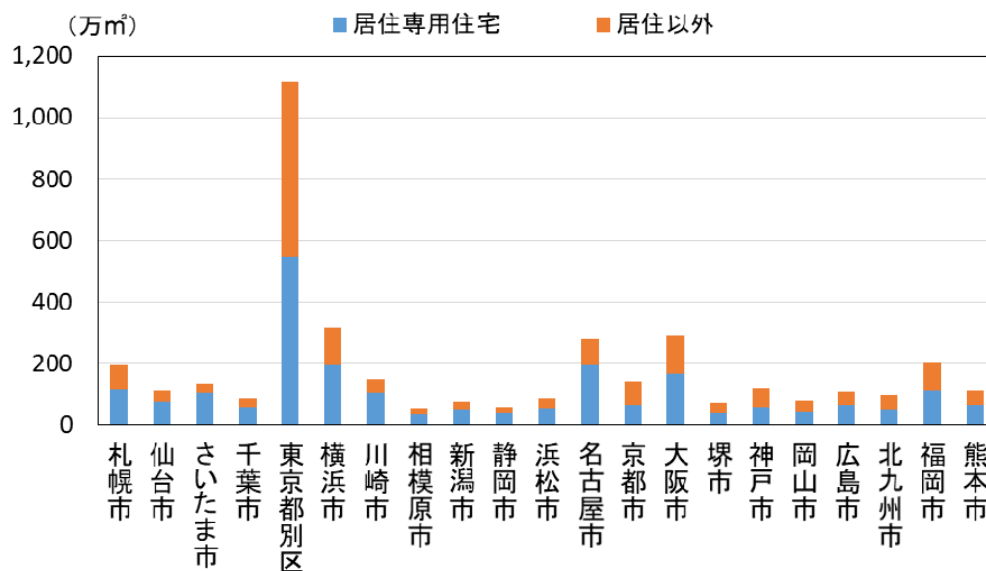


・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

2) 着工建築物床面積の大都市比較

令和元年の着工建築物の床面積を 21 大都市間で比較すると、堺市は着工建築物床面積が第 19 位、居住専用住宅の床面積と居住以外の床面積がそれぞれ 20 位と 15 位となっている。

図表 67 着工建築物の床面積の大都市比較（令和元年）



・データの出所：「建築着工統計調査」（国土交通省）

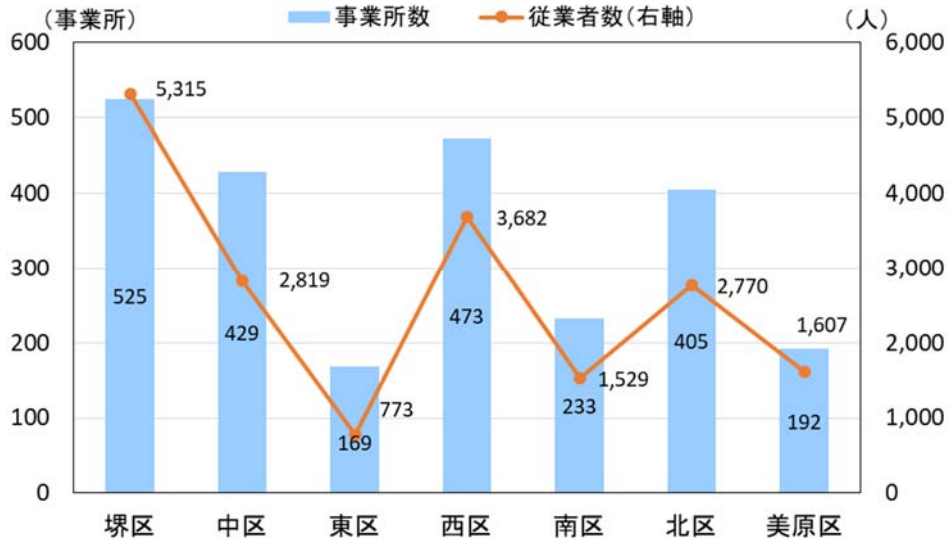
区別比較

1) 建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数

平成 28 年の堺市の建設業・不動産業の区別集積状況を見ると、建設業では事業所数（525 事業所）、従業者数（5,315 人）ともに堺区が最も多くなっている。次いで西区であり、事業所数が 473 事業所、従業者数が 3,682 人となっている。

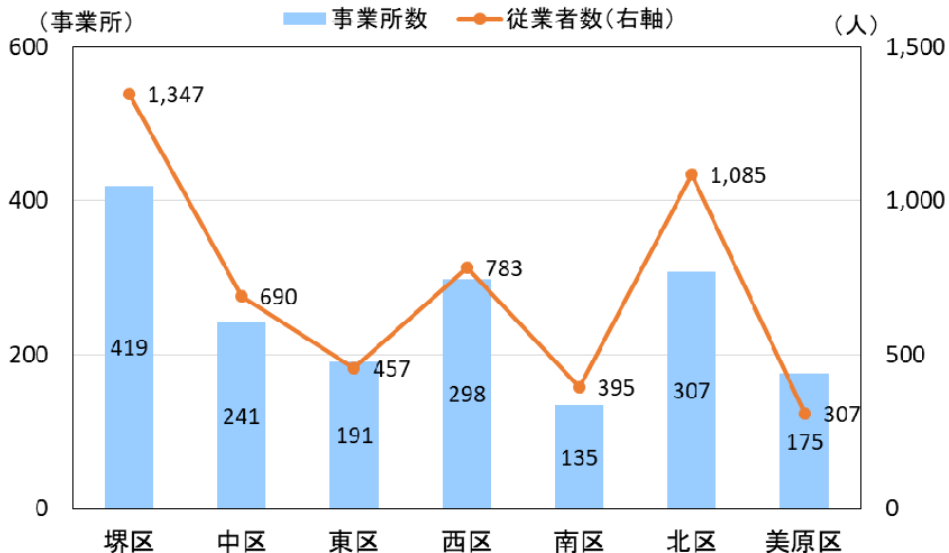
不動産業でも事業所数（419 事業所）、従業者数（1,347 人）ともに堺区が最も集積している。次いで北区であり、事業所数が 307 事業所、従業者数が 1,085 人となっている。

図表 68 堺市の建設業の区別事業所数と従業者数（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 69 堺市の不動産業の区別事業所数と従業者数（平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

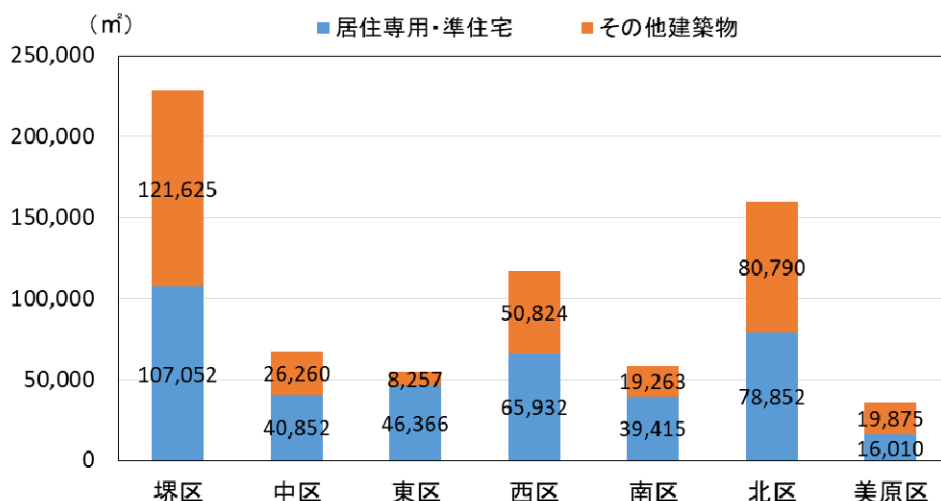
2) 着工建築物

令和元年の区別建築物着工床面積をみると、堺区は着工床面積が最も多く約 23 万㎡となり、次いで北区が約 16 万㎡、西区が約 12 万㎡などとなっている。

居住専用と準住宅からなる住宅系建築物は、堺区が約 11 万㎡、北区が約 8 万㎡、西区が約 7 万㎡などとなっている。

その他建築物は、堺区、北区、西区が全体の約 8 割近くを占めている。堺区が約 12 万㎡、北区が約 8 万㎡、西区が約 5 万㎡となっている。

図表 70 区別建築物着工床面積（令和元年）

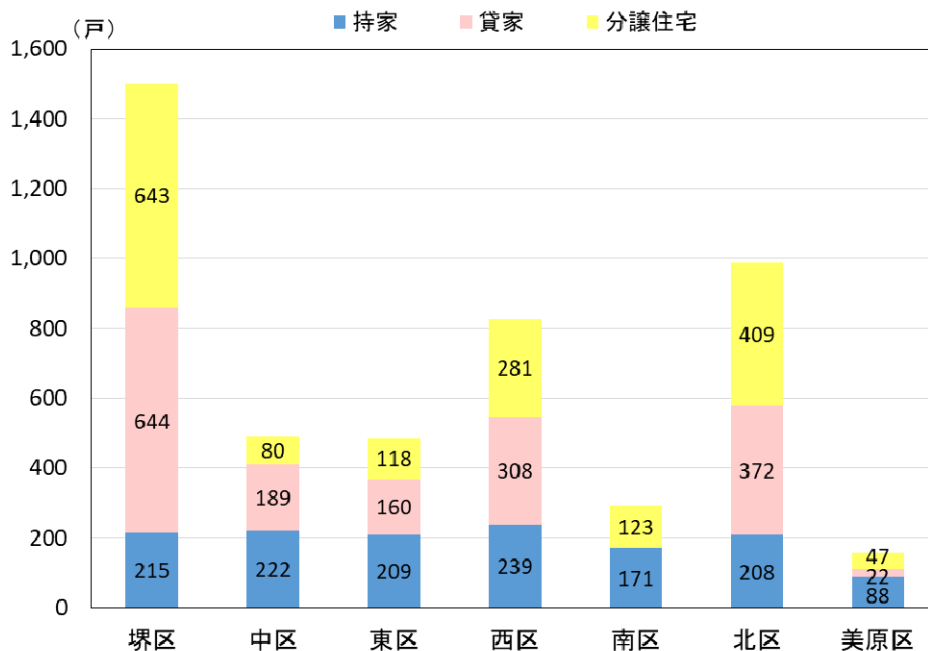


・データの出所：「建築着工統計調査」（国土交通省）

区別の新設住宅の着工戸数をみると、堺区(1,502戸)が最も多く、次いで北区(989戸)、西区(828戸)などとなっている。

利用関係別をみると、持家では美原区(88戸)を除いた6区は、それぞれ200戸前後であり、地域差がみられない。貸家では堺区は最も多く644戸となっている。次いで北区が372戸、西区が308戸などとなり、大きな地域差がみられる。分譲住宅でも堺区が643戸、北区が409戸、西区が281戸などとなり、大きな地域差がみられる。

図表 71 区別新設住宅の利用関係別着工戸数（令和元年）



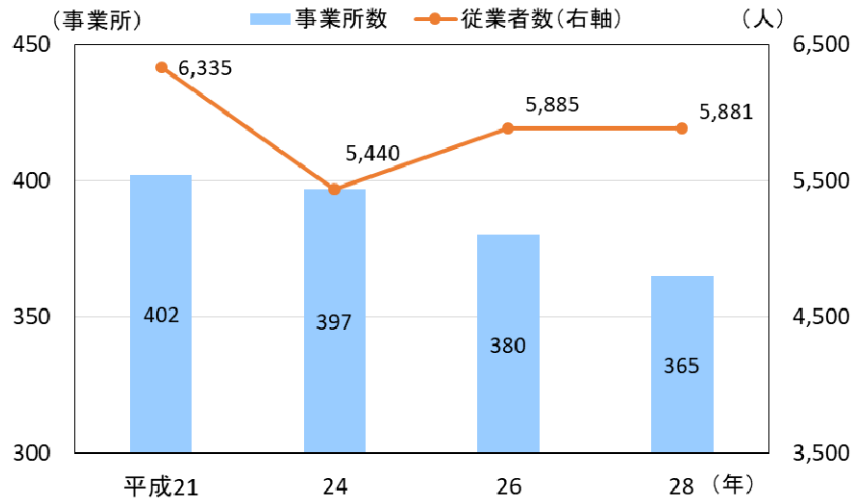
・データの出所：「建築着工統計調査」（国土交通省）

(4) 金融・保険業

事業所数と従業者数

堺市の金融・保険業の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は平成 21 年以降、微減が続いている。一方、従業者数は、平成 21 年から平成 24 年にかけて大きく減少したが、その以降増加傾向にある。

図表 72 堺市の金融・保険業の事業所数と従業者数の推移



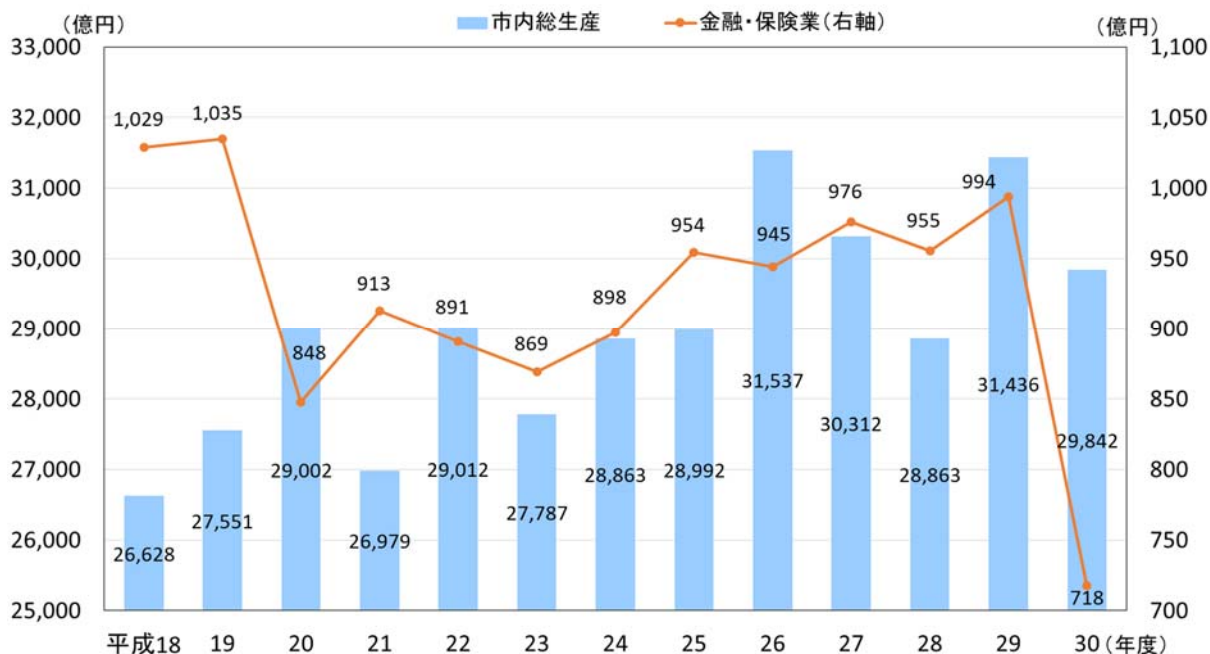
・データの出所：「経済センサス」(総務省)

市内総生産

堺市の市内総生産は、平成 18 年度から平成 30 年度にかけて年度により大きく増減していた。特にリーマン・ショックの影響を受けた平成 21 年度と東日本大震災の影響を受けた平成 23 年度は、市内総生産が大きく減少した。

これに対し、金融・保険業については、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて大きく減少した。その以降、年度により増減があったものの、平成 24 年度以降は増加傾向にあったが、平成 30 年度は急激に減少した。

図表 73 堺市の市内総生産（実質・連鎖方式）と金融・保険業の推移

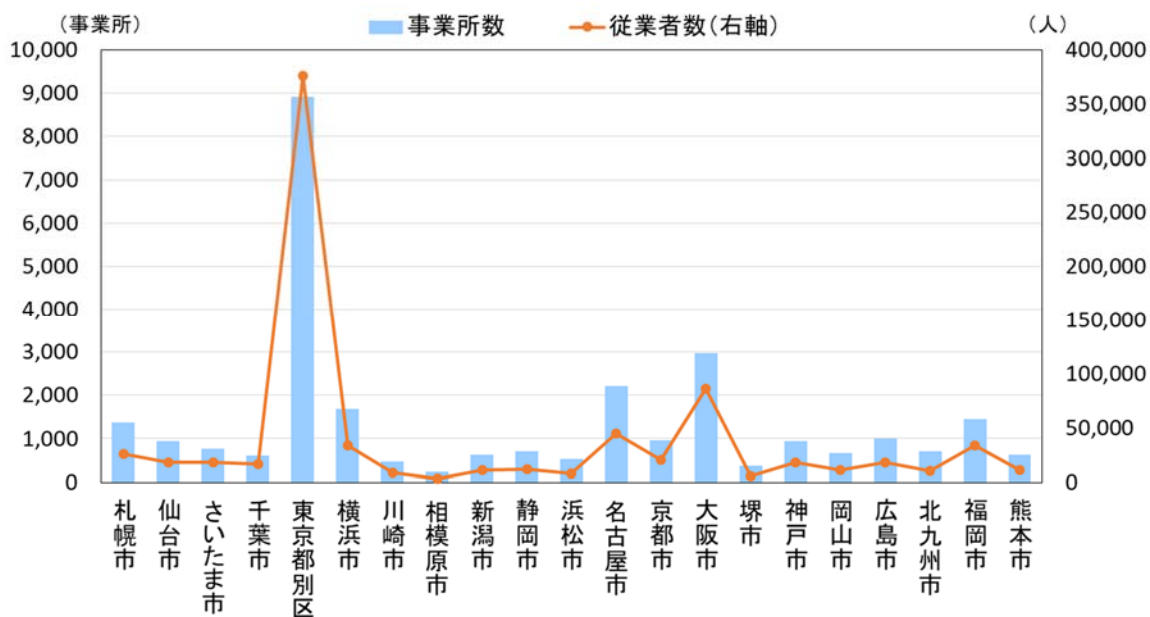


・データの出所：「平成 30 年度堺市民経済計算」(堺市政策企画部)

大都市比較

堺市の平成 28 年の金融・保険業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数と従業者数はともに 21 大都市中第 20 位であり、他の大都市と比較すると金融・保険業は産業集積が低い状況にあることが分かる。

図表 74 金融・保険業の事業所数と従業者数の大都市比較（平成 28 年）



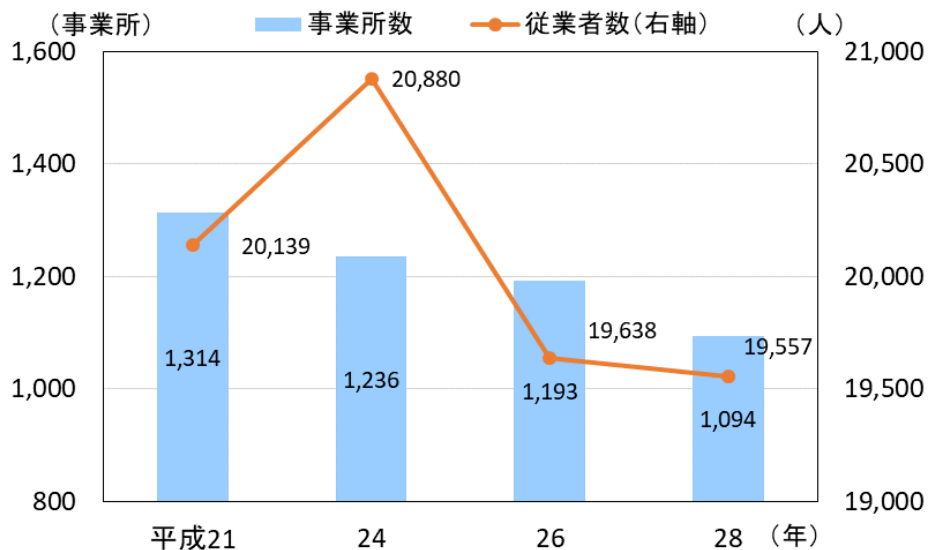
・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

(5) 運輸業・郵便業

事業所数と従業者数

堺市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は平成21年から平成28年にかけて減少傾向にある。一方、従業者数は平成21年から平成24年にかけて大きく増加したが、その以降、平成24年から平成28年にかけて減少傾向となっている。

図表 75 堺市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

堺市の平成 28 年の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 13 位、従業者数は第 18 位となっている。業種別をみると、道路旅客運送業は事業所数が第 4 位、従業者数が第 14 位となっている。

図表 76 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（平成 28 年）

（単位：事業所）

	運送業 郵便業計		鉄道業		道路旅客運送業		道路貨物運送業		水運業	
	全国	130,398	全国	4,277	全国	23,028	全国	69,823	全国	3,046
	21 大都市	41,168	21 大都市	1,283	21 大都市	9,604	21 大都市	18,297	21 大都市	940
第 1 位	東京特別区	12,826	東京特別区	428	東京都別	4,214	東京都別	4,954	東京都別	349
第 2 位	大阪市	4,151	横浜市	109	大阪市	759	大阪市	1,803	大阪市	148
第 3 位	横浜市	3,211	大阪市	95	札幌市	440	横浜市	1,414	横浜市	81
第 4 位	名古屋市	2,282	名古屋市	82	堺市	418	名古屋市	1,165	神戸市	80
第 5 位	神戸市	2,136	神戸市	50	京都市	407	神戸市	853	北九州市	72
第 6 位	札幌市	1,639	川崎市	48	仙台市	389	札幌市	834	名古屋市	51
第 7 位	福岡市	1,610	広島市	48	広島市	359	福岡市	680	福岡市	45
第 8 位	北九州市	1,357	千葉市	43	横浜市	342	仙台市	613	広島市	35
第 9 位	川崎市	1,330	京都市	43	北九州市	305	川崎市	606	仙台市	12
第 10 位	仙台市	1,322	さいたま市	42	名古屋市	282	広島市	599	札幌市	10
第 11 位	広島市	1,279	北九州市	37	神戸市	277	北九州市	557	川崎市	10
第 12 位	京都市	1,160	福岡市	33	川崎市	272	京都市	501	浜松市	9
第 13 位	堺市	1,092	札幌市	32	福岡市	263	さいたま	494	堺市	7
第 14 位	さいたま市	843	仙台市	32	熊本市	166	岡山市	489	新潟市	6
第 15 位	静岡市	811	新潟市	29	新潟市	160	堺市	443	静岡市	6
第 16 位	新潟市	801	浜松市	28	千葉市	115	千葉市	428	岡山市	6
第 17 位	千葉市	784	岡山市	28	岡山市	108	新潟市	423	熊本市	5
第 18 位	岡山市	782	静岡市	27	静岡市	94	静岡市	409	千葉市	3
第 19 位	浜松市	656	堺市	18	さいたま	90	浜松市	405	京都市	3
第 20 位	相模原市	558	相模原市	16	相模原市	75	相模原市	352	相模原市	2
第 21 位	熊本市	538	熊本市	15	浜松市	69	熊本市	275	さいたま	0

(単位：事業所)

	航空運輸業		倉庫業		運輸に附帯するサービス業		郵便業 (信書便事業を含む)	
	全国	922	全国	10,605	全国	18,342	全国	130,398
	21大都市	377	21大都市	3,467	21大都市	7,049	21大都市	41,168
第1位	東京特別区	157	東京特別区	835	東京特別区	1,848	東京特別区	12,826
第2位	福岡市	51	大阪市	419	横浜市	906	大阪市	4,151
第3位	大阪市	45	横浜市	336	大阪市	869	横浜市	3,211
第4位	札幌市	18	神戸市	247	神戸市	614	名古屋市	2,282
第5位	名古屋市	18	名古屋市	212	名古屋市	461	神戸市	2,136
第6位	新潟市	15	福岡市	184	福岡市	344	札幌市	1,639
第7位	広島市	14	川崎市	167	北九州市	307	福岡市	1,610
第8位	岡山市	11	静岡市	131	川崎市	220	北九州市	1,357
第9位	京都市	9	札幌市	129	札幌市	171	川崎市	1,330
第10位	静岡市	8	仙台市	115	仙台市	152	仙台市	1,322
第11位	神戸市	8	さいたま市	89	千葉市	140	広島市	1,279
第12位	仙台市	6	広島市	83	広島市	138	京都市	1,160
第13位	北九州市	6	京都市	77	静岡市	134	堺市	1,092
第14位	横浜市	3	堺市	73	堺市	131	さいたま市	843
第15位	熊本市	3	北九州市	72	さいたま市	124	静岡市	811
第16位	千葉市	2	岡山市	68	新潟市	118	新潟市	801
第17位	浜松市	2	浜松市	55	京都市	114	千葉市	784
第18位	堺市	1	千葉市	49	浜松市	86	岡山市	782
第19位	さいたま市	0	新潟市	48	岡山市	67	浜松市	656
第20位	川崎市	0	相模原市	47	相模原市	65	相模原市	558
第21位	相模原市	0	熊本市	31	熊本市	40	熊本市	538

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表77 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較(平成28年)

(単位：人)

	運送業 郵便業計		鉄道業		道路旅客運送業		道路貨物運送業		水運業	
	全国	3,196,331	全国	226,354	全国	514,236	全国	1,651,296	全国	47,744
	21大都市	1,129,934	21大都市	111,086	21大都市	214,707	21大都市	463,919	21大都市	20,883
第1位	東京特別区	371,442	東京特別区	41,031	東京都別	77,301	東京都別	119,932	東京都別	11,507
第2位	大阪市	104,350	大阪市	17,136	横浜市	14,143	大阪市	40,158	大阪市	2,328
第3位	横浜市	90,845	名古屋市	7,827	福岡市	12,765	横浜市	39,017	横浜市	1,357
第4位	名古屋市	71,719	横浜市	6,152	札幌市	12,617	名古屋市	30,115	神戸市	1,097
第5位	神戸市	52,069	広島市	3,983	大阪市	12,440	札幌市	20,711	北九州市	1,050
第6位	福岡市	49,775	さいたま市	3,804	名古屋市	11,894	神戸市	20,500	名古屋市	883
第7位	札幌市	42,158	札幌市	3,543	京都市	11,215	福岡市	20,095	広島市	840
第8位	川崎市	36,745	仙台市	3,187	神戸市	8,346	仙台市	17,186	福岡市	727
第9位	仙台市	33,967	京都市	3,009	広島市	7,219	川崎市	15,800	静岡市	239
第10位	広島市	32,198	千葉市	2,765	仙台市	6,614	広島市	15,606	新潟市	221
第11位	京都市	32,120	新潟市	2,431	北九州市	5,715	さいたま市	14,125	札幌市	113
第12位	北九州市	29,231	川崎市	2,414	川崎市	5,177	岡山市	13,658	川崎市	88
第13位	さいたま市	28,589	福岡市	2,260	さいたま市	4,862	北九州市	13,519	岡山市	85
第14位	千葉市	25,010	神戸市	2,016	堺市	3,812	新潟市	13,429	堺市	84
第15位	新潟市	23,691	岡山市	1,974	熊本市	3,402	千葉市	12,757	熊本市	80
第16位	岡山市	22,103	北九州市	1,669	新潟市	3,333	京都市	11,610	仙台市	67
第17位	静岡市	19,766	静岡市	1,634	千葉市	3,229	堺市	11,407	浜松市	45
第18位	堺市	19,531	浜松市	1,471	岡山市	3,173	浜松市	9,946	京都市	29
第19位	浜松市	16,980	相模原市	1,211	静岡市	2,871	静岡市	9,895	千葉市	28
第20位	相模原市	16,655	堺市	840	浜松市	2,606	相模原市	8,795	相模原市	15
第21位	熊本市	10,990	熊本市	729	相模原市	1,973	熊本市	5,658	さいたま市	0

(単位：人)

	航空運輸業		倉庫業		運輸に附帯するサービス業		郵便業 (信書便事業を含む)	
	全国	50,901	全国	201,073	全国	393,459	全国	111,268
	21大都市	36,707	21大都市	60,354	21大都市	167,600	21大都市	54,678
第1位	東京特別区	32,908	東京特別区	15,270	東京特別区	56,664	東京特別区	16,829
第2位	福岡市	1,285	大阪市	6,885	横浜市	18,755	大阪市	7,046
第3位	大阪市	647	横浜市	5,757	大阪市	17,710	横浜市	5,641
第4位	北九州市	500	神戸市	4,832	名古屋市	13,215	名古屋市	4,357
第5位	神戸市	359	川崎市	3,984	神戸市	12,346	川崎市	4,347
第6位	札幌市	266	福岡市	3,425	福岡市	6,799	神戸市	2,573
第7位	名古屋市	191	名古屋市	3,237	北九州市	5,354	福岡市	2,419
第8位	新潟市	144	仙台市	1,993	川崎市	4,935	京都市	2,148
第9位	広島市	101	札幌市	1,860	千葉市	4,177	仙台市	1,455
第10位	岡山市	85	さいたま市	1,807	仙台市	3,449	千葉市	1,365
第11位	京都市	69	京都市	1,773	さいたま市	3,117	岡山市	1,092
第12位	静岡市	66	相模原市	1,564	静岡市	2,825	新潟市	1,083
第13位	横浜市	23	広島市	1,361	相模原市	2,743	静岡市	902
第14位	堺市	20	静岡市	1,334	札幌市	2,731	さいたま市	874
第15位	仙台市	16	堺市	1,131	広島市	2,711	北九州市	666
第16位	千葉市	15	浜松市	1,051	新潟市	2,507	広島市	377
第17位	熊本市	7	岡山市	814	京都市	2,267	熊本市	371
第18位	浜松市	5	北九州市	758	堺市	1,929	相模原市	354
第19位	さいたま市	0	千葉市	674	浜松市	1,702	札幌市	317
第20位	川崎市	0	新潟市	543	岡山市	1,222	堺市	308
第21位	相模原市	0	熊本市	301	熊本市	442	浜松市	154

・データの出所：「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

駅乗車人員からみた鉄道業

堺市内主要駅の乗車人員は、平成 27 年度から令和元年度にかけて 14 駅のうち 6 駅が増加、8 駅が減少となっている。

平成 27 年度から令和元年度にかけての増減率をみると、増加では御堂筋線の北花田駅が 6.1%、南海本線の堺駅が 5.8%、泉北高速鉄道の深井駅が 4.5%などとなり、減少では南海高野線の三国ヶ丘駅が 27.4%、泉北高速鉄道の中百舌鳥駅が 25.3%、南海高野線の中百舌鳥駅が 16.2%などとなっている。

令和元年度の 1 日平均乗車人員をみると、乗車人員が最も多いのは、御堂筋線のなかもず駅 7 万 6,151 人、次いで泉北高速鉄道の中百舌鳥駅 6 万 536 人、南海高野線の中百舌鳥駅 5 万 6,233 人となり、主要 14 駅の乗車人員の約 42%を占めている。

図表 78 堺市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移

駅名		平成 27 年度 (人)	平成 28 年度 (人)	平成 29 年度 (人)	平成 30 年度 (人)	令和元年度 (人)	増減率 (%) (27 年度 令和元年度)
J R 阪和線	三国ヶ丘	23,956	24,000	23,947	24,054	24,227	1.1
Osaka Metro 御堂筋線	なかもず	79,690	74,398	74,041	75,563	76,151	4.4
	北花田	24,790	24,476	24,113	26,066	26,294	6.1
	新金岡	21,446	20,926	21,253	21,414	21,512	0.3
南海本線	堺	26,372	27,520	27,765	27,949	27,898	5.8
南海高野線	堺東	43,362	43,162	43,306	43,290	43,603	0.6
	三国ヶ丘	27,353	27,008	27,227	27,548	19,848	27.4
	中百舌鳥	67,137	68,686	69,980	70,917	56,233	16.2
	北野田	23,298	23,013	23,045	22,727	22,365	4.0
泉北高速 鉄道	中百舌鳥	81,041	80,677	80,729	80,589	60,536	25.3
	深井	17,926	18,020	18,235	18,560	18,731	4.5
	泉ヶ丘	29,666	29,123	28,943	28,837	28,404	4.3
	榎・美木多	14,758	14,413	14,132	13,843	13,863	6.1
	光明池	22,065	21,731	21,694	21,557	21,207	3.9

・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

堺泉北港の現状

堺泉北港に入港した船舶の総トン数の推移をみると、外航船は平成 24 年まで増加した後、減少傾向に転じ、令和元年の総トン数が 4,518 万トンとなっている。内航船は平成 18 年まで増加傾向にあったが、平成 19 年から平成 23 年にかけて減少傾向にあり、その以降、再び増加傾向に転じ、令和元年の総トン数が 3,284 万トンとなっている。

海上出入貨物の推移をみると、輸入は平成 28 年まで約 2,500 万トン前後で推移し、令和元年は 2,054 万トンに減少した。輸出は平成 12 年が 203 万トンだったが、平成 28 年が 466 万トンと平成 12 年の 2.3 倍近くに増加した後、減少傾向に転じ、令和元年の総トン数が 388 万トンとなっている。

貨物取扱量の主要品種別構成をみると、輸出ではその他の石油が 35.2%、完成自動車が 32.3%、輸入では原油が 43.2%、液体天然ガスが 39.1%、移出では完成自動車が 34.8%、その他が 17.2%、移入では完成自動車が 25.1%、原油が 24.8%などとなっている。

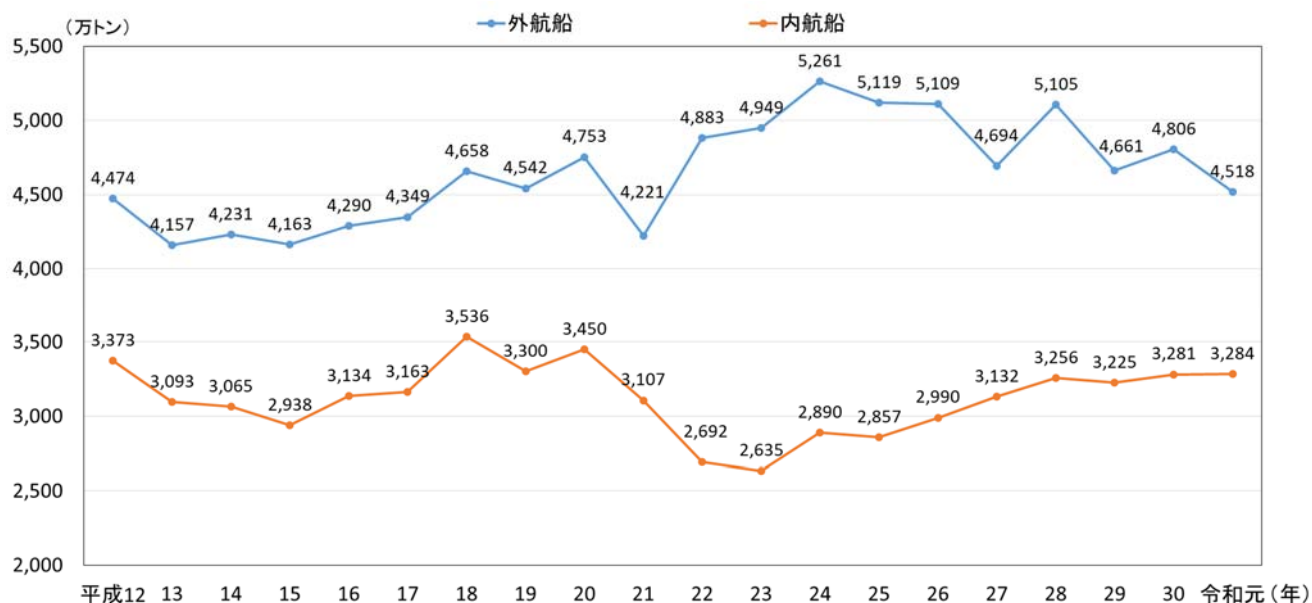
貿易高をみると、輸出、輸入ともに平成 28 年から平成 30 年にかけて増加傾向にあったが、令和元年に減少に転じた。品目別貿易高をみると、輸出では平成 28 年から令和元年に

かけて品目の構成比は大きな変化がなく、令和元年の構成比は機械類及び輸送用機器が36.2%、鉱物性燃料が28.4%、原料別製品が16.6%、化学製品が12.8%などとなっている。輸入では輸出と同様に平成28年から令和元年にかけて品目の構成比は大きな変化がなく、令和元年の構成比は鉱物性燃料が89.2%、原料別製品が5.8%などとなっている。

全国の貨物取扱量上位20港における合計貨物取扱量をみると、堺泉北港は第11位で、そのうち輸出、輸入はともに第16位、移出は第8位、移入は第4位となっている。

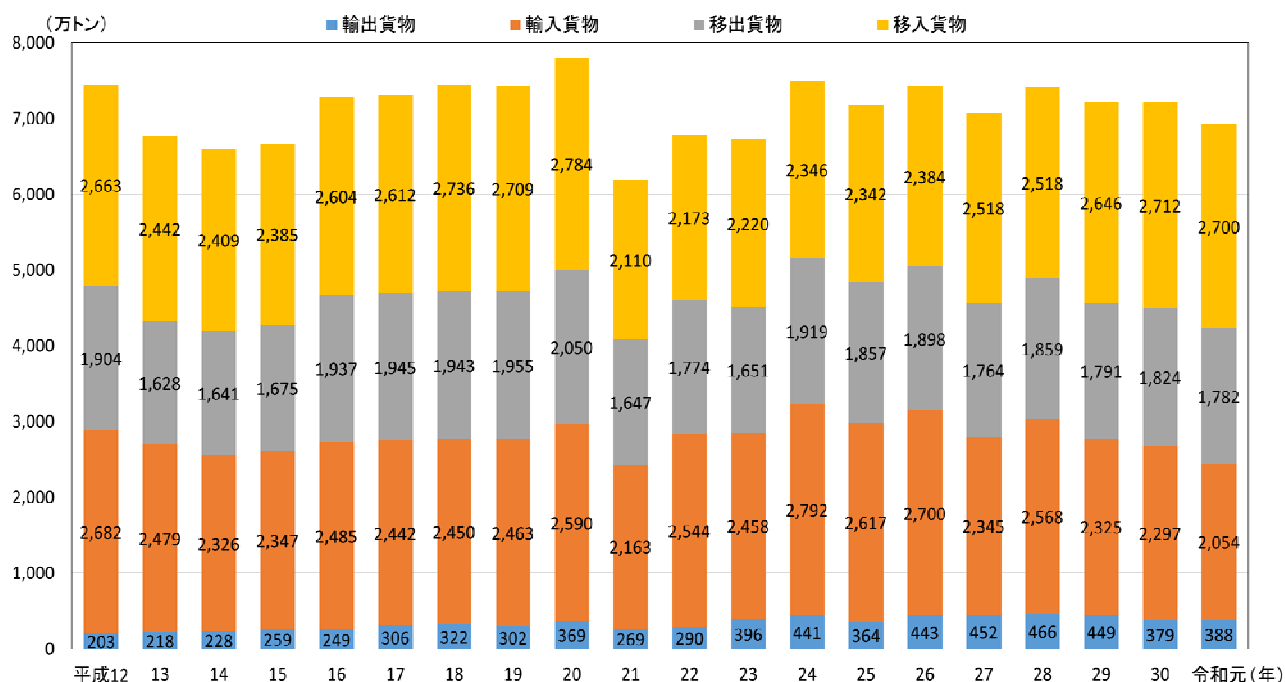
品種別上位10港にみた堺泉北港の特徴は、移出では重油(第3位)、鋼材(第8位)、石油製品(第9位)の順位が高くなっている。また、移入では鋼材(第2位)、重油(第5位)、石油製品(第10位)の順位が高くなっている。そして、輸入では、原油(第5位)、液体天然ガス(第7位)の順位が高くなっている。

図表 79 堺泉北港の入港船舶の総トン数



・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

図表 80 堺泉北港の海上出入貨物の推移



・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

図表 81 堺泉北港の入港船舶及び海上出入貨物の推移

(単位：万トン)

	入港船舶総トン数			海上出入貨物			
	外航船	内航船	計	輸出貨物	輸入貨物	移出貨物	移入貨物
平成12年	4,474	3,373	7,847	203	2,682	1,904	2,663
平成13年	4,157	3,093	7,251	218	2,479	1,628	2,442
平成14年	4,231	3,065	7,295	228	2,326	1,641	2,409
平成15年	4,163	2,938	7,101	259	2,347	1,675	2,385
平成16年	4,290	3,134	7,424	249	2,485	1,937	2,604
平成17年	4,349	3,163	7,512	306	2,442	1,945	2,612
平成18年	4,658	3,536	8,195	322	2,450	1,943	2,736
平成19年	4,542	3,300	7,842	302	2,463	1,955	2,709
平成20年	4,753	3,450	8,203	369	2,590	2,050	2,784
平成21年	4,221	3,107	7,328	269	2,163	1,647	2,110
平成22年	4,883	2,692	7,574	290	2,544	1,774	2,173
平成23年	4,949	2,635	7,584	396	2,458	1,651	2,220
平成24年	5,261	2,890	8,151	441	2,792	1,919	2,346
平成25年	5,119	2,857	7,976	364	2,617	1,857	2,342
平成26年	5,109	2,990	8,099	443	2,700	1,898	2,384
平成27年	4,694	3,132	7,826	452	2,345	1,764	2,518
平成28年	5,105	3,256	8,361	466	2,568	1,859	2,518
平成29年	4,661	3,225	7,886	449	2,325	1,791	2,646
平成30年	4,806	3,281	8,087	379	2,297	1,824	2,712
令和元年	4,518	3,284	7,802	388	2,054	1,782	2,700

・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

図表 82 堺泉北港の海上出入貨物取扱量及び主要品種別構成（平成 30 年）

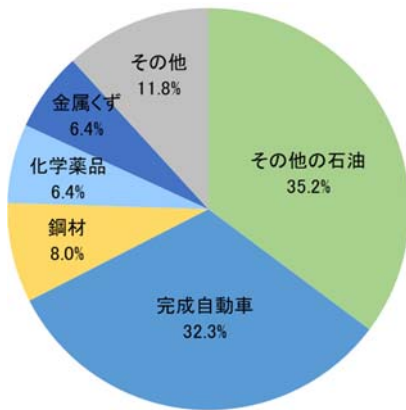
【貨物取扱量】

（単位：千トン）

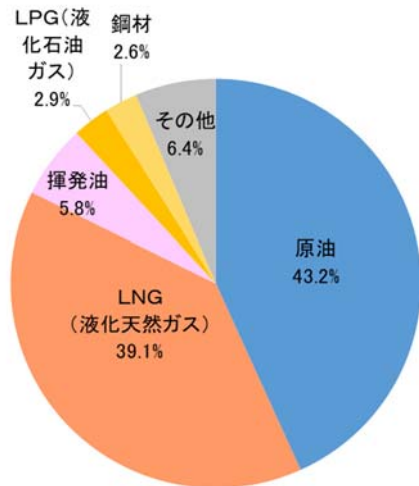
輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	3,787	総合計	22,971	総合計	18,237	総合計	27,121
その他の石油	1,333	原油	9,930	完成自動車	6,338	完成自動車	6,809
完成自動車	1,222	L N G	8,978	重油	2,739	原油	6,722
鋼材	304	揮発油	1,336	その他の石油	2,068	鋼材	5,297
化学薬品	241	L P G	668	鋼材	2,018	砂利・砂	1,565
金属くず	241	鋼材	596	揮発油	1,935	セメント	1,371
その他	446	その他	1,462	その他	3,139	その他	5,358

【構成比】

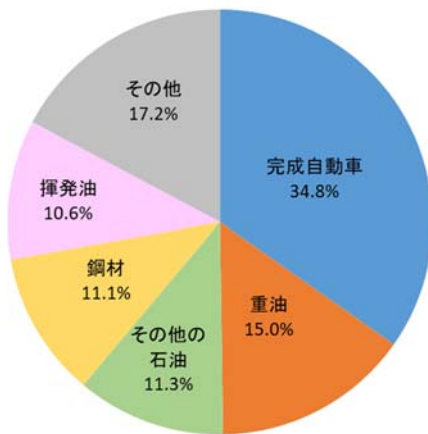
輸出貨物



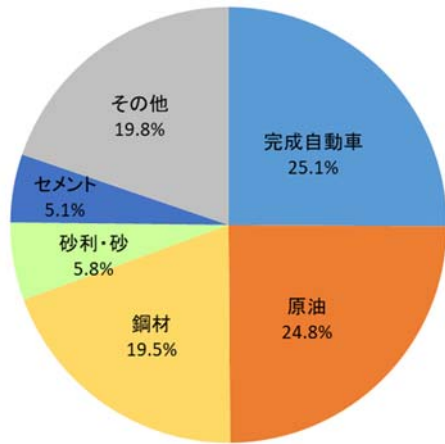
輸入貨物



移出貨物



移入貨物



・データの出所：「大阪府営港湾の港勢」（大阪府港湾局）

図表 83 堺泉北港の品目別貿易高

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年	
	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)
輸出総額	444,353	100.0	464,859	100.0	511,130	100.0	439,842	100.0
食料品及び動物	609	0.1	493	0.1	572	0.1	1,038	0.2
飲料及びたばこ	210	0.0	156	0.0	779	0.2	84	0.0
原材料	10,269	2.3	13,520	2.9	13,278	2.6	7,198	1.6
鉱物性燃料	111,070	25.0	116,497	25.1	138,042	27.0	124,701	28.4
動植物性油脂	2	0.0	4	0.0	2	0.0	1	0.0
化学製品	65,010	14.6	71,322	15.3	62,601	12.2	56,135	12.8
原料別製品	81,524	18.3	82,961	17.8	92,994	18.2	73,138	16.6
機械類及び輸送用機器	158,144	35.6	163,882	35.3	180,089	35.2	159,334	36.2
雑製品	1,558	0.4	1,736	0.4	3,505	0.7	1,705	0.4
特殊取扱品	15,956	3.6	14,291	3.1	19,269	3.8	16,508	3.8

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年	
	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)	貿易高 (百万円)	割合 (%)
輸入総額	1,159,138	100.0	1,381,008	100.0	1,686,630	100.0	1,407,312	100.0
食料品及び動物	28,152	2.4	30,436	2.2	34,374	2.0	31,935	2.3
飲料及びたばこ	94	0.0	256	0.0	189	0.0	326	0.0
原材料	8,113	0.7	7,695	0.6	6,843	0.4	7,165	0.5
鉱物性燃料	1,030,871	88.9	1,224,547	88.7	1,513,902	89.8	1,255,071	89.2
動植物性油脂	3,798	0.3	4,438	0.3	4,128	0.2	4,239	0.3
化学製品	8,468	0.7	12,595	0.9	13,033	0.8	11,832	0.8
原料別製品	70,326	6.1	82,943	6.0	91,707	5.4	81,471	5.8
機械類及び輸送用機器	2,107	0.2	6,778	0.5	2,485	0.1	2,722	0.2
雑製品	6,891	0.6	9,015	0.7	13,143	0.8	11,719	0.8
特殊取扱品	319	0.0	2,304	0.2	6,826	0.4	831	0.1

注：

- ・データの出所：「外国貿易年表」（大阪税関）
- ・少数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

図表 84 貨物取扱量上位 20 港（平成 30 年）

（単位：万トン）

	合計		外国貿易				内国貿易			
			輸出		輸入		移出		移入	
第 1 位	名古屋	19,659	名古屋	5,371	千葉	8,276	苫小牧	4,454	苫小牧	4,535
第 2 位	千葉	15,320	横浜	3,285	名古屋	7,594	名古屋	3,514	北九州	3,658
第 3 位	横浜	11,396	神戸	2,371	水島	4,568	千葉	3,368	名古屋	3,180
第 4 位	苫小牧	10,744	東京	1,329	横浜	4,563	北九州	3,264	堺泉北	2,712
第 5 位	北九州	10,176	水島	1,000	川崎	4,324	喜入	2,693	千葉	2,711
第 6 位	神戸	9,549	千葉	964	木更津	4,241	大阪	2,139	大阪	2,672
第 7 位	東京	9,154	大阪	963	東京	3,654	水島	2,024	東京	2,597
第 8 位	水島	8,674	博多	833	鹿島	3,650	堺泉北	1,824	神戸	2,536
第 9 位	大阪	8,433	川崎	749	四日市	3,598	大分	1,800	横浜	2,079
第 10 位	川崎	8,109	福山	734	大分	2,993	神戸	1,796	仙台塩釜	1,714
第 11 位	堺泉北	7,212	北九州	727	神戸	2,845	徳山下松	1,602	川崎	1,560
第 12 位	大分	6,374	鹿島	579	福山	2,666	東京	1,575	徳山下松	1,523
第 13 位	木更津	6,308	大分	571	大阪	2,659	仙台塩釜	1,493	博多	1,217
第 14 位	四日市	6,056	四日市	422	喜入	2,646	四日市	1,478	水島	1,083
第 15 位	鹿島	5,969	木更津	398	北九州	2,527	川崎	1,476	大分	1,010
第 16 位	喜入	5,382	堺泉北	379	堺泉北	2,297	横浜	1,469	木更津	787
第 17 位	徳山下松	5,133	徳山下松	364	徳山下松	1,644	鹿島	1,158	鹿島	582
第 18 位	仙台塩釜	4,825	仙台塩釜	196	苫小牧	1,627	木更津	883	四日市	558
第 19 位	福山	4,393	苫小牧	128	仙台塩釜	1,422	福山	611	福山	381
第 20 位	博多	3,686	喜入	31	博多	1,107	博多	529	喜入	13

・データの出所：「港湾調査年報」（国土交通省）

図表 85 移出・移入貨物の品種別上位 10 港（平成 30 年）

（単位：千トン）

	石油製品				重油				鋼材			
	移出		移入		移出		移入		移出		移入	
第 1 位	千葉	8,099	東京	4,433	千葉	5,122	室蘭	1,631	大分	4,596	千葉	5,386
第 2 位	水島	5,727	千葉	2,912	水島	2,764	水島	1,227	水島	3,948	堺泉北	5,297
第 3 位	四日市	4,184	博多	2,002	堺泉北	2,739	千葉	938	呉	3,580	名古屋	4,699
第 4 位	宇部	3,393	苫小牧	1,888	四日市	2,569	名古屋	893	東播磨	2,903	北九州	3,396
第 5 位	川崎	2,897	泉州	1,450	横浜	2,051	堺泉北	778	姫路	2,545	大阪	2,093
第 6 位	横浜	2,611	名古屋	1,367	苫小牧	1,517	四日市	727	木更津	2,385	東予	1,504
第 7 位	苫小牧	2,329	釧路	1,191	宇部	1,496	川崎	611	鹿島	2,051	徳山下松	1,495
第 8 位	鹿島	2,290	新潟	1,076	仙台塩釜	1,495	徳山下松	599	堺泉北	2,018	衣浦	1,377
第 9 位	堺泉北	2,068	徳山下松	1,044	大分	1,350	鹿島	556	和歌山下津	1,939	横浜	1,174
第 10 位	岩国	1,591	堺泉北	1,029	鹿島	1,344	坂出	553	室蘭	1,348	東京	1,139
計(A)		35,189		18,392		22,447		8,513		27,313		27,560
全国計(B)		42,805		39,624		30,903		20,612		38,841		39,641
A/B(%)		82.2		46.4		72.6		41.3		70.3		69.5

・データの出所：「港湾調査年報」（国土交通省）

図表 86 輸入貨物の品種別上位 10 港（平成 30 年）

（単位：千トン）

	原油		【LNG】液体天然ガス	
	輸入		輸入	
第 1 位	千葉	29.632	千葉	24.072
第 2 位	喜入	26.456	木更津	23.624
第 3 位	四日市	15.656	名古屋	16.700
第 4 位	水島	15.254	姫路	16.447
第 5 位	堺泉北	9.930	川崎	16.264
第 6 位	川崎	8.598	四日市	12.909
第 7 位	鹿島	7.742	堺泉北	8.978
第 8 位	名古屋	7.544	横浜	8.367
第 9 位	横浜	7.108	新潟	8.229
第 10 位	宇部	6.298	直江津	5.258
計(A)	134.218		140.848	
全国計(B)	157.215		160.562	
A/B(%)	85.4		87.7	

・データの出所：「港湾調査年報」（国土交通省）

公益財団法人 堺市産業振興センター
〒591-8025 堺市北区長曽根町 183-5
TEL : 072-255-6700 FAX : 072-255-1185
URL : <https://www.sakai-ipc.jp>
E-mail : keiei_shien@sakai-ipc.jp
